# 令和3年度及び中期目標評価に係る 公立大学法人福知山公立大学の業務の実績に関する評価結果 【小項目別評価】

令和4年8月

公立大学法人福知山公立大学評価委員会

◆令和3年度評価の小項目数は、	合計91。
<ul><li>教育研究等の質の向上に関す</li></ul>	ス日輝 を活

- ・教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置(41)(教育19、研究13、地域協9)
- ・業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置(18)
- ・財務内容の改善に関する目標を達成するための措置 (11)
- ・自己点検・評価及び情報公開に関する目標を達成するための措置(10)
- ・その他業務運営に関する重要目標を達成するための措置 (7)
- ・福知山市の規則で定める業務運営に関する事項(4)

- ◆中期目標評価の小項目数は、合計82。
- 教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置(31)(教育16、研究7、地域協働8)
- ・業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置(19)
- ・財務内容の改善に関する目標を達成するための措置 (12)
- ・自己点検・評価及び情報公開に関する目標を達成するための措置 (10)
- ・その他業務運営に関する重要目標を達成するための措置 (6)
- ・福知山市の規則で定める業務運営に関する事項(4)

\_\_\_\_\_\_は、評価対象項目。

 教育研究に係る小項目については、年度評価においては、専門的観点からの 評価は行わず、進捗状況、自己評価をもとに評価を行う。

目 次				
法人の概要				1
小項目別評価結果一覧				3
	•	·	·	3
第4 教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置				5
1 教育の質の向上に関する目標を達成するための措置				5
(1)教育の成果に関する目標を達成するための取組				5
①自由な発想と行動力、分析企画力、実行力、公共マインドの涵	善 •			5
②行動・実践の基盤である生きていくための総合力(人間力)				
を涵養する教養教育の重視				6
③理論と応用の学びを踏まえた実践・実習による学びの徹底				6
④主体的な学びの支援・推進				7
(2) 教育の内容等に関する目標を達成するための措置				8
①学位授与の明確化				8
②教育内容・手法の充実				9
③入学者の受入れに関する目標を達成するための措置				11
(3) 教育の実施体制に関する目標を達成するための措置				13
①将来構想の策定				13
②学生支援				14
<u> </u>				17
2 研究の質の向上に関する目標を達成するための措置				18
(1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標を達成するための措置				18
①地域に資する地域経営研究の拠点大学				18
②開かれた学びの拠点として、外部団体との連携・協力の推進				21
③防災・危機管理に関する研究				22
(2) 研究の実施体制に関する目標を達成するための措置				23
①外部資金の獲得				23
②自治体等からの委託事業・共同事業の獲得				24
③研究費の適切な配分と執行				25
3 地域協働(地域貢献)の質の向上に関する目標を達成するための措置				26
(1) 多世代人材育成と持続可能な社会形成への学術アプローチ				26
①公開講座や大学施設利用の促進				26
				27
(2) 地域連携・地域協働の実施体制の整備				28
①「北近畿地域連携センター」の設置				28
②学外の知的資源等の有効活用推進				28
3 3 3 1 3 1 3 1 3 1 3 1 3 1 3 1 3 1 3 1 3 1 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3				29
④「まちかどキャンパス」の実施				29
(3) 地域連携と社会貢献				30
(4) 地域連携体制の構築による安定した就職先の確保				31
第5 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置	•	•	٠	32
1 経営体制に関する目標を達成するための措置	•	•	•	32

(1) 安定的・機動的な管理体制の構築	• • • 32
①理事長(学長)中心の管理体制	• • • 32
②企画機能の強化	• • • 32
③機動的な学内運営	• • • 33
(2)外部意見の取り込みと経営改善への取り組み	• • • 34
①外部意見の取り込み	• • • 34
②経営改善への取り組み	• • • 34
2 組織・人事制度と人材育成に関する目標を達成するための措置	• • • 35
(1) 教職員の養成	• • • 35
①ファカルティ・ディベロップメント (FD) の推進	• • • 35
②スタッフ・ディベロップメント (SD) の推進	• • • 35
(2) 人事評価制度の構築と導入	• • • 36
①人事評価制度の導入	• • • 36
②人事評価制度の活用	• • • 36
3 地域に開かれた大学づくりに関する目標を達成するための措置	• • • 37
(1) 大学活動の積極的周知と市民ニーズの把握	• • • 37
①大学活動の積極的周知	• • • 37
②市民ニーズの把握	• • • 37
(2) 外部との意思疎通	• • • 38
①外部有識者の知見	• • • 38
②市民向け報告会	• • • 38
③ステークホルダーからの意見聴取	• • • 39
4 大学運営の効率化・合理化に関する目標を達成するための措置	• • • 40
(1) 効率的・合理的な体制の整備	• • • 40
<ul><li>①人材の有効活用</li></ul>	• • • 40
②効果的、効率的な予算執行	• • • 41
(2) 体制の維持・向上	• • • 41
(3) 多様で柔軟な人事制度	• • • 42
①定員規模	• • • 42
②効率的な運営	• • • 42
<u>図が十四な連査</u>	12
第6 財務内容の改善に関する目標を達成するための措置	• • • 43
1 安定的な経営の確保に関する目標を達成するための措置	• • • 43
	• • • 43
(1) 定員増等	
(2) 効果的、効率的な予算執行	• • • 44
2 多様な人事・給与制度の構築と導入に関する目標を達成するための措置	-
(1) 人事評価制度の導入	• • • 45
(2) 人事評価制度の活用	• • • 45
3 入学志願者確保に関する目標を達成するための措置	• • • 46
4 自己財源の増加に関する目標を達成するための措置	• • • 47
(1) 料金の設定	• • • 47
①学生納付金額	• • • 47
②大学施設利用料金	• • • 47
(2) 外部資金の獲得	• • • 48

①外部資金獲得の推進	• • • 48
②情報の整理、提供	• • • 49
<u>◇旧報の登理、促供</u>	• • • 49
(3) 自己財源比率の増加	• • • 49
①定員増等	• • • 49
②効果的、効率的な予算執行	• • • 50
5 経費の抑制に関する目標を達成するための措置	• • • 51
3 経貨の抑制に関する日標を達成するための指直	• • • 51
第7 自己点検・評価及び情報公開に関する目標を達成するための措置	· · · 52
1 設立団体による評価に関する目標を達成するための措置	· · · 52
(1) 評価委員会による評価	• • • 52
(2)業務運営や教育研究活動の向上	• • • 52
2 自己点検及び自己評価並びに第三者評価に関する目標を達成するための措置	
(1) 認証評価 (第三者評価)	• • • 53
<u>(2) 自己点検・評価</u>	· · · 53
(3) 内部質保証システム	· · · 54
(4) 外部有識者による大学評価	• • • 54
3 情報公開と広報活動に関する目標を達成するための措置	• • • 55
(1) 積極的な情報提供	• • • 55
(2) 効果的な広報活動	• • • 56
①広報活動の方針	· · · 56
②広報体制	· · · 56
③効果的な広報活動	· · · 57
CONTINUE CONTINUE DA	
第8 その他業務運営に関する重要目標を達成するための措置	• • • 58
1 コンプライアンス (法令遵守) に関する目標を達成するための措置	• • • 58
2 施設設備の整備・管理に関する目標を達成するための措置	• • • 60
3 安全管理に関する目標を達成するための措置	• • • 61
(1) 危機管理体制	• • • 61
(2) 職場環境	• • • 62
(3) 情報セキュリティ	• • • 62
4 環境への配慮に関する目標を達成するための措置	• • • 63
第9 予算、収支計画及び資金計画	• • • 63
第10 短期借入金の限度額	• • • 63
为10 /亚州日//亚小州/文·联	00
第11 出資等に係る不要財産の処分に関する計画	• • • 64
第12 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画	• • • 64
第13 剰余金の使涂	• • • 64
第13   制示並の関係	04
第14 福知山市の規則で定める業務運営に関する事項	· · · 65
(1) 施設及び設備に関する計画	• • • 65
①現状把握と対応	• • • 65
②新たな施設及び設備等	• • • 65
③維持管理	• • • 65
(2) 人事に関する計画	• • • 66
(3) 積立金の使途	• • • 66
(4) その他法人の業務運営に関し必要な事項	• • • 66

# 法人の概要

### 1 基本情報

(1)法人名 公立大学法人福知山公立大学 (2)所在地 京都府福知山市字墀3370番地

(3)設立団体 福知山市

(4)設立根拠法 地方独立行政法人法
 (5)設立認可年月日 平成27年11月24日
 (6)設立登記年月日 平成28年4月1日
 (7)資本金 1,562,130,000円

(8) 理事長(代表者) 井口 和起

(9) 法人の目的

この公立大学法人は、教育のまち福知山における「学びの拠点」として、地方独立行政法人法に基づき、大学を設置し、及び管理することにより、 総合的な知識と専門的な学術を深く教授研究するとともに、地域協働型教育研究を積極的に展開することにより、地域に根ざし、世界を視野に活躍 できる高度な知識及び技能を有する人材を育成し、北近畿地域の持続可能な地域社会の形成と地方創生に寄与することを目的とする。

(10) 法人の業務

ア 公立大学を設置し、これを運営すること。

- イ 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- ウ 法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- エ 地域の生涯学習の充実に資する多様な学習機会を提供すること。
- オ 公立大学における教育研究成果の普及及び活用を通じ、地域社会及び国際社会に貢献すること。
- カ 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。
- (11) 基本理念

市民の大学、地域のための大学、世界とともに歩む大学

# 2 設置する大学の学部学科構成

大学	学部	学科	入学定員	編入学定員	収容定員	在籍学生数				
入子	子中	<del>5</del> 17	八十疋貝	柵八十足貝	拟谷足貝	男	女	計		
	地域経営学部	地域経営学科	75人	5人	350人	226人	134人	360人		
		医療福祉経営学科	25人	2人	104人	38人	70人	108人		
福知山公立大学	情報学部	情報学科	100人	ı	200人	167人	43人	210人		
		合計	200人	7人	654人	431人	247人	678人		

※令和3年5月1日現在

#### 3 組織、運営体制(令和3年5月1日現在)

(1)役員

理事長(学長) 井口 和起 理事 (副学長) 矢口 芳牛 理事 (事務局長) 山本 裕一 理事 (非常勤) 大槻 秀明 理事 (非常勤) 君島 達日 理事 (非常勤) 仁張 直敏 松尾 尚昭 監事 (非常勤) 監事 (非常勤) 小嶋 勝

(2) 専任教職員数

教員 教授 21人 (地域経営学13人、情報学部8人)

准教授 14人 (地域経営学部8人、情報学6人)

講師 4人(情報学部4人) 助教 2人(地域経営学部2人)

計 41人

事務職員 21人(内、福知山市派遣職員2人)

専任教職員計 62人

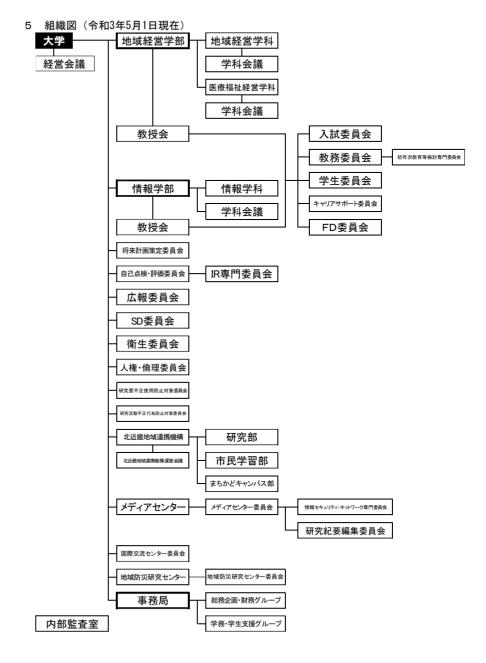
### 4 審議機関(令和3年5月1日現在)

(1) 経営審議会

委員 (議長) 井口 和起 委員 矢口 芳牛 委員 山本 裕一 委員 大槻 秀明 委員 仁張 直敏 委員 上田 克己 委員 寒竹 聖一 委員 田村 雅之 委員 村上 裕子

(2)教育研究審議会

委員 (議長) 井口 和起 委員 矢口 芳生 委員 倉田 良樹 委員 西田 豊明 委員 山田 篤 委員 倉本 到 委員 落合 登志哉 委員 坂根 文伸 委員 辻 重五郎 委員 中村 佳正 委員 新川 達郎 委員 三田 真史



# 小項目別結果一覧 (令和3年度評価)

				評価	委員会評価:	結果		
大項目番号	項目			回って実施して いる(上回る若 しくは十分な実	実施している	2 年度計画を十分 に実施できてい ない(下回る若 しくは実施が不 十分)		評定平均值
1	第4 教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置 1 教育の質の向上に関する目標を達成するための措置	19	0.0%	6 31. 6%	13 68. 4%	0.0%	0.0%	3. 3
2	第4 教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置 2 研究の質の向上に関する目標を達成するための措置	13	0 0.0%	7 53. 8%	5 38. 5%	1 7. 7%	0 0. 0%	3. 5
3	第4 教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置 3 地域協働(地域貢献)の質の向上に関する目標を達成するための措置	9	0.0%	0 0. 0%	8 88. 9%	1 11. 1%	0 0. 0%	2. 9
4	第5 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置	18	0.0%	5 27. 8%	13 72. 2%	0 0.0%	0 0.0%	3. 3
5	第6 財務内容の改善に関する目標を達成するための措置	11	0.0%	4 36. 4%	7 63. 6%	0 0.0%	0 0.0%	3. 4
6	第7 自己点検・評価及び情報公開に関する目標を達成するための措置	10	0 0.0%	2 20. 0%	8 80. 0%	0 0.0%	0 0.0%	3. 2
7	第8 その他業務運営に関する重要目標を達成するための措置	7	0.0%	1 14. 3%	6 85. 7%	0 0.0%	0 0.0%	3. 1
8	第14 福知山市の規則で定める業務運営に関する事項	4	0 0.0%	0 0.0%	4 100. 0%	0 0.0%	0 0. 0%	3. 0
	合計	91	0 0.0%	25 27. 5%	64 70. 3%	2 2. 2%	0 0.0%	3. 3

# 小項目別結果一覧 (中期目標評価)

				評価	5委員会評価	結果		
大項目番号	項目	項目数	している(特に	回って実施して いる(上回る若 しくは十分な実		2 中期計画を十分 に実施できてい ない(下回る若 しくは実施が不 十分)		評定平均値
1	第4 教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置 1 教育の質の向上に関する目標を達成するための措置	16	6. 3%	10 62. 5%	5 31. 3%	0.0%	0.0%	3.8
2	第4 教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置 2 研究の質の向上に関する目標を達成するための措置	7	0 0.0%	5 71. 4%	2 28. 6%	0 0.0%	0 0. 0%	3. 7
3	第4 教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置 3 地域協働(地域貢献)の質の向上に関する目標を達成するための措置	8	0 0.0%	6 75. 0%	2 25. 0%	0 0.0%	0 0. 0%	3. 8
4	第5 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置	19	0 0.0%	4 21. 1%	15 78. 9%	0 0.0%	0 0. 0%	3. 2
5	第6 財務内容の改善に関する目標を達成するための措置	12	1 8. 3%	4 33. 3%	7 58. 3%	0 0.0%	0 0. 0%	3. 5
6	第7 自己点検・評価及び情報公開に関する目標を達成するための措置	10	0 0.0%	5 50. 0%	5 50. 0%	0 0.0%	0 0. 0%	3. 5
7	第8 その他業務運営に関する重要目標を達成するための措置	6	0 0.0%	2 33. 3%	4 66. 7%	0 0.0%	0 0. 0%	3. 3
8	第14 福知山市の規則で定める業務運営に関する事項	4	0 0.0%	2 50.0%	2 50. 0%	0 0.0%	0 0. 0%	3. 5
	솜計	82	2 2. 4%	38 46. 3%	42 51. 2%	0 0.0%	0 0. 0%	3. 5

#### (3)小項目別業務実績・自己評価結果

項目別の状況

第4 教育研究等の實の向上に関する目標 1 教育の質の向上に関する目標 (1)教育の成果に関する目標

※「業務の実績」における下線部分は、特筆事項とする。
※「自己評価」における下線は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた項目の評価とする。

小項目数	小項目数
(中期計画)	(年度計画)
16	19

中期目標

教育研究において、地域、自国、そして世界に対する理想を持ち、教養・専門的知識を生涯にわたって学修し、それを実践する力を涵養する。 特に、地域協働型教育研究を通して、創造的思考力、課題解決力、協働・協調力、コミュニケーション力など、社会人に必要となる基礎能力を涵養する。地域社会そのものを教育の場としたフィールドワークやインターンシップに主体的に取り組み、地域の人や資源を教材とした教育研究を実践する中で、地域社会が抱える様々な課題解決に向け、関係者や関係機関等との協議調整、企画立案や提案を行うことができる人材を育て、地域社会に還元する。

中期計画	中期計画	業務の実績(中期計画)	自己	評価委員会による評価結果 (中期計画)		年度計画	年度計画	業務の実績(年度計画)	自己	評価委員会による評価結果	(年度計画)
番号		来物の表願(平物 ロ 回)	評価	評価のポイント・ 委員会確認事項 評	評価区分		<b>十</b> 及	未仂い夫願(十戊川四)	評価	評価のポイント・ 委員会確認事項	評価区分
	長期的な戦略を計画し、地域に根	ための取組	4		4	1	て、企業経営系、公共経営系、交流観光系及 び医療福祉経営系の専門性の高い各系の特別 講義を必要に応じて開講することで自由な発 想と行動力、分析企画力、実行及び公共策定 したカリキュラムの卒業生を令和2年度度に したカリキュラムの卒業生を合和2年度度に ・情報学部は、PBLの授業を通じて、行動力、 分析企画力及び実行力を養う。 ・ビデオ会議ンステム等を用いた令和4年度	・地域経営学部では5つのグローカル特別講義、2つのグローカル特別演習を開講し、幅広い知識の涵養に努めた。情報学部ではPBLの授業においてそれぞれの専門性を活かしつつ学生の指導を行っている。新カリキュラムの検討に伴う、現行カリキュラムにのでは卒業時アンケートを実施し、検証を行った。・令和4年度に向けて、ビデオ会議システムを用いたメディア授業の活用について両学部ともに検討を行った。・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	4		4

幅広い視野と豊かな人間性を涵養 し、創造的思考力、課題解決力、 協調・協働力、コニュニケーション力といった社会人基礎力など、 行動・実践の基盤である生きてい、 ための総合力人人間力)を涵養する	本学ではインターンシップ (地域キャリア実習) や国際フィールド	4	2	ンシップ「地域キャリア実習」を実施し、実 施後には報告会を行う。また、「病院実	の15事業所で実習に取り組んだ。前年同様、新型コロナウイルス感染症の影響は あったものの、7月14日には実習企業が参加するオンライン実習説明会を開催した。また、1月14日には「地域キャリア実習報告会」をオンラインで開催し、参加学生17人のうち、14人の学生が実習の成果を発表した。報告会には、企業の参加も多くあり、学生へのフィードバックをいただいた。実習に参加した学生のう	3	3
理論による専門教育と地域協働型 の実践教育を通じ課題解決能力を 養成し、協議調整や企画立案を行	・地域経営学部では、本学の基本理念、目的に沿って、地域協働型教育の実践を行い、地域の課題と直接向き合うフィールドワークを福知山市をはじめとした北近畿地域で展開してきた。平成29年度に改定し	4	3	テ」に基づき、学生自身が学びを振り返る機会をオリエンテーション時に設ける。 ・情報学部では、「地域情報PBL」の学修評価	成績評価を実施した。具体的には、学修評価票を用いて、地域経営学部では「知 識」「技能」「遂行能力」を測定し、情報学部では「知識・技能」「課題への取		3

	④主体的な学びの支援・推進		
4	学生のリーダーシップやモチベー ・地域で活躍するキーバーソンを一部の授業のゲスト議師として扱い ションを向上させる取り組みを進 めるとともに、ワークショップ等 のグループ学修を含め、共感性を 養いながら学生自らが主体的に学 修を進めるアクティブ・ラーニン グを推進する。  ***  **  **  **  **  **  **  **  **	・全学共通科目の一部にグルーブ学修を取り	3

#### 1 教育の質の向上に関する目標 (2)教育の内容等に関する目標 ①学位授与に関する目標

中期目標

基本理念・目的を踏まえ、どのような人材を育成し、どのような力を身に付けた者に学位を授与するのかを定める基本方針として、ディブロマ・ポリシー(学位授与の方針)を明確化し、学生の学修成果目標を明示する。

中期計	中期計画	業務の実績(中期計画)	自己	評価委員会による評 (中期計画)	価結果	年度		業務の実績(年度計画)	自己	評価委員会による評価結果	. (年度計画)
画番号			自己評価	評価のポイント・ 委員会確認事項	評価区分	計画番号		来房の失額(十及計画)	評価	評価のポイント・ 委員会確認事項	評価区分
(2)	育研究等の賞の向上に関する目標を 教育の内容等に関する目標を達成する ①学位授与の明確化	るための措置									
5	ディブロマ・ポリシーを明確に定 が、教育の成果に関する目標に基 がつく教育と評価により、 社会に対して教育の質を保証す る。	・地域経営学部では、本学の理念に基づくディブロマ・ポリシーを明確にし、学生の学位接手に係る学修アウトカム目標については、平成28年度及び令和元年度に見直しを行い、平成29年度及び令和2年度に改定した。 ・情報学部では、ディブロマ・ポリシーにより、学位授与及び到達目標を明確に定めている。 ・技術研修に変めている。 ・技術が開催にあるでは、サインでは、1000円			3	5	に係る中間発表会を実施し、最終成果物の提出につなげる。また下位学年を参加させることで到達目標を意識させる。情報学部は、全	域情報PBL入門」、「地域情報PBL基礎」において主体的な学びの機会を提供した。地域経営学部では「卒業研究」について11月に中間発表会を行い、1月末の卒業研究提出につなげた。また、中間報告会に1~3年次生が参加することで、自身のゼミを選択するための判断材料とした。また、情報学部では報告書の提出と発表を学生に義務付け、各年次における学びの進捗について確認を行った。・フィールドワークの実施においては、新型コロナ感染症の感染状況により時期を考慮した上で十分な感染対策を講じた上で行うこととし、本学の理念に基づく地域協働型教育の実践に務めた。・授業の具体的な進め方を指導技術など、教員相互の授業改善を図るため、令和3年11月15日から19日に「教員相互の授業参観」を実施し、両学部の専任教員延べ46人(実人数36人)が参加した(参加率72%(前年度60%)。実施に当たっては、前学期後業評価アンケートの集計結果より、有月担当者に関する設問の平均	3		3

#### 1 教育の質の向上に関する目標 (2)教育の内容等に関する目標 ②教育内容・手法の充実に関する目標

#### 中期目標

ディブロマ・ボリシーの達成のために、どのような教育課程を編成し、どのような教育内容・方法を実施し、学修成果をどのように評価するのかを定める基本的な方針として、カリキュラム・ボリシー(教育課程編成・実施の方針)を明確化する。 また、社会や学生のニーズに照らして、教育内容とその手法について常に最適化を図るため、カリキュラム(教育課程)の見直しとファカルティ・ディベロップメント授業方法・内容を改善・向上させるための組織的な取り組みの総称をいう。)を推進する。

中期			自己	評価委員会による評価 (中期計画)	結果	年度			p =	評価委員会による評価結果(	(年度計画)
計画番号	中期計画	業務の実績(中期計画)		評価のポイント・ 委員会確認事項	評価区分	計画番号	年度計画	業務の実績(年度計画)	自己 _ 評価	評価のポイント・ 委員会確認事項	評価区分
(2)	育研究等の質の向上に関する目標を 教育の内容等に関する目標を達成す 内容・手法の充実 ア カリキュラムの充実等				<u> </u>			•			
6	ディプロマ・ボリシーを踏まえたを開産ようとを増まる。 開確なカリキュラム・ボリシーを 策定する。併せて、各授業の到達法 策定する。併せて、を授業の方法 最大で表現る。 と基準等を明示したシラバスの充 実化を図る。	・地域経営学部では、ディブロマ・ボリシーを踏まえた明確なカリキュラム・ボリシーとするため、平成29年度及び令和2年度にカリキュラム・ボリシーとでし、これに基づくカリキュラムを強いたいるという。開学時に未確立であった「地域経営学」の定義等についても検討を進め、平成29年度及び今和2年度に対しても検討を進め、平成29年度及び今和2年度に改定した。ボリシーの改定に当たっては、平成39年度に確行された学校教育法施行規則に基づりに確保した。ボリンーの一貫性を部では、令和2年度の学部設置時にディブロマ・ボリシーとカリキュラム・ボリシーを演定し、ディブロマ・ボリシーと一貫性を確保したカリキュラム・ボリシーをであた。・ディブロマ・ボリシーと一貫性を確保したカリキュラム・ボリシーをであた。・カリキュラムに配当された科目の講義機関(シラバス)の作成にあたっては、学生が何を学び、身につけることができたかわかるよう検案内容や到達目標、評価基準などの項目を定め、教務委員会によるチェックを行うことで、その質を保証するようにしているよりを実施の確認が表現を目に関して教務委員会によるチェックを行うことで、その質を保証するようにしている学生の大学の対策を対象に対している学生の大学を表している学生の大学が大学が関係の方法と基準の項目に関して教務委員会によるチェックを行るといての学生の大学が大学が関係を対している学生の大学を評価でいた。「シラバスと授業が展開されているか」の項目を追加し、回答結果を分析することで実態を確認した。	4		4	6	を活用して、令和3年度シラバスを作成する。ディブロマ・ボリシーやカリキュラム・ボリシーと授業の整合性、到達目標に対応た成績評価基準の記載などを徹底し、シラバスの充実を図る。・沙手のが表別目も対象に言うめる。・学生の授業評価アンケート結果にあるを証がある。・教員の授業振り変りアンケートを実施し、授業単位で学生と教員のアンケート結果の関連を分析する。	・前学期・後学期に実施した学生の授業評価アンケート (前学期: 延~4,060人 回答・56%回答、後学期: 延べ3,413人回答・54%回答)から、シラバス通りに 授業が展開されているかに関係する設問を抽出して集計した。大学全体・学部・ 学科・非常動教員の区分で検証した結果、概ねシラバスとおりに授業が展開され ていることを確認した。また、前学期に関しては、アンケートの質問項目「シー バスとおりに展開されていたか」と「教員から到達も目標が明確に提示されてい たか」について相関があることを教務委員会で確認し、各学科で共有した。 ・前学期は学生対象の授業評価アンケートと教員の授業振り返りアンケートを見 直し、設問の関連付けを行い、学生と教員の授業評価結果の比較と成績別の関係 性分析を進めた。	3		3
	とともに、外部評価を定期的に受 審する。また、組織的なファカル ティ・ディベロップメント (FD) に関する研修、他大学教員との交 流等を表験し、その成活用する。 容や教育手法の改善に活用する。 併せて、学生の授業評価を定期的 に実施し、教育活動の改善に反映	・第1期中期計画期間において、毎年度組織的なFD(ファカルティ・ディペロップメント)に関する研修を年度計画に基づいて行った。それらのFDにおいては、他大学の数員を招聘して行ったFDもあり、他大学教員と本学教員との交流に努め、FDの成果を各教員の教育内容や教育手法の改善に活用した。また、(公財)大学コンナンテム京都主催のFDに参加することにより、教育内容や教育手法の研鑽に努めるとともに、他大学の教員との交流を促進した。コロナ福にのFD交流会やFDフォーラムに教職員が参加し、教育内容や教育手法の研鑽に努めるとともに、他大学の教員との交流を促進した。	3		3	7	動について、必要性に応じて両学部合同、学 部別の2つの区分に分けて実施し、少なくと も年1回以上実施する。 ・両学部に共通して必要な教育手法、研究倫 理、学生のメンタルヘルス、情報セキュリ	当職員でパネルディスカッションを行った。本FDにより、コロナ禍のため遠隔 授業を受講する学生のメンタルヘルスについての理解を深めることができた。	4		4

ウ 内部質保証への取り組みの推進				
自己点検・評価の実施及び外部評価の変審に向けた内部質保証への取り組みを推進する。	4	・内部質保証の方針に基づき、自己点検・評価を実施する。 ・年度計画の上半期実績を点検して、課題等 ・年度計画の上半期実績を点検して、課題等 ・程度計画の上半期実績を点検して、課題等 ・程度計画の上半期実績を点検して、課題等 ・程度計画の上での体系的・継続的なデータ収集を行い、組織的た情報収集の係的整条。 る。また、収集したデータを活用したデータ ブックの作成や分析を行う。  ****  ***  **  **  **  **  **  **  *	4	4

#### 1 教育の質の向上に関する目標 (2)教育の内容等に関する目標 ③入学者の受け入れに関する目標

中期目標

基本理念・目的、ディブロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーに基づく教育内容等を踏まえ、入学者を受け入れるための基本方針としてアドミッション・ポリシー(入学者受入れの方針)を明確化し、目的意識や学修意欲の高い入学者を確保するとともに、社会人をはじめ多様な人材の積極的な受け入れを行うため、広報活動の充実や入試選抜方法の最適化を図る。

		40を11 テため、公報信頼の元来、八野選扱力仏の水画にも高分。										
中期計画	中期計画	業務の実績 (中期計画)	自己評価	評価委員会による評価結果 (中期計画)		年度計画	年度計画	業務の実績(年度計画)	自己	評価委員会による評価結果	(年度計画)	
番号			ä∓·1µI	評価のポイント・ 委員会確認事項 評価区	€分	番号			6 <del>11</del> 100	評価のポイント 委員会確認事項	評価区分	
(2)	な育研究等の質の向上に関する目標を 教育の内容等に関する目標を達成す	るための場合										
,	③人学者の受入れに関する目標を  ア アドミッション・ポリシーの開気	速成するための措置 II										
9	ディブロマ・ボリシー、カリキュ ラム・ボリシーを踏まえて明確な アドミッション・ポリシーを定 め、公開する。	・各学部においてディブロマ・ボリシーおよびカリキュラム・ボリシーを踏まえたアドミッション・ボリシーを定め、これに基づく多様な人材を確保するための選抜方法を定めた。・アドミッション・ボリシーは学生募集要項やホームページで公開するとともに、毎年度、燧ー1,000校程度の高校を訪問し、アドミッション・ボリシーに基づく入談選抜について説明を行った。	3	3	}	_	· 平成29年度に対応済み。	_	_		_	
<u>ار ک</u>	( 入学者選抜方法の策定 (ア) 優秀で多様な人材の確保											
10	優秀で多様な人材を確保するため、入学後の追り調査結果を踏まれた。 、人性後の追り調査結果を踏まえ、地域に根ざした公立大学として、地域枠を含む入学者選抜方法 を策定する。	- 一般選抜前期日程においては、大学入学共通テストでの総合得点を 評価する5教科型と、高得点教科を評価する3教科型を設け、多様な 学生の確保を行っている。 ・学校推薦型選抜では、高校での一定以上の学習成績を修めていることを前提に、全受験生を対象とした全国枠、地元学生の確保を目的とした地域枠、商業や工業に関する学習を評価する専門学科枠を設け、優秀で多様が学生の確保を行っている。 人会後の通路調査として1年次生前学期の成績分布を入試区分別 (一般選技前期3科目、一般選技前期5科目、一般選技後期、推薦選技 (金製料)、推薦選技(地域枠))に分析し、入学者選技の実施方法を検討し、面接形態や出題内容の調整など、適切な選抜方法を実施した。	4	4	-	9	タおよび、令和2年度に実施した活動を継続 レデータを蓄積しつつ、地域枠を含め、入学 者選抜の適切な策定について検討を行う。 ・GPAの追跡調査では、2年次生以上に対して も分析を行う。	- 1 R 専門委員会で情報を分析し、特に今後の新指導要領への入試改革の検討材料とする。 ・2 年次生以上を対象とする入学区分毎のG P A 分析等、収集したデータを基に分析を行った。また、令和2 年度に引き続き、令和3 年度も福知山公立大学データブックを作成し、体系的・継続的なデータ収集の体制を整えつある。・情報学部における数料「数学」の実施は、教職課程における数学の導入時期に歩調を合わせることを念頭に、継続的に検討することとなった。	3		3	
11	の3要素、3ポリシーを踏まえた	・「学力の三要素」を軸とした高大接続改革の動向を把握し、大学入 飲改革に対応する令和3年度入試の変更予告を令和元年度に行った。 その後、新型コロナウイルス感染症への入試実施対応や、高校の新指 導要領改定への対応など、各入試動向の把握、対応に努めた。	3	3	}	10	たことにより、従来までの入学選抜において どのような差異が生じたのかを検証する。	・ 令和3年度入試は大学入学共通テスト初年度であったが、平均点等も従来から あまり変わらず、入学者選抜において大きな変化は見られなかった。令和4年度 の共通テストでは全国平均点が大幅に下落し、大手受験業者が作成する国公立大 学の受験職員に大きな変化が見られている。共通テストの平均点が安定するま で、受験動向については引き続き注視する。	3		3	

#### | 1 教育の質の向上に関する目標 (3)教育の実施体制に関する目標

中期目標
基本理念・目的に基づいた人材を育成するため、必要な教育体制を充実・強化するとともに、基本構想を踏まえ、現行の学部学科の再編成を視野に入れながら、適正な教員組織、事務組織の配置を行う。

中期計画	中期計画	業務の実績(中期計画)	自己	評価委員会による評価 (中期計画)	i結果	年度 計画 年度計画	在度計画	業務の実績(年度計画)	自己	評価委員会による評価結果(年度計画)	
番号			評価	評価のポイント・ 委員会確認事項	評価区分	番号	平及計画	米10ック大側(下区印画)	評価	評価のポイント・ 委員会確認事項	評価区分
	(育研究等の質の向上に関する目標を)										
(3)	教育の実施体制に関する目標を達成す	するための措置									
13	会及び経営審議会等での意見を踏まえ、学部・学科の再編や大学院 まえ、学部・学科の再編や大学院 の設置等について将来構想を策定 し、その実現を目指す。	・平成30年2月に情報学部の新設等を構想する「知の拠点」整備構想を経営した。本学もこの構想策定に参画し、構想を提言した「知の拠点」整備構想を接言した「知の拠点」整備構想を接言した「知の拠点」整備構想を接言したが連携、キャンパス整備等について検討を行った。 ・平成29年度に猫知山市が策定した「知の拠点」整備構想に基づき、平成30年6月には、情報学部設置に向けて新学部設置準備率を発足させ、全知では月日にない事業を挙動を開発学者から措理学部設置の第可を受けたこれにより「帰納的教育方法」という先進的な取組みを特色とする情報学部の設置を1年前側して実現した。 ・令和2年度には、本学の長期的な併来構想等を検討するため、学見公立大学特末計画」を要定した。 ・令和2年度には、本学の長期的な併来構想等を検討するため、学見公立大学特末計画」を要定した。 ・公元大学村本計画」を要定した。 ・公元大学村本計画」をで展定した。 ・公元大学村本計画」をで展立した。 ・公元大学村本計画」をで展立した。 ・公元大学村本計画」をで展立した。 ・公元大学村本計画」をで展立した。 ・公元大学村本計画」をで展立した。 ・公元大学村本計画」である。 ・公元大学村本計画」をで展立した。 ・公元、の総営基盤について意見交換を行い、同有議者会議から提言書を受け、これを観主なて本学の手掛手地を策定がした。 ・公和3年度には特末計画に基づき、第2期中期計画に教育研究体制の改雑にはいて、大学院構想や学部将末計画、地域連携の将末計画等を検討して新きる場では、おいて、大学院積化や部将末計画、地域連携の将末計画等を検討にある。と思いたまして、一次学院主などして、また、今和3年度には特殊がある。 ・公元大学院を構造した。 ・公元は「大学院を構造を表した。また、今和3年度には大学院設定、「地域協働型教育研究」の現外を進める準備タスクフォースを設置し、大学院権利を衛生した。また、今和3年度には大学院置準備委員を50人から120人に増量した。 ・福知山市が策定した「学びの拠点」基本構想に基づき、平成29年度	5		5	12	・将来計画に基づき、大学院設置構想の推進に取り組む。	・大学院設置準備委員会を令和3年10月に設置し、情報学部から4人、地域経営学部から3人の教員で構成し、大学院修士課程の設置構造を具体化させるために、月1回の頻度での表議及びSlack(ビジネス向けコミュニケーションツール)での議論を通して、大学院修士課程の内容を懇当を具体化させてきた。そこでの協議・検討を通して、地域に根金としま製活動の深化による地域に還元される持続可能な情報技術に基づくプロジェクトを遂行するコースと、地域社会に買よの情報学の深化と技術開発により研究するコースを拠定して、カリキュラムの構成を検討している。協議・検討の結果、研究科名は「地域情報学研究科(仮称)」、専攻名は「地域情報学専攻(仮称)」、の1専攻とし、入学定員を20人とすることなどを案として、令和4年3月の理事会に報告した。	4		4

プ生天装  プ生素支援  学生の心身の健康増進と安心・安 全な学生生活への支援の充実を図 る。  ・学生生活全般については、年度毎に生活面の内容に特化した「生活に関する調査」(無記名方式)を年1回実施することで、学6の意見聴取を行ってきた。加えて、新型コロナウイルス感染症延した今12年度以降は、「新型コロナウイルス感染症延した今12年度以降は、「新型コロナウイルス感染症経力にある影響と食生活に関する調査」(無記名方式)を実施経済的に国窮した学生等の状況を把握し、経済的支援の対策・検 努めてきた。調査の結果、コロナ禍におけるアルヘイト収入の減	たか 変 ト くい たが	・学生の課外活動に対する支援、奨学金等の 経済支援及び生活環境や健康管理等に関する た。コロナ禍での活動となるため、チェックリスト等の提出を義務付け、活動場 相談・支援を強化する。また、コロナ禍にお 所令参加者の状況等が確認できる体制を構築している。ただし、緊急事態宣言の ける学生生活の安定化を図るため、学生修学 支援貸付金及び緊急授業料減免制度の継続や 球めた インイト紹介等により、学生の修 学支援を行う。 後付け、活動した。学友会と指令ペントとして、7月3日「入学式・成」、10月	
顕著に表れた。この結果を踏まえ、全和2年度には教育後長会によ 学生への「クオカード5、000円」支統、合和3年度には教育後長 及び京都府年末年始緊急生活支援事業費補助金を活用し、学生が 田で食堂を利用できる。100円食堂。事業を7月から介和4年リ で実施した。また、本学が加盟する大学間連機組織(公財)大学 フーシアム京都と京都府及び京都市が連機し、加盟校の3学生及び 員を対象とする職域を確か合和3年7月・8月に受すを支援 の年間活動に対し、学生委員会がしている。 ・学生の服外活動等を充実させるための支援としては、学生で構 る「福知山公立大学学女会」の年間活動に対し、学生委員会がして となり、学女会主権人ベント等における円滑が置き支援して る。また、公認サークル及び公認学生団体については、各団体か 申請に基づき、学女会と連携して活動費の一部を定け、対して できた。平成28年度開学以来、89団体が活動した。大援を できた。平成28年度開学以来、89団体が活動した。 ・各種奨学金等の経済的支援については、日本学生支援機構の貸 学金に加入。令和2年度からは高等教育の修学支援新制度が自動経 技制度として、(10高等教育の修学支援新制度と投援制度)。 接刺度として、(10高等教育の修学支援新制度と対して入学金の を行う「人学支援交付金制度」、②一定の要件を満たす者に対して入学金の を行う「人学支援交付金制度」、②一定の要件を満たす者に対して入学金の を行う「人学支援交付金制度」、②一定の要件を満たす者に対して入学金の を行う「人学支援交付金制度」、②一定の要件を満たす者に対して入学金の を行う「人学支援交付金制度」、②一定の要件を満たす者に対して入学金の を行う「人学支援交付金制度」、②一定の要件を満たす者に対して入事命の を行う「人学支援交付金制度」、第一条学生が対していては、本学生の 会を開催し、広ぐ学生に情報提供を行った。へいては、それの は在学生の約50%が受給している。・学生ののよのもはカウンセランタルームを月28年度 関にしたことに加え、臨床心理主等によるカウンセリングルームを月28年度 学当初より、臨床心理主等によるカウンセリングルームを月28年度 学生のよりによりに対していては、全部を主き月から にかけ、14人の先輩学をの版子があります。 ・学生の心身の健康保持・増進に配成してきた。また。令和3年5月から にかけ、14人の先輩学をの版子がありたまた。また。令和3年5月から にかけ、14人の先輩学をの版子がありたまた。また。令和3年5月から にかけ、14人の先輩学をの版子がありたまた。今日3年5月から にかけ、14人の売輩学をの版子がのによりを持ていては、本の3年5月から にかけ、14人の先輩学をの版子がありたまた。 学生のととした。学生の変によりオープ・イン・ディーを を対していては、第一ないで	費001まン(職生 ) け窓へのう。 奨・支蓋・受工明ハ軟度 開発体 「月サ中二」 8 件成り引宅けに	・学生生活会散と対する実施の上、無計結果を基に 、学生生活会散と対する実施の上、無計結果を基に 、学生生活合散と対する支援の元を全図つてい。 、観味心理士によるカウンセリングを月4回 開業する。ただし、学生の警覧に合わせた素 軟な対応ができるように課途的に検討する。 ・LGBTなど性向上性障害や性的時か、性自認 の悩み、目に見えない悩みを抱えた学生に対 する支援を行う。  ・LGBTなど性向上性障害や性的時か、性自認 の悩み、目に見えない悩みを抱えた学生に対 する支援を行う。 ・サール・デール・デール・デール・デール・デール・デール・デール・デール・デール・デ	3
		・福知山市や不動産業者と連携して市内の学生用アバート及びマンションを把握し、ホームページに掲載している各地域の学生向けて生用アバート及びマンションを把握し、ホームページで不動産業者に関する情報提供を継続して行う。 ・今年度はコロナ禍ということもあり、食金運営に関するアンケートは実施しなかった。一方で、食金業者と協議を行い、学生数増への対策としてメニューを限かった。一方で、食金業者と協議を行い、学生数増への対策としてメニューを限なした。 ・今年度はコロナ禍ということもあり、食金増への対策としてメニューを限かった。一方で、食金業者と協議を行い、毎日利用する学生に向けて日替わり定食の食数を増やすなどの取組みを行った。 食数を増やすなどの取組みを行った。 生、食金素を放るに関加市との間で、その情報を共有・検討することで、持続的な改善を発ボスターの掲示等の対策を講じた。また、厨房内の空調設備の更新や排水管の修繕を行い、厨房内における衛生環境の向上に努めた。	が件)の確 さの充実は ライフを送 って重要な 早急な整

		1	教員・担任が学生個々の成績情報や出席情報、課外活動への関わり、奨学金の状況など 生活情報を把握して学生と面談する。それにより退学・休学の予防などの修学支援に加え、生活支援にも役立てる。 ・著しく出席率が低い学生に対しては、学内で連携し、自宅訪問や保護者への連絡を行 し、学生の置かれた修学状況や生活状況を行	・ 退学や休学予防に向けた学生の修学支援について教務と学生の事務担当者による協議を行い、対応方法を明確にした。出席率が著しく低く、所属ゼミの教員・担任から連絡がとれない学生や保護者への面談及び自宅訪問を行い、修学が継続	3
--	--	---	--	---	---

4 キャリア支援 専任の担当者によるキャリア 及び就職活動支援を実施する。	形成 ・キャリアコンサルタント資格を有する専任職員が私学時代からの演演期を含めキャリア支援を実施した。教員と事務職員で構成するキャリア支援を全月1回定期的に開催することで、全学的にキリア支援を位置づける基盤となった。私学から公立への学生層の変(のみでなく、コロナ禍で就職環境もが大きく変わる時代でもあったが、平成28年度から6年間の就職希望者の内定率は59,8%と、全国の大学(交配科学省・厚生労働省により抽出された112校)の平均97,4%、京都府内の大学平均58,%を上回った。・キャリアモナーは、常に実施することで、学生がいつでもキャリア形成を図れる状況にするとともに、個別面談(対面・オンライン)も常に実施し、学生自身の自己概念の成長を促した。さらに、学内信用企業説明会の開催や、就活バスも運行するなど、地方であっても全生が企業と接する機会を大切にするとともに、公務員志望者には学りに選座を開議し、維むがなりたい自分になるためのキャリア支援を充させた。・主に北近畿地域の事業所でインターンシップを行う「地域キャリフ集習」の実施(6年間でベ89事業所205人が参加)や、地元企業による合同説明会の学内開催等、学生の地元定著に向けた取組みを実施した結果、平成28年度以降6年間の北近畿地域の銀職者数(63人)は、出身者数(57人)を上回った。	ヤヤビ・ローリー合学内東・アー		16	に取り組み、就職・進学率は景気動向を踏ま え100%を目指す。 ・学生の都合に合わせてキャリアセミナーを 受講できるように講座をオンラインで開催 し、キャリアの意識を高める機会を創出す る。 ・希望者に対して、キャリアコンサルタント が学生との個別面談を行う。	・昨年度に続き、コロナ禍の就職支援として、対面とオンラインのハイブリッドで支援を行った。キャリアサポート委員会とゼミ担当数員が連携し、定期的に学生の状況把握やサポートを行った。またギャリアカウンセラーを1人増員したことにより、より多くの学生にカウンセリングの機会を提供した。これらの対応により、助事金者の内定率は99.0%と、全国の大学(欠断科学者・厚生芳働省により油出された112枚)平均95.8%。京都所内の大学平均95.3%を上回る結果となった。 ・キャリアセミナーは、対面とオンラインのハイブリッドで、3年次生を中心に実施した。オンラインのメリットを活かし、不参加の学生には録画したセミナーの様子を配信するなど、フォローを行った。また、地域経営学部2年次生後学期と3年次生前学期の正課科目「キャリアデザイン」においても、座学のみならす、企業説明会やSP1模試への参加の機会を提供した。・4年次生のゼミ担当教員を対象に、所属学生の教職活動状況に関する調査を6月と10月に実施し、活動状況を学内で共有することで事務局が行う進路指導に役立てた。・情報学部の就職支援においては、大学院進学や就職活動の早期化など情報学部を取り巻く状況を踏まえて学生指導方針や年間スケジュール(案)を策定し、3月30日に情報学部と対象のキャリアセミナーを実施した。	4
				17	模試試験を実施するとともに、SPI試験対策講座を開講し、筆記試験対策を実施する。 ・京都府及び産業界と協働し、オンラインで	公務員については、公務員第一志望者(受験者)16人中、10人が公務員試験に合格した。(62.5%) ・SPI試験対策講座を6月と1月にオンラインで開催し、23人の参加があった。また、1月に「筆記試験対策遇間」を設け、SPI機試試験を実施した。SPIだけでなく、玉手希や一般常識など幅広い筆記試験対策を行い、延べ80人の参加があった。 ・11月27日に就職活動のキックオフとして業界・企業研究会を開催した。京都府等方行政機関や医療機関、民間企業等が参加する中、86人(オンライン参加者1人を含む。)の参加があり、歳職活動の臨む意識を高めた。コーナ禍での開催であったが、参加企業ごとに会場を分けるなど、感染症対策を徹底し、開催した。	3
15		4	4	18	た推奨講座を提供する。 ・今後の学生進路や学生指導の方針を決め る。	・競職活動支援及び資格取得を推奨するため、日商簿記検定試験とTOEIC IPテストを本学会場で初めて実施した。学内で検定及び資格取得試験を実施することで、学生が受験しやすい環境を提供し、資格取得各推進した。資格についての説明会全推奨講座に向けては、資格専門学校との協議し、開講講座における受講生の習熟度の差を解消するため工夫や資格取得までに必要な開講ネケジュールを把握し、今後の資格取得推奨講座に開催に活かすこととした。・科目の担当教員より資格取得を推奨し、TOEIC IPテストの周知を行い、ア人が受験した。・科目の担当教員より資格取得を推奨し、TOEIC IPテストの周知を行い、ア人が受験した。・教育を接会の資格合格奨励制度では、72人が資格取得による給付を受けた。(参考:平成28年度11人、平成29年度23人、平成30年度37人、令和元年度34人、今和2年度10人、平成39年度37人、令和元年度34人、今和2年度10人、平成39年度37人、令和元年度34人、一次手間の後による取得・申請実績(分野別資格52人・推奨資格20人)、(分野別資格:合格奨励制度等による取得・申請実績(分野別資格52人・推奨資格20人)・「10日(て「750点以上) 1人・「11パスボート試験 6人、ファイナンシャルプランナー2級 1人・日商簿配検定3級 9人・日商簿配検定3級 9人・日商簿配検定3級 9人・日商簿配検定3級 9人・日商簿配検定3級 9人・日商簿配検定3級 3人・推奨資格:合格奨励量を1人・医療情報技師能力検定試験 3人・歴報情報技師能力検定試験 3人・概算機能と強権検定16人・医療情報技師能力検定試験 3人・・総計検定2級 1人・「企業情報技師能力検定試験 3人・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3

学・研究機関等との連携、協定の 締結等に取組む。  ・ 西南	を進めたものの入学の基準に達する ては、インフォーマルな検討を行っ しいiversity(オーストラリア)、 トラリア)と交流協定を締結したほ 交流協定途積を検討を進めた。 akin University English Language 長語学校・オーストラリア)への5 した。令和2年度は新型コロナウイ なり、令和3年度は新型コロナウイ なり、令和3年度は新型コロナウイ なり、令和3年度は新型コロナウイ なり、令和3年度は新型コロナウイ なり、令和3年度は新型コロナウイ なり、令和3年度は新型コロナウイ なり、令和3年度は新型コロナウイ なり、令和3年度は新型コロナウイ なり、令和2年度は新型コロナウイ なり、全和2年度は新型コロナウイ は、防ぐ生で主とに対し、なかったことに対し、なかったことに対し、なかったことに対し、なかったことに対し、なり、大き、できたさい、現なる文化や感性をもつかる文化や感性をもつかる文化や感性をもつかる文化で表していたされ、現なる文化で表している。 東の情報が記載する文化で表している。 は、感受性の要かな時間の短期オンライン留学プログ		ムを実施する。 ・オーストラリアの大学から学生を招聘し、 学生間の交流を図る。 ・大学上地域の国際化を目的として、学生や 市民向けの講演会を4回開催する。 ・中国西南交通大学と地域社会に関するシン ボジウムを開催し学館交流を行うはか、諸外 国の新たな推携なを開拓する。 ・大学と地域の国際化に向けた講演会の開 催、児童賞文化交流事業の実施等により地域 の国際交流を促進する。 ・国際センターを開設する。	校・オーストラリア)への5週間の夏季留学プログラムを企画し募集したが、コロナ禍によるオンライン研修であることや費用面から参加を希望する学生はいなかった。 ・学生の英語学習支援活動として英語サロンを実施した。地域のALT(外国語指導助手)の協力のもと、海外の大学生とのオンライン交流など学生の英語によるコミュニケーションを学ぶ機会を提供した。計6回開催し、延~22人の学生が参加した。 ・西南交通大学との地域振興に関する共同シンボジウムを12月にオンラインで開催した。両大学の教員や企業関係者、一般市民が参加し、地域の現状や振興方策	3	3
-----------------------------------	--	--	--	---	---	---

#### 2 研究の質の向上に関する目標 (1)研究の質の向上に関する目標

小項目数	小項目数
(中期計画)	(年度計画)
7	13

中期	中期計画	業務の実績(中期計画)	H L		年度 計画 年度計画	業務の実績(年度計画)		評価委員会による評価結果	(年度計画)		
計画番号	中州計画	来傍の夫順(甲州町画)	評価	評価のポイント・ 委員会確認事項	評価区分	牛皮計画	業務の表欄(平度計画)		評価のポイント・ 委員会確認事項	評価区分	
	の衰退など地域の様々な課題の解	目標を達成するための措置		SCHOOL STATE OF THE SCHOOL			(学長級量経費)を活用して、「北近畿を舞台とした文理連携型の教育研究。のテーマの下、研究課題に取り組み、紀要別冊を発行する。 【達成度指標:文理連携型の教育研究の実施】	・「北近畿地域を舞台にした文理連携型の教育研究」を研究テーマとして研究活性化助成金(学長数量経費130万円)を活用した研究助成を学内に公募し、地域経営学部数員と中精學学部教員、他大学(京都工芸繊維大学)教員等との共同研究プロジェクト5テーマを採択した。(令和3年度研究活性化助成金)①北近畿における地域医療の役割-市町村産業連関表を用いて-20近畿・2010年、2011年、201	3	STATES TO	3

17	4	4	21    ・「地域研究プロジェクト」制度を設け、地	・共同研究7件(合津市1件、伊根町1件、企業3件、 - 大の他団体2件) ・受託研究5件(高津市1件、伊根町1件、企業3件、 - その他団体2件) ・受託事業5件(福知山市2件、伊根町1件、企業3件、 - その他団体2件) ・愛託事業5件(福知山市4件、舞動市1件) ・護流、地域連携等に関する12件の連携依頼・相談があり、9件が成立した。このうち、京都庁中丹団士本事務所からの案件は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響のため講演会が中止となった。 () ・	4
			22	学内プロジェクトを採択した。 「指定課題:北近畿地域の循環型社会の形成に関する研究」 ①北近畿データウェアハウスの構築・公開と地域分析への活用に関する研究 ②ジオパーク活動が学童の地域への認識に与える影響・北近畿地方を例として一 ③北近畿における市町村産業連関表の作成と地域関産業連関表の開発可能性についての考察 「自由課題」 ①機械学習型人工知能を用いた農作物の週別システムの構築 ・令和3年度研究成果報告書は、本学ホームページに掲載し、本学教員の研究成果を広く発信した。 ・令和2年度に採択した地域研究プロジェクト(6件)の成果報告会を8月10日にポスターセッション形式で開催し、参加者と研究者の交流の場を創出した。報告会には、14人(うち学生1人)の参加があり、アントト回答者9人全員から満足した(満足8人、やや満足1人)という評価を受けた。	3

	・ボームページをリニューアルし、北近畿地域連携機構のホームページに関する課題の抽出や運営体制を検討した 域連携機構の役割。事業内容、成果等を広く 情報発信する。 ・包括協定締結団体との連携事業に繋げるため、意見交換会を開催し、包括協定締結団体との地域を持続でいるとした。 とした 意見交換会を開催し、包括協定締結団体のニーズを的確 に把握し、二一ズを的確 に把握し、二一ズを の意見交換を 個別に行い、北近畿地域連携会議を 直達・ は「機等コンソーシアム(地域連携ブラットフォーム)に発展改組させる準備を進 なった。 情報学部では、主として福知山市と連携し地域課題解決責献のために、小中学 取組内容に	
	制の構築を図る。	での向上の と、年度 上回った 言えない
・藤書数は87、403冊となり、平成28年度開学以来25、645冊を新たに配案 統計資料をはじめ北近畿地域の 総計資料をはじめ北近畿地域の 様々な情報の収集、整備を図る。 ・藤書数は87、403冊となり、平成28年度開学以来25、645冊を新たに配案 上た。今和2年度からは、司書資格を有する専任職員を配置し、教育研究上必要な図書を資料の収集、整理等を進めている。また、メラディアセンター委員会において選書指針(令和3年度改定)を定め、資料等・職務情視を考えなが5多様な自書等をで製している。収集、整理を進めてきた。そのほか、学生選書委員や教員の推薦図書、寄題書等の様々な方法だぞり様な図書等を収集し、学生の学を環境の向上に努めている。 ・「福知山公立大学研究紀要」を6巻、「福知山公立大学研究紀要別冊」を5巻発行した。査談付き論文8本を含む82本の研究論文を掲載し、上本学教員の様々な方法に多様なした。また、機関リポジトリに本学教員の教報論文を82本掲載した。上、本学が書を収集した。また、機関リポジトリに本学教員の教報論文を82本掲載した。また、機関リポジトリに本学教員の教報論文を82本掲載した、外部機関等への発信情報を充実させた。・オンラインジャーナルは5機関と契約し、情報収集コンテンツの充実を図った。・NACSIS-ILL(図書館間相互貸借システム)や公立図書館、近隣大学を図った。・NACSIS-ILL(図書館間相互貸借システム)や公立図書館、近隣大学を図った。・NACSIS-ILL(図書館間相互貸借システム)や公立図書館、近隣十大学を図っての相互貸借を行い、北近畿地域における開かれた学びの拠点として運営を行った。特に福知山市立図書館利用券の発行中書館メディアセンターのの入園館・利用、福知山市立図書館利用券の発子中でも行えるサービスを連係して実施している。また、実施している上記サービスを連係して実施している。また、実施している上記サービスを連係して実施している。また、実施している上記サービスを連係して実施している。また、実施している上記がよりまりの書館利用、福知山市立図書館刊、ためによびに入事が入りまりましている。また、実施している上記がよりまりまりまりまりまりまりまりまりまりまりまりまりまりまりまりまりまりまりま	・メディアセンター蔵書数の4,000冊増を目指す。   一様   一様   一様   一様   一様   一様   一様   一	3

た連携・協力を推進する。	■体との運携・協力の推進 ・平成29年度に北近畿地域連携センター及び市民学習・キャリア支援 センターを発足させ、平成29年度には学内に地域連携の拠点施設となる北近畿地域連携センター(Kita-re)、平成30年度には新町商店街 所にまちかどキャンパスで「吹風舎(ふくちしゃ)」を開設した ・令和2年度には、地域貢献事業、地域協働のさらなる強化・拡充を 図るため、北近畿地域連携センター、市民学習・キャリア支援セン の場合が、北近畿地域連携センター、市民学習・キャリア支援セン ・一次で30年度には、地域貢献事業、地域協働のさらなる強化・拡充を 図るため、北近畿地域連携を20年、10年で北近畿地域連携機構を組織 し、研究部、市民学習部及びまらかどキャンパス部を設置した。そして、「北近畿地域連携機構の基本方針」を策定し、北近畿地域における教育研究活動の連携拠点としての指針を定め、機構の役割、目的及 び業務内容を推進する「北近畿地域連携金銭」を発足させた、 ・平成29年度には民間約50団体の賛同を得て、北近畿の課題をデーマ に置査が研えを推進する「北近畿地域連携金銭」を足とさせた。 ・平成29年度には民間約50団体の賛同を得て、北近畿の課題をデーマ に置査が好る生産が直がしての4年が組織金銭、を足とさせた。 ・平成29年度が自分の6年間で京都府北部4年2町を含む地方自治体、 地域協議会、民間全業等、計18団体との連携に関する包括協定を締結 し、教育面、研究面ぞれぞれで関かれた学びの拠点づくりへの協力が 優られた。 ・全和元年度に福知山市から受託した総務省「関係人口創出・拡大事業)、大学が東京の東海が重して、北近地地域や都市部の企業・団体、他大学とのつながりが生まれ、関係人口の創出に貢献する ま、日本・大学では、大学では、大学では、大学では、大学では、大学では、大学では、大学では、	吹風舎が現在取り組んでいる地域連携事業内容や北近畿地域連携事業内容や北近畿地域連携機構における北向近畿の課題と具体的に提示されれば理解しやすい。	26	等と連携し、開かれた学びの拠点として起棄を書き者等を対象とした起棄整門催し、北近畿地域における起業の機運を高める。 ・福知山市と連携・協働し、「若大世間の大力を強力がある。 ・北部管内の高校と連携・協働し、「高大連携研究会」を1回組出を連携・協働し、「高大連携研究会」を1回程度表施する。・北部管内の高校と連携・協働し、「北近畿和生力・を1回程度表施する。・東部府北京総計では、北近畿和生力・生地域における連携先と連携のか組みの検討を行うとともに、情報学部内に連携のための拠点構築の検討を行う。	・福知山市から「NEXTふくちやま産業創造事業運営業務」を受託し、起業又は企業内起業等をめざす方を対象にNEXT産業創造フログラム(8月~3月)やNEXT産業創造型を実施した。 ・NEXT産業創造塾を実施した。 ・NEXT産業創造型を実施した。 ・受護者による起業2件(株式会社設立1件、一般社団法人設立予定1件)、企業内起業5件を達成した。 ・受護者による起業2件(株式会社設立1件、一般社団法人設立予定1件)、企業内起業5件を達成した。 ・受護者による起業2件(株式会社設立1件、一般社団法人設立予定1件)、企業内起業5件を達成した。 ・受護者による方ラウドファンディング4件が成立し、いずれも目標金額(総額255万円、支援者数316人、目標対比平均414%)を達成した。 ・事業機構は、地域内外合わせ12件達成した。 ・NEXT産業制造製は、第1回「苦起産業による挑戦」61人(うち学生28人)、第2回「地域の事業継承」44人(うち学生5人)に参加いただき、いずれも遺産度が100%(遺産とや電量の合計)であり、80%以上の方から本イベントを支払しに紹介したいという評価をいただいた。 ・福知山市から「若者まちづくり未来ラボ事業」を継続受託し、連携・路働を実施した。福知山市から「若者まちづくり未来ラボ事業」を継続受託し、連携・路働を実施した。福知山市からに表もまちづくり、中ではより、1年来ラボッギ業プロジェクトを採し、高校と、1年末ラボッギ業プロジェクトを採り、1年末ラボッギ業プロジェクトを採り、1年末ラボッギス・1年末の成果報告と未来ラボッドで表した。第6年の日本の成果報告と未来ラボッドで表した。第6年の日本の成果報告と未来ラボッドで表しまの出来が、1年末の日本の大学で表しまった。第7年の市で記念を開催した。東部所は助け、1年に表しまの主が、1年末の大学で表しまりまりまりまりまりまりまりまりまりまりまりまりまりまりまりまりまりまりまり	4
					ジタル田園都市の未来』(2月20日、参加者32人)とし、京都府北部5市2町の 自治体職員や地元住民らがグループワークに参加した。 ・ はいにおける連携をと連携の枠組みの検討を行い、情報学部地域協働拠点を構築し、その下の部会としてスマートシティ福知山研究会(SCiFuku)を発足し、	

20	少の方文・危機管理に関する経験を		4	を ・ ・ の	福知山市と協働し、地域防災研究センター 足する。 程する。 で一般ででは、その研究に必要な タ収集及び蓄積作業等を進める。	・福知山公立大学が有する地域経営学・情報学の専門的知見を活かし、福知山地域を中心とした地域防災に関する研究を行い、自治体の防災・危機管理に寄与するため、4月に大学の所機関目として地域防災研究セクターを設置し、重点研究テーマを策定し研究活動を開始した。 ・設置にあたっては福知山市において防災・危機管理に携わる実務経験者の知見を得るとともに、当該実務経験者にセンター長を委嘱した。なお、重点研究テーマは以下のとおりである。 ①ICT、AIの利活用による地域防災力強化の実装に向けた研究:自治体の意思決定や避難行の最適低、防災教育への支援など自然との共生):意識・情報・行動(避難)の実態分析に基づく、あるべき方向性の提言。②地域防災に関する意識・知見向上への支援・地域防災に関する特別講義、講演、研修の開催・上記の研究や課題の再定義に必要となるデータ収集と蓄積(過去災害に係る被害、気象、河川、避難、自治体等の対広等に関するデータ)に取り組んだ。・特に、過去災害時の避難状況については、学内の数理・データサイエンス教育研究拠点と共同で携帯電話の位置情報データを収集し、福知山市における市街地の浸水想定区域について運難情報発や時における大流の見える化に取り組んだ。・物に、過去災害時の避難状況については、学内の数理・データサイエンス教育研究拠点と共同で携帯電話の位置情報データを収集し、福知山市における市街地の浸水想定区域については一発の対したは、当時の観測システムを開発し、令和4年度の特定地域における実施制に向けて試験観測を開始した。・マサチューセッツ工株大学アーバンノスタテンに福知山市との共同研究として災害対応の優先度を地図上に表示するリスクマップ開発に参画し、試作版の開発とバーシーシンアップに向けた経過を強した。・「単生労働行政推進調査事業費補助金の分担研究として災害時度を対した。」とは「翻載を提出を通りを選出を発展を対した。」とは「翻載を抽出した。・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	4	4
						動について」)を実施した。実施予定であった綾部市議会防災対策特別委員会の 研修 (「避難を促すための方策」) については、新型コロナウイルス感染症の感		

#### 2 研究の質の向上に関する目標 (2)研究の実施体制に関する目標

中 期 目 標 教員の研究活動を促進するため、研究費を競争的かつ重点的に配分するなど、明確なインセンティブを与える。また、質の高い研究成果を得るため、研究支援体制の充実・強化、研究環境の整備を図るとともに、競争的研究資金や受託研究、共同研究等の外部資金の獲得 促進のための支援体制を構築する。

		~0									
中期計画	中期計画	業務の実績 (中期計画)	自己	評価委員会による評価 (中期計画)	面結果	年度計画	年度計画	業務の実績 (年度計画)	自己	評価委員会による評価結果(	(年度計画)
番号			評価	評価のポイント・ 委員会確認事項	評価区分	番号	<b>平及訂画</b>	来例の类類(牛皮計画)	評価	評価のポイント・ 委員会確認事項	評価区分
	究の質の向上に関する目標を達成する							•			
(2)	研究の実施体制に関する目標を達成  ①外部資金の獲得	するための宿園									
21	科学研究費補助金や科学技術振興機 構等の補助金ほか、外部資金獲得を 推進する。	・科研養獲得タスクフォースを設置し、獲得に向けて全ての専任教員に応募を呼び掛けるとともに、2部科学省等が主催する説明会への参加や、学内勉強会を開催するなど、積極的に取り組んだ。その結果、平成39年度及6个和元年度においては応募率100%を達成との結果、平成39年度及6个和元年度においては応募率100%を達成とその結果、平成39年度及10年(地域経営学部)、平成39年度 1件(地域経営学部)、平成39年度 2年(地域経営学部)、平成39年度 1年(地域経営学部)、全和元年度5年(地域経営学部)、全和元年度5年(地域経営学部)、全和元年度5年(地域経営学部)、全和元年度5年(地域経営学部)、全和元年度5年(地域経営学部)、全和元年度5年(地域経営学部)、全和元年度5年(地域経営学部)、全和元年度5年(地域経営学部)、全和元年度5年(地域経営学部)、平成39年度 10.0%(地域経営学部)、平成39年度 10.0%(地域経営学部)、全型2年度 2.7%(地域経営学部)、平成39年度 10.0%(地域経営学部)、全和2年度 2.8%(積製学部)、全和3年度 30.9%(地域経営学部)、全人2条%(積製学部)、全年5月2年。(地域経営学部)、全人3等(有限学部)、全年5年10.0%(地域経営学部)、全人3等(市域を対した。全年2年度 3人、全和3年度 3人、学和3年度 3人、学和3年度 3人、学和3年度 3人、学和3年度 3人、学和3年度 3人、学和3年度 3人、学和3年度 3人、学和3年度 11人、会和3年度 3人、学和3年度 11人、会和3年度 11人、全学部最少年度 11人、会和3年度 11年度 11年度 11年度 11年度 11年度 11年度 11年度 1	4		4		の上、教員に積極的に提供する。 ・科研費への応募を予定する研究者に対して、 科研費の優先(向前)で、別教授会等における応 募に係る留意点の説明及び応募呼びかけ、②Pの ラム等における勉強会の開催、③教員と 事務局の緊密な連携による研究計画調書の精	<ul> <li>科学研究費助成事業以外の外部資金の公募情報を収集し、教員へ随時メール等で周知した(計・16件)</li> <li>科学研究費助成事業の獲得に向けて、以下の取組みを行った。 ①教職員への令和4年度科研費公募に当たっての留意点やチェックリスト、記入例の通知及び応募呼びかけ ②教員と事務局の連携による研究計画調書の精査(17件)</li> <li>②教員と事務局の連携による研究計画調書の精査(17件)</li> <li>(③前年度の審査結果が「A」であった地域経営学部教員の科学研究費助成事業の再挑戦を支援する「科研費申納帳支援事業」の実施(実績:1件5万円交付)</li> <li>(④ [間接程費の学部配入に関する実施要領」に基づく間接経費獲得額1/2の学部長裁量による執行権限の付与なお、FDフォーラム等における勉強会は新型コロナウイルス感染症対策等の影響により実施を見送った。</li> <li>・研究代表者としての応募者数は、地域経営学部9人(応募率56.3%)、情報学部7人(応募率50.0%)であった。</li> </ul>	3		3

②自治体等からの委託事業・共同事業	の獲得						
北近畿地域の自治体をはじめ、委 託事業・共同事業の獲得を推進す  研	- 自治体・企業等から6年間で42件(5,238万円)の共同研究・受託 ・発光・受託事業を獲得した。 (内部)・平成28年度 3件(132万円): ・平成29年度 7件(178万円): ・福知山市1件、舞鶴市1件、企業1件・ 伊根町1件、その他団体3件・ ・平成20年度 4件(203万円): 京都府1件、伊根町1件、企業1件、その他団体1件・ 今和元年度3件(678万円): 福知山市1件、企業1件、その他団体1件・ 今和元年度3件(678万円): 福知山市1件、企業1件、その他団体1件・ 今和2年度8件(904万円): 京都府1件、陽知山市3件、舞鶴市1件、企業1件、その他団体2件・ 令和2年度8件(904万円): 高知山市6件、舞鶴市1件、富津市1件、 伊根町2件、公業4件、その他団体3件・			29	・地域貢献に資するため、自治体等との連携を を推進し、自治体等からの連携を頼を本学教 員に取り次ぎ、学外組織との共同事業、受託 事業の企画立案に向けて調整する。 【達成度指標:共同事業等の企画立案に向け た調整件数 2件】	- 共同研究、受託研究等に関する17件の連携依頼があり、いずれも成約した。 (内訳) - 共同研究7件(宮津市1件、伊根町1件、企業3件、その他団体2件) - 受託研究5件(福知山市2件、伊根町1件、企業1件、その他団体1件) - 受託事業5件(福知山市4件、無額市1件) - 護流、地域連携等に関する12件の連携依頼・相談があり、9件が成立した。このうち、京都伊中丹西土本事務所からの案件は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響のため講演会が中止となった。 (内訳) - 講演依頼2件(京都府中丹西土本事務所1件、京都府中中内土体支持所とンター1件):2件成立 - 委員依頼3件(綾部市1件、その他団体2件) - 3件成立 - 連携相談7件(福知山市1件、綾部市1件、豊間市1件、京都府中丹広坡振興局2件、企業1件、その他団体1件):564件成立 - 連携相談7件(福知山市1件、綾部市1件、	
		4	4	30	くりとして、研究支援の専門人材等を配置する文理連携推進事業を実施する。 ・情報技術を核とする地域連携パイロットプ	・学外との連携体制づくりを支援する文理連携推進事業において産学官連携コーディネーターと業務契約を締結し、勤務管理システム「YASIMINA+」や稟議シストム「FRINGI」の開発など学内のDX(デジタルトランスフォーメーション)化を図ることで業務の効率や負担軽減につなげた。また、数理・データサイエンス分野の研究力をもつ人材獲得のため、情報学部が推進した数理・データサイエンス教育が完地点の設置(令和3年7月)ととも16年代研究員を公募したが、適任者の応募がなく年度内の採用には至らなかった。しかし、再公募を行った結理、特任が定員1人の採用を決定し、今和4年4月1日付け著任とし、同日より設置される数理・データサイエンスセンター所属とした。・情報学部では、主として福知山市上連携し地域課題解決責敵かために、小中学生向けプログラミング数室(福知山市と共催)、中丹教育局のマイスクールデザインプログラムへの協力、ラーニングアナリティクスに焦点をあてたラーニングインペーションプロジェクト(福加山市からの委託事業)、シニアワークカレッジ、近都行北部地域運搬都に関連な推進協議会(事務局:推動市)からの委託・系1を活用で設成推進協議会(事務局:推動市)からの委託・第2、上を活用する防災が発売では推進協議会(事務局:推動市)からの委託・入日を活用する防災が発売でしていて、JR福知山駅みどりの窓口での「ハイブリット対話型」ロボットによる接度対域のの研究・トナーとしての参加を行った。教員他の取組みとしては、JR福知山駅みどりの窓口での「ハイブリット対話型」ロボットによる接度対域に対しては、JR福知山駅みどりの窓口での「ハイブリット活用初心者諸座」の実施	
				31	・社会人向け情報教育プログラムを開議し、 実社会で応用できる情報学の知識や技術を習 得することで、定年後のキャリアアップや習 たな情報産業への雇用に結びつけるため、シ ニアワークカレッジ事業を実施する。 ・ICTを活用した学校育の学びの提案等 の監修として、ラーニングアナリティクスプ ロジェクトを実施する。 ・数理・データサイエンス教育研究拠点を設 立する。	・シニアを中心とした幅広い世代がビジネスで役立つ最新の情報技術を学べる「シニアワークカレッジ」を実施した。経営層(シニア圏)を対象とした「DX人材育成コース」、現場技術者向けの「データサイエンスコース」、本格的にA1を学ぶ「A1人材育成コース」の3つの講座を開講し、延べ22人が受講した。・ 京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会(事務局: 舞鶴市)からの委託を受け、近隣自治体の職員を対象とする「自治体DXワークカレッジ」を開催した。データサイエンス概論や自治体DX(デジタルトランスフォーメーション)先進・事例の紹介等、行政DXを牽引する人材育成に向けた6回の講座を開講し、10自治体1団体から延べ35人が受講した。また、Web上の情報交換チャンネルには60人以上が参加した。・ 福知山市から委託を受けたラーニングイノベーション・プロジェクトでは、市内の小中学校に導入された電子ドリルを学生が試行してデータ分析の試験用データを作成し、生徒の学習状況を可能化するシステムの構築を開始した。また、市内の小中学校に導入された電子ドリルを学生が試行してデータ分析の試験用データを作成し、生徒の学習状況を可能化するシステムの構築を開始した。また、市内の小学校教員と生徒を対象にタブレット利用に関するアンケートを実施した。・数理・データサイエン教育研究地反を7月につました。 附属機関化の準備を進め、令和4年度からのセンター立ち上げの準備を整えた。	

23	<ul> <li>● 野来東の主切を除行・</li> <li>毎年度における学内研究費の適切な配分と執行を行う。</li> <li>・研究に関する規程を整備する。</li> <li>・研究活性化助成金(学長教基経費)として、教員の研究受95%で統定に関する規程を整備する。</li> <li>・研究に関する規程を整備する。</li> <li>・研究に関する規程を整備する。</li> <li>・研究に関する規程にあれて実験が行率は下域28年度93%、平成29年度95%であった。</li> <li>・研究に関する規程については、研究費の管理体制を定める「公立学法人福加山公立大学研究費で正使用免対応に関する規程、「福知山公立大学研究費で正使用の対応に関する規程、「福知山公立大学研究費不正使用の対応に関する規程、「福知山公立大学における研究費の用・管理に関する行動規範」、「公立学法人福加山公立大学研究倫理規程」、外部機関との共同や受託の収穫いを定める「福知山公立立大学における共同研究等の収穫していましていましていましていましていましていましていましていましていましていま</li></ul>	を )。 大る公山大究接 <b>3</b>	3	32	・個人研究費については個人研究費取扱規程 に基づき適切に配分する。配分額について は、地域整営学部の専任研究者へ1人当たり 30万円、情報学部の専任研究者へ1人当たり 100万円とする。 100万円とする。 取りが実態に則しているか検証を実施した。配分内容が適正であるかを確認した 25、令和4年1月時点の執行率は、地域経営学部75% (前年同月1.3%)、情報学部28 (前年同月1.3%)、保護学部28 (前年同月1.3%)、保護学部28 (前年同月1.3%)、保護学部28 (前年同月1.3%)、保護学部28 (前年日月時点の執行率は、地域経営学部75% (前年同月2.3%)、公会、全和2年度数学時56 (前年の規行学院の批分が実施としている。全部2年度数学時56 (前年の規行学院となっており、合和3年度も同様に推移する見込みであることから、配分額及び配分方法には問題ないと判断し、令和4年度予算については、現行の規定とおりに不予算配分することとした。今後においても継続的に実態を把握し検証を続ける。	年度計画に1人当たり の配分額が記載されて いるため、当たりできた い。総称は1人当たりできた い。総称は1世紀の第一次の表別の 額を認知は1世紀の第一次の表別が 、総称は1世紀の第一次の配分 額が、数別が記載されているが、数別が記載されている配分額が計 第一次の配分額が計 第一次の配分額が計	3
----	---	-----------------------	---	----	---	---	---

第4	教育研究等の質の向上に関する目標	

# 3 地域協働(地域貢献)の質の向上に関する目標 (1)多世代人材育成と持続可能な社会形成への学術アプローチ

小項目数	小項目数
(中期計画)	(年度計画)
0	0
8	9

		大学の教職員等により、多世代のニーズに応えられる内容を備えた公開 前に推進する。	講座や社:	会人教育講座等を開催し	、地域社会を	を担う人	材育成や地域社会の満足度の向上に取り組む。また	<ul><li>、地域社会が抱える課題を対象とした実践的な調査研究と課題解決に向けた提案を行</li></ul>	うなど、	大学が有する知的資源の	還元を積極
中期計画	中期計画	業務の実績(中期計画)	自己評価	評価委員会による評価 (中期計画)	i結果	年度計画	年度計画	業務の実績(年度計画)	自己評価	評価委員会による評価結果(	(年度計画)
番号			h I Ilmi	評価のポイント・ 委員会確認事項	評価区分	番号			bi i ibut	評価のポイント 委員会確認事項	評価区分
	域協働(地域貢献)の質の向上に関す										
(1)	多世代人材育成と持続可能な社会形  ①公開講座や大学施設利用の促進	成への字帯アフローチ									
24	地域社会を担う人材を育成するため、多世代並びに社会人向け公開 講座の開催や生涯学習や専門分野 教育を受講できる制度を構築する とともに、大学施設の利用を推進	・北近畿地販連携機構が実施した各事業においては、市民や事業者に加え、学生も参加し市民と教員、学生が共に知恵を集めて共に学び合う場合創ることができた。6年間の裏施回数及び延べ参加者数は、① 会開講座(22回、652人)、②井口学長穂(51回、1,271人)、③子とも・若者学び支稜(16回、425人)、④社会人キャリア支援(9回、170人)、⑤まちびとゼミ(14回、708人)である。本学が共催して開議する」氏高島離若少学校北近歳校「では、本学教員が講師として開議する」氏高島離若小学校北近歳校「では、本学教員が講師として開議する」氏高島離若小学校北近歳校「では、本学教員が講師として開議する」氏の人替育成に貢献した。 ・平成29年間に①コワーキングスペース、②のフェスペース、④情報ラックを擁する抗は4下を開設した。・当該施設の情報を学内外に発信し、各種利用があった。5年間の利用件数は① 355件、②423件、②5,377人、④60件であり、毎年利用者数が増加した。加えて、平成29年度から京都社会人大学校北近畿校にKitareの教室を定期的に無償貸与するとともに、本学教員を講師として派遣した。			4	33	も・若者学び支援事業 (年1回から2回) 社会人キャリア支援プロジェクトの募集(3 件程度)及び実施(通年)、井口学長塾(通年)、京都社会人大学校との連携(通年)等 を引き続き実施する。これにより、大学が有する『知』と『ネットワーク』を市民等に遭元し、教職員、市民、地元企業・団体等とが交流する場と機会を削る。	[第3回]①留学生が地域に馴染むには~英語で語る互いの文化~②福知山公立	<u>3</u>		3

②大学の知的計画等の有効活用推進 持続可能な社会が成や地域課題等・地域連携型の教育研究活動を促進するため、「地域研究プロジェク 決のため、大学が有する知的資源 等の有効活用を推進する。 本学の教員が取り組んだ。北近畿地域直換会議の研究会で取り組む 「北近畿地域における公共交通システムの新たな展開に関する研究」 や「ビッグゲータを活用した周遊型観光圏の研究」等の特に可能なし 会形成や地域課題の特別に同けた推定・一マを設けて教員に公会 形成や地域課題の研究は同会議の研究会と共有し、最終的には北 近畿地域の自治体や関係企業団体が参加する総会で報告した。 企業地域の自治体や関係企業団体が参加する総会で報告した。	』に との程度地域で実施されているのか提示され の獲得に向けて、外部との連携等コを北近畿 と北近畿地域連携機構に一本化できるよう。学内外への周知を進めた 地域連携機構に一本化し、本学の研究活動等 ・北近畿地域連携機構に一本化し、本学の研究活動等 ・北近畿地域連携機構・一本ページは、令和3年度途中で機構長の交代に伴う体制変更があり、かつ、令和4年度に新たな組織体制に変更する方針を踏まえ、全な社 ・ホームページをリニューアルし、生変し、北近畿地域連携機構の役割、事業内容、成果等は、域連携機構の役割、事業内容、成果等は、域連携機構の役割、事業内容、成果等は、域では、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して	「連携依頼の教員成約 数」及び「学外組織と の共同事業・受託事 業」について、実績が上 違成皮に場る点に記載の あるホームページのリニューアルができていないため。 とする。

#### 3 地域協働(地域貢献)の質の向上に関する目標 (2)地域連携・地域協働の実施体制整備

中期目標

・ 北近畿地域の行政機関や企業、金融機関、各種団体等の相談対応やコーディネートを行う機能等を有するセンターとして、福知山公立大学内に「北近畿地域連携センター」を設置し、全学的かつ組織的な地域 連携・協働体制を構築する。 また、様々な機関や団体が有する知的資源、人的資源を活用できる体制を整備し、積極的な地域連携・地域協 働を展開することにより、地域ニーズを的確に把握し、学部学科の再編成 や定員増など将来計画策定につなげる。

中期計画	中期計画	業務の実績(中期計画)	自己	評価委員会による評価結果 (中期計画)		年度計画	年度計画	業務の実績(年度計画)	自己	評価委員会による評価結果(	(年度計画)
番号		20.00	評価	評価のポイント・ 委員会確認事項 評価	面区分	番号	1.00		部十1四	評価のポイント・ 委員会確認事項	評価区分
(2) i	R協働(地域貢献)の質の向上に関す 地域連携・地域協働の実施体制の整	<b>常</b>									
1	「北近畿地域連携センター」を設置する。	・平成28年度に北近畿地域連携センター及び市民学習・キャリア支持センターを発足させ、平成29年度には学内に地域連携の拠点施設とうる北近畿地域連携センター(Kitar-to、 平成20年度には新門前店街内にまちかどキャンパス「吹風金(ふくちしゃ)」を開設し、それれ 和戦職員を配置した。北近畿地域の行政機関や企業、金融機関、各有団体等の相談対応やコーディネートを行う機能等を有するセンターして地域連携・地域協働の拠点となる役割を果たしてきた。・令和2年度には、大学の基本理念を踏まえ、地域貢献事業、地域情働のさらなる強化・拡充を図るため、北近畿地域連携センター、市場・一般のでは、大学習・キャリア支援センター及びまりかどキャンパスを総合して北流、建地域連携性を組織し、研究部、市民学習部及びまちかどキャンパコ第全設置した。そして、「北近畿地域連携機構の基本方針」を策定し、北近畿地域における教育研究活動の連携拠点としての指針を定め、機構の役割、目的及び業務内容を明確化した。	は、質重なる元子で		3	-	<ul><li>・令和2年度に対応済み。</li></ul>	_	_		
	<b>空季55</b> 0 知節 <b>孝 集50 看5</b> 0 万用 捷達										
1	様々な機関や団体が有する知的資 源、人的資源等の活用を推進す る。	・平成28年度からの6年間で京都府北部4市2町を含む地方自治体、地域協議会、民間企業等、計18団体との連携に関する包括協定を総計した。包括協定団体とは定期協議会を開き、意見交換、連携希望内などの聴取、および本学の地域連携の状況を共有した。・連携研究員制度を活用して北近議地域や都市部に在住する11人の4歳者を連携研究員として委嘱した。令和元年度には、連携研究員後後務省「関係人口創出・拡大事業」モデル事業3人、地域経営学院教員との共同研究1人)を委嘱し、地域課題の解決策に関する共同研究を行った。・今和3年度には、連携研究員7人(福知山市「NEXT本くちや・李和3年度には、連携研究員7人(福知山市「NEXT本くちや・全主要制造事業」5人、地域経営学部教員との共同研究2人)を委嘱し、NEXT産業創造プログラムの企画運営に連携研究員の知見を行用した。	写	4	4		を行い、連携研究の可能性を模索する。 ・連携研究員を迎え入れ、地域課題の解決策 に関する共同研究等を行う。 ・包括連携先との連携を深め、人的交流を推 進し、連携研究員の指聘につなげる。	・北近畿地域連携機構における各種情報を北近畿地域連携会議加入団体に周知した。 ・福知山市からの委託事業「NEXTふくちやま産業創造事業」に外部有識者の 知見を取り入れるため連携研究員4人を講師として招聘し、起業に必要な知識や スキルを提供するNEXT産業創造プログラムの企画運営や受講生の指導をと に行った。 ・包括連携先などの地域社会の活性化に向けて社会活動に取り組む者も積極的に 迎え入れられるよう、連携研究員に関する規程を改正した。 ・舞鶴工業高等専門学校との包括的連携協力に関する協定を6月に締結し、地域 の人材育成や定者、産業振興、課題解決、ものづくりと情報化、保健医療福祉の 向上等において、双方の資源や機能等の活用を図ることとした。	3		3

③北近豊地域の自治体との運動強化 北近畿地域の自治体との連携強化を推進し、福知山公立大学がシンクタングの役割を果たせるよう取り組む。	**  **  **  **  **  **  **  **  **  **	4	関係人口創出・拡大事業のアンケート調査が 現実の施策にどのの様に 生かされているのか様に 示されれば理解しやす い。	4	36	携研究会」を2回程度実施する。	・北丹地域のスマートシティ化を促進するため、市民団体、商工会、起業家、教育機関、行政等のステークホルダーを会員として、DX(デジタルトランスフォーメーション)による市民中心の次世代の地域づくりを目指す「スマートシティ福知山研究会『気に持い起』」を5月21日に発生し、研究会を7回開催した。・福知山市内外に住む高校生・大学生による実行委員が「福知山わから、苦者まらづくり未来ラボ事業」を継続受託し、連携・協働を実施した。福知山市内外に住む高校生・大学生による実行委員が「福知山わから全義、等のイベントを主体的に企画・運営した。また、「未来ラボ事業プロジェクトを接収し、「近畿のみならず四国在住の学生がブロジェクトを抑力するなど、関係人口創出に寄与した。2月27日には成果報告会(参加者35人)を開催し、採択プロジェクトの成果報告と未来ラボ実行委員による活動報告を実施した。・3前(福知山市、丹波市、朝来市)連携事業「高大連携研究会」では、①「探究学習とICT」(8月27日、23人参加)②「学校の特別を超えた地域との連携による保究活動」(2月28日、24人参加)をテーマに研究会を開催し、北近畿地域の高校教員・大学教員等が講演及びグループワークに参加した。	3	3
民にとっての大学として身近に感じてもらえるよう、大学講義等を キャンパス内だけでなく、市内及	・学生や教職員と市民の方々及び地元企業・団体等とが交流し、共に学び合う新たな拠点として、まちかどキャンパス「吹風舎(ふくちしゃ)」を平成30年度15新町商店街内に開設した。以下の取組みを住力へたま、新型コロナウイルス感染症状方前の平成30年度と合和元年度は、月平均400人以上の利用があった。 「機能・業】 (DLibrary/まちライブラリー福々BOOKS、②Callery/まちかどギャラリー、③School/まちびと起業数、まちびとゼミ(大学・学生や市民の多様な活動を支援する場の提供)、④Cafe/想て成しかかえブロジェクト(学生企画チームによる大学・学生や市民の多様な活動を支援する場の提供)、近になり、「然の本との対し、が、オンラン、「学生企画チームによる大学・学生や市民の多様な活動を支援する場の提供)、「会社の大学・学生や市民の多様な活動を大きにありた。大学・学生や市民の多様な活動を大き場の提供)、大学・学生や市民の多様な活動を大き場の提供)、大学・学生や市民の多様な活動を大き場が、オンラン・カリ、これまでと違った多様な層を呼び込むことができた。まちかとキャンパス等(営権力は、「営津力かもの会議、などの取組みを進めた。・まちかとキャンパス等(営権力は、「大学生と中の大学生が、オンラン・・学生・オン・ス・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・	4		4	37	展開 即での説明会やオープンキャンパスを開催 し、まちかどキャンパスの活動や利用方法等 を学生及び教職員に向けて見える化を図る (2) 大学・学生の活動見える化事業の展開 「まちかどギャラリー」を通して、大学の活動 動船介展示、北近畿地域の市民活動を ディストの作品展示等を2回以上実施する。 (3) 学びと交流の場づくりの展開	編集等を行う「まちかどキャンバス学生スタッフ」7人を採用し、吹風舎の取組 みや教員・学生スタッフ等を紹介する「吹風舎通信」を年間2回発行して、学内 外で周知した。また、吹風舎の利用方法等を在学生向けに築内をする「Welcome Day」を吹風舎で実施した。 (2) 「まちかどギャラリー」の活動の一環で福知山市文化協会と協力して、水 墨画の展示を実施した。また、ゼミの学生による成果発表の展示を実施した。 (3) 「まちびとゼミ」では、市民を講師として学びと交流の場を作るため、広 報、移住、料理をテーマにTouTube のライブ中継を吹風舎で3回実施した。「ま ちライブラリー」では、著作権の関係もあり、オンラインベントで図書を扱う の服難さから、広募写真については、吹風舎での展示及びフォトブックを作 成して吹風舎と学内での配梁を実施予定である。 (4) 福知山市主催の「ふくちぜミ」の協力・支援を通じて、学生スタッフが高 校生・大学生を対象にした「情報リテラン・講座と5日本信用講座」及び「ファ シリテーションが離座」を実施した。学生自らのファシリテーション能許の上を禁値して	3	3
					38	おいて、正課・課外問わず連携・協働できる 事業を展開する。 ・福知山市と連携・協働し、「若者まちづく り未来ラボ事業」を継続展開し、次世代交流	・福知山市から「若者まちづくり未来ラボ事業」を継続受託し、連携・協働を実施した。福知山市内外に住む高校生・大学生による実行委員が「福知山わかもの会議、等のイベントを主体的に企画・運営した。また、「未来ラボ事業プロジェクト支援2021 (上限10万円の助成事業)」では、5件のプロジェクトを採択し、近畿のみならず四国在住の学生がプロジェクトに参加するなど、関係人口創出に活り上で、2月27日には成果報告会、参加者35人、空開催し、採刀「ジェクトの成果報告と未来ラボ実行委員による活動報告を実施した。・3市(福知山市、丹坡市、朝来市)連携事業「高大連携研究会」では、①「探究学習とICT」(8月27日、23人参加)②「学校の枠組みを超えた地域との連携による探究活動」(2月28日、24人参加)をテーマに研究会を開催し、北近畿地域の高校教員・大学教員等が講演及びグループワークに参加した。	3	3

#### 3 地域協働(地域貢献)の質の向上に関する目標 (3)地域連携と社会貢献

中期目標

北近畿地域の行政機関や企業、金融機関、各種団体等と連携し、地域社会が抱える様々な課題に対し、その解決に向けた積極的な取り組みを展開することにより、社会貢献を進める。

中期計画番号	中期計画	業務の実績 (中期計画)	自己評価	評価を員会による評価結果 (中期計画) 評価のポイント 評価区・		年度計画番号	年度計画	業務の実績(年度計画)	自己評価	評価委員会による評価結果	是 (年度計画) 評価区分
	(協議 (地域貢献) の質の向上に関 地域連携と社会貢献 「北近環域連携センター」が窓口 となり、地域連携と社会貢献活動を 多角的に実施する。	・平成28年度の開学以来、北近畿地域連携機構(令和元年以前は北近畿地域連携を2ター)が窓口となり、自治体や企業、高校、市民等から帯せられた連携依頼に関する情報を学内で共有しマッチグを図るさた。 (年間60年程度)など、地域連携や社会貢献活動を多角的に実施してきた。 ・北近畿地域連携機構のホームページやSNS(フォロワー数630人)を随時更新し、情報発信に努めた。 ・北近畿地域連携機構のホームページやSNS(フォロワー数630人)を随時更新し、情報発信に努めた。 ・北近畿地域連携機構のホームページやSNS(フォロワー数630人)を随時更新し、情報発信に努めた。 ・平成29年度に①コワーキングスペース、②CO-lab、スペース、③カフェスペース、(9情報ラックを擁する北近畿地域連携性ンター(Kitare)を開設した。当該施設の情報を守内外に発信し、各種利用があった。5年間の利用住数は、①コワーキングスペースの554年、②CO-lab、スペース483年、③ファニスペース、3万万、37万人、④情報ラック60年と次)毎年利用者数がカフェスペース5、37万人、④情報ラックとして、日毎の持つ内等の発展力に注目し、全国の高校生から地域活性化策のアイデアを募集する地域活性化策コンテスト「田舎力甲子・地をの持つ内等の発展力に注目し、全国の高校生から地域活性化策のアイデアを募集する地域活性化策コンテスト「田舎力甲子・地域の大学であり、104策を要能した。 ・温知山市、朝来市、丹波市の3市と連携し、管内の高校教員や自治体職員を対象とする「高大連携研究会」を平成30年度から実施するなど、教育表践の改善を図る教育研究プラットフォームの構築に向けた取組みを進めた。	4	委員会確認事項	4	39	継続実施し、全国の高校生から地域創生のアイデアを募集する。また、募集方法や事務局体制の見直し、応募者が交流できる仕組みを検討する。 ・ 兵庫県立生野高校及び柏原高校との地域との協働による高校改革推進事業に協力するとの協働による高校改革推進事業に協力するとの協働による高校を当場高校である福知山高校との連携を進める。	用して、最終審査時に高校生、本学教員・学生との交流を実施した。 ・兵庫県立生野高等学校及び科原高等学校との地域との協働による高校改革推進事業においては、本学教員が高校生向けの講義や発表会の講評を担当したほか、連常指導委員やコソーシアムにも参加した。 ・高校生活高度かつ多様な科目内容を履修可能とする学習プログラムの開発と実践を担う「WWL (ワールド・ワイド・ラーニング)コンソーシアム)の一環で、連携体である福知山高等学校等のと能が本学の一部授業を聴講できる制度の試行に向けた取組みを進め、令和4年度から地域経営学部と情報学部において取り組むたを決定した。 ・福知山高等学校については、本学教員が高校生向けの講義や発表会の講評を担当したほか、学校運営協議会にも参加した。 ・福知山の高校生・大学生が地域社会の問題解決に取り組む学びと実践のプロジェクト「ふくちゼミ」(福知山市主催事業)、福知山市にかかりのある若知市からの委託事業)、北近畿地域の高校教員を対象とする「高大連携研究会」(福知山市力のの委託事業)、北近畿地域の高校教員を対象とする「高大連携研究会」(福知山市力をの委託事業)、北近畿地域の高校教員を対象とする「高大連携研究会」(福知山市力をの委託事業)、北近畿地域の高校教員を対象とする「高大連携研究会」(福知山市力をの委託事業)、北近畿地域の高校教員を対象とする「高大連携研究会」(福知山市力をの委託事業)、北近畿地域の高校教員を対象とする「高大連携研究会」(福知山市力を向表社の表社の表社の表社の表社の表社の表社の表社の表社の表社の表社の表社の表社の表	3	委員会確認事項	3
						40	ニューアルし、北近畿地域連携機構の取組みを発信する。また、大学の外からも見やすいホームページとし、地域に向けて情報発信を行う。 いいないというでは、地域に向けて情報発信を行う。 いいないというでは、地域に関連が、地域を構成を対した。 といいないないが、といいないが、は、地域を対している。 といいないないないないが、は、地域を対している。 といいないないないないないないないないないないないないないないないないないない	し、広く情報発信できる仕組みを構築するよう計画を変更した。北近畿地域連携 機構の役割、事業内容、成果等は、現行のホームページで情報発信を行った。	2		2

#### 3 地域協働(地域貢献)の質の向上に関する目標 (4)地域連携体制の構築による安定した就職先の確保

## 中期目標

学生が早い段階から将来への目的意識を明確に持ち、自己実現を図るための充実した学生生活が送れるように、就職や自立に向けたキャリア教育に積極的に取り組む。 そして、北近義地域の行政機関や企業、金融機関、各種団体等との連携体制を構築し、インターンシップの充実強化を図ることにより、地元企業等への就職を促進し、学生の安定した就職先確保を実現させる。

中期計画番号	中期計画	業務の実績(中期計画)	自己評価	評価委員会による評価 (中期計画)	結果	年度	在中計畫	White outstake (for strick)	自己	評価委員会による評価結果(年度計画)	
				評価のポイント・ 委員会確認事項	評価区分	計画 番号	年度計画	業務の実績(年度計画)	評価	評価のポイント・ 委員会確認事項	評価区分
	地域協働(地域貢献)の質の向上に関す						•				
(4)	) 地域連携体制の構築による安定した										
31	開拓及び就職情報の収集に努める とともに、キャリア教育を積極的 に実施し、全学的な体制による就 職活動の支援を行う。	・北近畿を中心とした地域の事業所にて就業体験ができる機会を設定、将来設計について考えるための金糧多様な材料を提供するため、インダーンシップ制度を単位化した本学独自の授業科目「地域キャリア実習」を実施した。平成28年度から令和3年度6年間で平均30事業所からプログラム提供があり、延~89事業所205人が実習に参加した。学生にとって「地域で働くこと」「仕事艇・人生観を醸成する貴重な機会となった。・開学時から京都所運営の北京都ジョブバークと強固な連携関係を標準しており、中限30年7月には京都府と就職支援協定を締結した。・開学時から京都所運営の北京都ジョブバークと強固な連携関係を標準しておいて地域で学び・地域で働くことを目指した支援体の選行など、「地域で学び・地域で働く」ことを目指した支援体制構築の基礎づくりを行った。 平成28年度以降6年間の地元定着率は以下のとおりである。北近畿地域、出身省57人(15、9%)一般職者63人(17、5%)京都所出り着44人(2、3%)一般職者63人(17、5%)高都知山市 出身者4人(12、3%)一般職者63人(18、9%)			4	41	てインターンシップ (地域キャリア実習) を 実施する。	・地域経営学部の「地域キャリア実習」では、延べ42人の学生が北近畿地区の15 事業所で実習に取り組んだ。前年度同様に、コロナ禍での開催となったが、オンラインを活用し、開催することができた。 ・情報学部については、就職会社から得た理系学部生の就活動向を参考にし、近隣の企業などに打診を行った。	<u>3</u>		3

#### 第5 業務運営の改善及び効率化に関する目標

#### 1 経営体制に関する目標 (1)安定的・機動的な管理体制の構築

中期目標

 
 小項目数 (中期計画)
 小項目数 (年度計画)

 19
 18

	東京   八いとりの未放以音、の思慮を同め、融配的に経過以音に取り乱む呼鳴を得栄する。										
中期	中期計画	業務の実績(中期計画)	自己	評価委員会による評価 (中期計画)	古果	年度計画番号	te de al re	all the section ( for the all tree)	自己	評価委員会による評価結果 (年度計画)	
計画 番号				評価のポイント・ 委員会確認事項	評価区分		年度計画	業務の実績(年度計画)		評価のポイント 委員会確認事項	評価区分
	曽体制に関する目標を達成するための 安定的・機動的な管理体制の構築	措置		<u> </u>		-	-				
32	( <b>②重要、 (学長) 中心の管理体制</b> 理事長(学長) を中心とし、教 員、職員、学生がそれぞれの特性 を活かし、協力して法人経営・大 学運営に取り組む。	・平成28年度には、福知山市の公立大学法人として、理事長(学長)のリーゲーシップの下、第1期中期計画や年度計画の策定に取り組んだ。 にはか、新たに委員会組織等を構築し、運営課題等に対応した。その後も、理事長(学民)が示す方針に基づき、地域協働型教育研究の構造や地域連携の核となる北近畿地域連携センター等の立ち上げ、まちかどキャンパスの設置、北近畿地域連携センター等の立ち上げ、まちかどキャンパスの設置、北近畿地域連携センター等の立ち上げ、まり進や地域連携の核となる北近畿地域連携センター等の立ち上げ、まかどキャンパスの設置、北近畿地域連携として等なり、管性と話がなどに取り組み、教員、職員、学生がそれぞれの特性を活かさと大学連覧会会議(今和元年度以前は運営会議)では、学長の下に設置した経営会議(今和元年度以前は運営会議)では、学長の下に設置した経営会議(今和元年度以前は運営会議)では、大学全体の運営課題等に対応してきた。・学長の下に設置した経営会議(今和元年度以前は運営会議)では、大学会体の運営課題等に対応してきた。・・ ・ 注入のガバナンスについては、業務方法書に基づき、平成30年度に、小部統制シアンムを構築し、業務方法書に基づき、中流30年度に、一部が計算が対象では、対策となる。第一次の指導性の確保、法令等の遵守の促進など、経営会議の中で機能させてきた。・ を営電戦部に関して、第1期中期目標期間では中期計画に基づいた活動を行うとともに、福知山市の「知の拠点」整備構想に沿った取り組みだ。	3		3	42	項及び課題に対応する。	・学長、学部長、学科長、事務局長等が出席する経営会議を36回開催し、大学院設置に係る施設整備の方針や規程の改廃、包括協定の締結、懲戒処分等指針の策定、目出点検・評価の方針、研究費に係る正使用防止計画など、学泉が大学の課題を全分かな視点で判断する際の審議機関としての役割を果たした。・第1期中期目標所2月押期目標の下路、100円の大学では、100円の方・第1期中期目標所2月押期目標の下に基づき、6年1月1日に関連の大学では、100円の方・第1期中期目標の所2期中期目標の下に基づき、6年1日に対した取組みを議論・検討し、特米計画と連動した第2期中期計画の公令和4年度中度計画を策定した。中間振機関及び委員会の協議事項に関しては、重要なものを経営会議での審議・附属機関及び委員会の協議事項に関しては、重要なものを経営会議での審議・財告事員とし、大学運営に反映できる体制の構築で努めてきた。また。各組織的な共存といても新たに立ち上げた学内ボータルサイトで共有し、協議事項の組織的な共存を図った。・学長を本部長とする新型コロナウイルス感染症対策本部では、感染症対策等に係る迅速な意思決定ができる体制で運営し、年度内に19日間催した。ガイドラインの改訂や感染症のモニタリング検査の検討、授業の明講方針の決定、オープンマルで必要を継続できることを最優先事項とし、各種対策・対応の決定を行った。	3		3
33	を発揮するため、事務局の企画機能を強化して理事長(学長)を支える体制を整備する。	・理事長(学長)のリーゲーシップを発揮するための事務局の企画機能を強化するため、開学後、財務状況に配慮しながら、段階的に専任事務職員の採用を進め、人的資源の拡充と体制の構築を図った(専任事務職員を実出した。4年12人、令和3年度末21人(福知山市派遣職員を除く))。 教員で構成する委員会には、事務職員を配置する体制とし、理事長(学長)が譲長となる法人会議や学内の経営会議等による指示や意見を受けて、各分野での企画観整を担ってきた。また、小規模な事務組織であるため、新学部設置や活動報告会、オープンキャンパス、教員を提加できた。 「学長)が譲長となる法人会議や学内の経営会議等による指示や意見を受けて、金人の新学部設置や活動報告会、オープンキャンパス、教員を指加できた。 「学内外の委員で構成する新学部設置準備委員会に事務職員を配置し、学内外の委員で構成する新学部設置連備委員会に事務職員を配置し、登長採用、施定が基準によりたる中語を指して関係した将来計画策定有議を登議を受けたの将来計画策定有振りて開催した将来計画策定有振りを観光を表議を受けての将来計画策定有振りて開催した将来計画東定有無多な必ずを発面改善においては、学生数や教員数の増加による業務量の増加等に対応した。企画機能に割くコストを確保するため、教会を開発を表し、企画機能に割くコストを確保するため、教育を開発を表し、といい、日本の第二人規程管理システムの導入へ財務会計が会計が表生がより、規程管理システムの導入を対象とない。といい、日本の第二人財経を表し、対してきた。いずれも財務基盤の状況を見ながら、段階的な体制構築を図った。	3		3	43	を円滑に進めるために職員を増加させ、事務 局体制を強化する。	・令和2年度に策定した将来計画に基づき、事務職員の業務量の増加に対応するため、令和3年度に専任職員5人(4月に3人、9月に1人、10月に1人)を採用した。事務組織としては、新たに起業支援事業等を行う地域連携部門の体制を強化したはか、学生数の増加に伴い、学生支援、キャリア支援、入鉄部門の組織したの補助事業の増加に伴い、学生支援、キャリア支援、入鉄部門の組織を自の補助事業の増加に伴い、発注業務が増加したことから、総務部門の体制をを図った。・事務組織を伸い、発注業務が増加したことから、総務部門の体制でを図った。・事務組織の暗礁化の取組みとして、4月から監督職(アシスタントマネージャー)を新たに4人配置した。これと合わせて、管理職以上の職員が出席するミーティング、欠ループごとの機員が出席するミーティング、監督職以上の職員が出席するミーティングを通して大学運管の課題を出張し、企画業務等に活かせる環境づくりに繋げた。・全和3年度は、業務のDX(デジタルトランスフォーメーション)化の取組及の一つとして、事務同に番子決裁シアンスを導入し、紙飯体で保存していた書類の電子化を進め、決裁の円滑化と決裁データの検索性の向上により、事務環境のの電子化を進り、決裁の円滑化と決裁データの検索性の向上により、事務環境の電子化を進めたるとで、各業務の見える化が進み、大学院設置業務をはじめとし、各種企画業務等に注力できる環境に繋がった。	4		4

理事長(学長)のリーダーシップのもと、福知山市議会や公立大学法人福知山公立大学評価委員会等の意見を十分に把握し、施策に反映させる。また、理事会の外部理事、経営審議会や教育研究審議会の外部委員等の意見を積極的に取り入れ、常に健全で安定した法人経営・大学運営が実現されるよう、教 職員一人ひとりの業務改善への意識を高め、継続的に経営改善に取り組む体制を構築する。

	運営を図る。	・注入経営・大学運営の重要な課題について機動的に対応するため、 教職協働のプロジェクトチームやタスクフォースを立ち上げて学内運 宮 第行のてきた。東来便想検討タスクフォースを立ち上げて学内運 宮 第行のできた。東来便想検討タスクフォースを立ち上げ、大響とし での背極不構想象をまとめた。また、情報学部設置に向けては、新価の 事業を入ります。 1000年の日本のでは、教員するのでは、教員をとした。 もカ甲子園、オープンキャンパス等において数職員が参画するプロ ・全の目標を表した。また、情報学部設置に向けては、教員である カープンキャンパス等において数職員が参画するプロ ・シークトラームやタスクフォースを立ち上げて機動的に対応した。 ・シーの12年度の将来計画策定にあたっては、学長を委員立団体である福 知山市との共同により、議論を行い、和定を建めた。 ・学内の機断的な取組みとしては、存配元年度に多点検を設置し、 ・学内の機断的な大学運営輸出の1R専用委員会管 の専門委員会に資するを学データの地の1の基金の専門委員会に資するを学データの地の1、1の専門委員会管等を実施 会路を記した。 会和3年度には、教育研究審議のの意知と確まえて、1R組織を独立 を知る生まれるとのでは、2000年の一名の第一名を表した。 会和3年度には、教育研究審議会の意知と確まえて、1R組織を独立 技するための検討を行い、名の4年度に学長の意思決定を支 技するためのも1Rを員会をを表した。	3	44	ス整備等の準備を行う。 ・中期計画の策定についてタスクフォースを 立ち上げ実施する。 ・学内行事を効率的かつ迅速な実施ができる よう、教職員の恊働を図る。	・将来計画に基づく大学院設置に向け、教職員で構成する大学院設置準備委員会を10月に設置した。同委員会では、教職協働で令和4年度に文部科学省に提出する大学院の設置認可申請書の作成に向けて、大学院修士課程、「地域情報学研究科(仮称)」の特色や教育課程、人試の方式等の概要をまとめた。また、施設整備においては、令和3年5月に教職員で構成する施設整備ワーキンのプループを立ち上げ、名和3年5月に教職員で構成する施設整備ワーキンのプループを立ち上げ、公和3年5月に教職員で構成する施設整備ワーキンの別ループを立ち上げ、私知山市とも共同して、地管調査や日との作成、石泉を養産売する。施設整備方針については、令和4年度中の施設整備完了に向けての非常に厳しルスケジュールの中、令和2年度の特定計画策定を責任と、学部や附属機関などの利用を想定しながら、大学院施設に必要不可欠な機能を精査の上、既存施設の改修や新校舎建築に係る実施設計業務を完了させた。一年の利用を想定しながら、大学院施設に必要不可欠な機能を精査の上、既存施設の改修や新校舎建築に係る実施設計業務を完了させた。一年2期中朔計画策定においては、タスクフォースの設置に代わり、大学の自己点検・評価委員会と将来計画策定委員会を連携させたほか、設置団体である福知山市にも参加を表しまり、教職協働により今後6年間の計画を変足した。イン学の行事に関しては、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、感染対策を行いながら、オーブンキャンパスや大学入学共通テスト、一般入談など、教職員の協働により取り組んだ。		4	
--	--------	--	---	----	---	---	--	---	--

# 1 経営体制に関する目標 (2)外部意見の取り込みと経営改善への取り組み

### 中期目標

理事長(学長)のリーダーシップのもと、福知山市議会や公立大学法人福知山公立大学評価委員会等の意見を十分に把握し、施策に反映させる。また、理事会の外部理事、経営審議会や教育研究審議会の外部委員等の意見を積極的に取り入れ、常に健全で安定した法人経営・大学運営が実現されるよう、教職員一人ひとりの業務改善への意識を高め、継続的に経営改善に取り組む体制を構築する。

中期計画番号	中期計画	業務の実績(中期計画)	自己	評価委員会による評価結果 (中期計画) 評価のポイント・ 委員会確認事項 評価[		年度計画番号	年度計画	業務の実績(年度計画)	自己	評価委員会による評価結果 評価のポイント・ 委員会確認事項	(年度計画) 評価区分
	営体制に関する目標を達成するための 外部意見の取り込みと経営改善への										
35	学運営に反映する。	・公開講座や北近畿地域連携シンポジウム、北近畿地域連携会議、北近畿制性フューチャーセッション、高大連携研究会、地域研究プロジェクト研究成果報告会、活動報告会では、アンルート実施や意文検を行い、外部意見を取り込む機会を作った。外部意見については、法人経音・大学連覧に反映すっため、イベント開催後の事業検証や今後の企画立案に活用した。 ・平成39年度からの6年間で京都所北部4市2町を含む地方自治体・地域協議会、民間企業等、計18日体との連携に関する包括協定を締結、定期協議会・直内企業等、計18日体との連携に関する包括協定を締結、定期協議会・直上た意見交換など、外部意見を取り込む機会を設けた。 ・連携研究員制度を活用して北近畿地域や都市部に在化する11人の有総存の発制で発したで変暢、一参和元年度に福知山市から受託した。総務省・関係人口創出・拡大事業」モデル事業や、同じく同市から今総の場合、関係人口創出・拡大事業」モデル事業や、同じく同市から今総の第一度に対した。 と変なが変まれた。「NET 下から本産業制造事業」の企画運営に知見を活用した。 公立大学記入協知山公立大学評価委員会の評価結果を受け、自己点検・評価の体制構築、教職員の体制・地元地域における整集活動への反映、学生気後の主張、教職員の体制・地元地域における整集活動への反映、学生支援の主張、教職員の体制・地元地域における整集活動への反映、学生支援の主張、教職員の体制・地元地域における整集活動への反映、学生支援の主張、教職員の体制・地元地域における登集活動への反映、学生交援の主張、教職員の体制・地元地域における登場によりません。	4	4	4	45	企業、各種団体等の意見を法人経営・大学運営に反映する。 ・実施するイベントにおいてアンケートを収集し、大学及び機構の運営に役立てる。 ・連携研究負制度を活用して、外部機関との連携を推進し、外部意見を積極的に取り込む。	・公開講座、北近畿創生フューチャーセッション、高大連携研究会、地域研究プロジェクト研究成果報告会等において、アンケート実施や意見交換を行い、外部意見においては、大学運営・北近畿地域連携機構の運営に反映するため、イベント開催後の事業検証や今後の企画立案に活用した。・都市部に在住する連携研究員7人を迎え入れ、以下のテーマを研究いただいた。 (①地域産業クラスターにおける企業連携新結合モデルの開発に関する研究 (②地域におけるスタートアップ・エコシステムに関する研究 (③企業・組織のDX (デジタル・ランスフェーメーション) 化が他組織連携に与る影響・組織のDX (デジタル・ランスフェーメーション) 化が他組織連携に与る影響・組織のDX (デジタル・ランスフェーメーション) 化が他組織連携に与る影響・組織のDX (デジタル・ランスフェーメーション) 化が他組織連携に与いての実証研究 (③企業・組織のDX (デジタル・ランスフェーメーション) 化が他組織連携に与る影響・組織のDX (デジタル・ランスフェーメーション) 化が他組織連携に与る影響・組織のDX (デジタル・ランスフェーメーション) 化が他組織連携に与る影響についての実証研究 (③企業・組織のDX (デジタル・ランス) 本語が完成により、本語が正さり、本語が出たので表記事業別生に入ば下野にないての実証研究。 (本語のDX	3		3
36	事項について外部理事及び外部委員と協議し情報を共有することに より、継続的な経営改善に取り組 む。	・法人が設置する理事会、経営審議会、教育研究審議会をそれぞれ年 3回開催した。各会議には外部理事又は外部委員を構成員に含め、必要な情報を共有しながら法人及び大学の重要事項を協議し、決定した。・大学運営や地域社会との連携に関し、学外者の意見を聴く組織として「アパイザリー・コミッティ」を設置し、毎年開催した。第見交換を踏まえ、「地域経営学」確立に向けた研究会の発足や共同研究を推進するため知程整備等、外部の意と大学運営に取りれた。・理事会、経営審議会、教育研究審議会やアドバイザリー・コミッティの協議の会の技能を強い、学に対する外部からの意見を学内で情報共有するとともに、重要な案件は経営会議で協議し、適切かつ迅速に対応した。・外部委員や有識者との意見交換や協議を任令和2年度の情報学部中期計画の策定においては、理事会、経営審議会、教育研究審議会での審議において大学院や教職課程の設置に関する情報提供や意見交換を行った。	3	3	3		継で協議する。 ・アドバイザリー・コミッティの意見を学内 で協議・検討できる場を設け、大学運営の改 善に取り組む。	・教育研先審議会委員から以下の意見があり、経営会議等で対応を協議した。①新型コロナウイルス感染症ワクチンの集団接種の実施を検討するよう意見があり、(公时大学コンソーシアム京都等が実施する職域接種において希望学生57人のワクチン核種を行った。②学生数の増加や大学院設置を見据えた事務局体制を検討するよう意見があり、ワクチン核種を行った。②学生数の増加や大学院設置を見据えた事務局体制を検討するよう意見があり、第2期中期計画に反映した。・12月8日に「アドバイザリー・コミッティ」を開催し、各委員から、「北近畿教職課程の設置に関する意見があり、第2期中期計画に反映した。・12月8日に「アドバイザリー・コミッティ」を開催し、各委員から、「、「大学再編の時代」をテーマに話題提供がなされた。委員との意見交換において、北で畿地域における学生のインターシップ先や学生の起業支援等について議論し、学生の専門性を活かせる就職先の確保等を見据え、北近畿地域のキーパーソンが集まる新しいネットリークコミュニティの情報を検討することとした。アドバイザリー・コミッティでの協議内容は第20回経営会議で確認するとともに、結果を教職員に共有した。	3		3

### 2 組織・人事制度と人材育成に関する目標 (1) 教職員の養成

中期目標

ファカルティ・ディベロップメント、スタッフ・ディベロップメント (職員全員を対象とする管理運営及び 教育・研究支援までを含めた資質向上のための組織的な取り組みの総称をいう。 の充実及び研修への参加促進を図ることにより、教職員の資質向上につなげる。 また、職員については、他大学や他機関との人事交流等の具体的取り組みを実施し、多彩で有能なプロフェッショナル職員の養成を行う。

中期計画	中期計画	業務の実績(中期計画)	自己	評価委員会による評価結 (中期計画)	採	年度 計画	年度計画	業務の実績(年度計画)	自己	評価委員会による評価結果	(年度計画)
番号	1 793 11 124	末3万シスト陳(十万川1四)	評価	評価のポイント・ 委員会確認事項	評価区分	番号	十次計画	未物や大概(主及川岡)	評価	評価のポイント・ 委員会確認事項	評価区分
	<ul><li>・人事制度と人材育成に関する目標 教職員の養成</li></ul>			*	•		<u> </u>		•		-
37	する。	・第1期中期計画期間ではFD(ファカルティ・ディベロップメント)に関する取り組込を全味食計画に基づき実施した。授業方法をはじめ研究倫理や教学情報システムの活用方法等、多様なテーマで研修を実施したはか、外部講師によるアクティブラーニングの手法に関する議議、学生を対象に実施する授業評価アンケートの分析結果の共有、教員相互の授業参観等、FD活動を組織的に推進した。FDの一環で取り組入検業管価アンケートや授業参観制度において注価プレケケートを建設において評価が高い授業や他学部の授業の参観など、取組みを継続して実施する中で改奏を重ねた。 ・(公財)大学コンソーシアム京都が主催するFD研修に教員を派遣した。オンライン授業における学びの評価や、ハイブリッド授業定者の情報システムと教室デザインをデーマとするFDフォーラムと教の情報システムと教室デザインをデーマとするFDフォーラム。 員同士の交流を図るFD交流会に参加し、教育手法の研鑽に努めた。	4		4	47	部別の2つの区分に分けて実施し、少なくとも「自生1日以上実施する。 も年1日以上実施する。 ・ 両学部に共通して必要な教育手法、研究倫理、学生のメンタルヘルス、情報とキュリアイに関する研修を合同で実施する。研究不正防止等について必要に応じて実施する。研究不正防止等について必要に応じて実施する。	「再掲7] ・コロナ禍における学生のメンタルへルスに関するFD(ファカルティ・ディベロップメント)、研究倫理に関するFD、情報セキュリティに関するFDを両学部合同で実施した。学生のメンタルへルスに関するFDにおいては、本学のカウンセラーによる「コロナ禍における学生のメンタルへルスに関するFDにおいては、本学のカウンセラーによる「コロナ禍における学生のメンタルへルスについて」と関した護金程療後、カウンセラー、地域経営部長兼下及長長、は関立を対した。海洋部に大阪地では、本野の上は、カウンセラー、地域経営部長兼下及長長、コロナ禍のため遠隔、授業を受害まる学生のメンタルへルスについての理能を深めることができた。一両学部に共通して必要な教育手法に関するFDとして、教員相互の授業参観を11月に両学部にて実施した。実施に際し、前学規模評価アンケートの集計結果より、科目担当者に関ける最初の平均点が高かった10科目を抽出して案内するなと教養と表現を表の参加率をあめる工夫を総らした。これにより、令和2年度に比べ参加率が増2条保護における数値の平均点が高かった10科目を抽出して案内するなど教養と教養を獲得しており、地域経営学部は体をClassに関するFDを実施した。情報学部は、数争的研究教の獲得状で、地で表に対したので、「現状では十分な外部資金を獲得しており(共同事業も含む。)、後者については研究不正および外部資金を獲得しており(共同事業も含む。)、後者については研究不正および外部資金を獲得しており(共同事業も含む)、後者については研究不正さまといては、令和3年度に発生して構成員のwell-beingを向上することとした。	4		4
38	大学教職員として必要な基礎能 力、学生支援能力、教育研究支援 能力、法人経営・大学運営に係る 能力の向上を目的として、スタッ	- 開学以降、内部統制や障害のある学生への支援方法、ハラスメント 、情報セキュリティ、研究倫理、個人情報保護等、教職員に必要な 、知識の習得を目的にSD(スタッフ・ディベロップメント)研修を実			3	48	る。 ・事務職員のスタッフ・ディベロップメント	・教職員を対象に、研究倫理、ハラスメント、個人情報保護のSD(スタッフ・ディベロップメント)研修を実施した。 ・事務職員を対象に、公文書の作成、議事録の作成方法、Googleの活用方法等の業務効率の向上に繋がる研修会を実施した。 ・外部研修では、(一社)公立大学は会が主催する研修に延べ6回(公立大学に関する基礎、教務関連ほか)(公財)大学コンソーシアム主催の研修に延べ7回)(ビジネスマナー、劣務関連、教務、I 下ほか)、内部質保証関連の研修に5回、担当職員を派遣し、参加者は事務局ミーティングや各委員会等で報告するなど、学内で情報を共有した。 ・研修の参加率は、教職員対象が77%、事務職員対象が87%であった。 【達成度指標:研修全体の参加率 79%】	3		3

### 2 組織・人事制度と人材育成に関する目標 (2)人事評価制度の構築と導入

	中期目標	理事長 (学長) のリーダーシップのもと、教職員人事評価制度を構築しず	単入する。	ことにより、能力・実績に	こ基づく人間	事管理の	徹底、組織全体の士気高揚、職務能率の向上を図る	5.			
中期	中期計画	業務の実績 (中期計画)	自己評価	評価委員会による評価 (中期計画) 評価のポイント・ 委員会確認事項		年度計画番号	年度計画	業務の実績 (年度計画)	自己評価	評価委員会による評価結果( 評価のポイント・ 委員会確認事項	(年度計画) 評価区分
	機・人事制度と人材育成に関する目 人事評価制度の構築と導入	線を達成するための措置									•
39	務実績を適切に評価するため、教験員人事評価制度を導入する。	・地域経営学部の教員評価は、教員個人の活動計画書及び活動報告書により、業績等の把握を行った。教員評価には、教員経済といる。 タスクフォースを設置し、評価基準に関して地の大きに、教員部により、実績等の把握を行った。教員評価点の検討を進めた。作成した。無佐別要件表は、教員の昇任と新規採用教員通差の参考を上した。一方で、教員の専門分野に多様性があり、評価基準を推立した。一方で、教員の専門分野に多様性があり、評価基準・対策性があり、計算・地域では、第2期中期計算・は、第2期中期計算・では、第2期中期計算・では、第2期中期計算・では、第2期中期計算・では、前で取り組むこととした。 大きに、第2期中期計算・では、第2期中期計算・では、10年の大きに、大きに、10年の大きに、大きに、10年の大きに、大きに、10年の大きに、大きに、10年の大きに、	3	年度、職会は、 ・ できなり、 ・ できなりなりなりなりなりなりなりなりなりなりなりなりなりなりなりなりなりなりなり	3	49	学部の任期満了に伴い実施した教員評価)の 方法を検証する。 ・地域経営学部は、教員評価の評価基準である職位別要件表について、令和2年度までの 適用実績を基にそのあり方を検討する。 ・情報学部は、教員間で活動計画書・活動報	を行っているが、今後の方向性を検討した結果、第2期中期計画期間中に新しい 数員評価調度を構築することを決定した。このため、令和4年度年度計画には 「数員評価の内容と評価結果の待遇(任期決定の是非、昇任、昇給等)への反映 を含む活用策の検討」と「新しい評価制度の素案を作成」を盛り込んでいる。 ・地域経営学部では、令和3年度において、2人の助教を准数模に昇任させた。	3		3
40	②入季界重制度の活用 数職員人事資質向上を図るととも り、個人の資質向上を図るととも に、活力に満ちた組織を維持す る。	・地域経営学部教員の人事評価は、平成29年度に教員評価タスクフォースを発足させ、教員評価の評価基準や評価点の検討を進めた。協議を重ね試案を依正しながら、平成31年度に職員架件表及び評価案を作成した。協議を重ねた結果、試行に至っておらず、令和4年度以降に反映方法について検討する。・情報学部は設置後2年しか経過していないため、第2期中期目標期間内の導入に向けて取組みを進める。・事務職員の人事評価は中税29年度から2年間の試行を経て、令和元年度に「公立大学法人福知山公立大学事務員の人事評価実施規程」を制定し、実施している。人事評価を各かせて職員の人事評価実施規程」を制定し、実施している。人事評価と各かせて職員の人事評価を施規程した制定し、実施しているが、評価制度の導入による資質向上や組織活性化等の客観的な効果の把握が課題となっている。	3		3	_	-	-	_		_

### 3 地域に開かれた大学づくりに関する目標 (1)大学活動の積極的な周知と市民ニーズの把握

中期日標 大学の実績・成果、業務運営の状況等に関する活動の積極的な周知を行う。さらに、地域社会や市民の要請が大学運営に適切に反映されるよう、積極的な公聴活動等によって、幅広くニーズを把握する。

中期計画	中期計画	業務の実績(中期計画)	自己評価	評価委員会による評価結果 (中期計画)	P.	年度計画	年度計画	業務の実績(年度計画)	自己	評価委員会による評価結果(	(年度計画)
番号	域に開かれた大学づくりに関する目標	<b>企業時するための機器</b>	計加	評価のポイント・ 委員会確認事項	評価区分	番号			ā+1µµ	評価のポイント・ 委員会確認事項	評価区分
(1)	大学活動の積極的周知と市民ニーズ	の把握									
41	②大学活動の獲種的層知 教育・研究や地域資献の成果、実 績やイベント情報を大学ホーム ページ等に積極的に公開する。	・教育研究活動や地域連携の取組み、イベント情報等を随時ホームベージに掲載(トピック件数1,832件)するとともに、FacebookやTwitter、LINE、YouTube、Instagram等、SNSのアカウントを開設し、多様な広報媒体を活用して大学の情報を発信した。・大学の広報話を平成の年度から年に1回発行し、地域協働型教育研究中の大学の広報話を平成の印度から年に1回発行し、地域協働型教育研究中ンター、国際センターの開設時の紹介を行った。・福知山市の自治会回覧を活用し、広報誌や市民向けのイベントチラシを地域に配布した。・北近畿地域連携活動や北近畿地域における各種取組みに関する情報を発信した。また、同センターの取組みを紹介するニュースレターペータを指している。また、同センターの取組みを紹介するニュースレターペータを指生で表情が書を発行したほか、福知山市の広報誌(広報ふくちやま)を報知山市内の自治会回覧を活用し、市民対象イベントを周知した。各市町で実施するイベントは地元の広報体がタイベントを周知した。その中では地域が大学が大学を表記を活用した。福知山市の広報紙(広報からなり、チーグルテレビと連携した広報を行った。福知山市の広報紙(広報なくちやま)の連載、両月日日新聞の連載(学生による出象紙(広報なくちやま)の連載、両月日日新聞の連載(学生による出象地域、広報なくちやま)の連載、両月日日新聞の連載(学生による出象地域、広報なくちやま)の連載、両月日日新聞の連載(学生による出象地域、広報なくちゃま)の連載、両月日日新聞の連載(学生による出象地域、広報なくちゃま)の連載、両月日日新聞の連載(学生による出象紙・成り組みがよりません。	3		3	50	信する。SNSは更新頗度が重要であることか 5、日常的な出来事も含め、継続的な情報発 信を行う。 ・広報誌の発行や学生による情報発信の機会 を増やす。また、福知山市の広報誌等を活用 し、市民に向けて積極的に情報を発信する。 公開講座、受託事業、シンボジウム等の広	・教員や学生の活動紹介、新型コロナウイルス感染症への対応に関する各種情 報、市民向けの講演・公開講座等の情報をホームページで公開(トピック件数 326件(前年度358件)) するとともに、Facebook364件(前年度482件)や Twitter349件(前年度384件))、LINE 4件(前年度10件)、Instagram 9件(前年度30件)などのSNSを活用して情報を発信した。 ・新聞等を権メディアに204件(前年度304件)掲載された。 ・令和元年度から継続していた福知山市の広報誌への隔月連載「ふくマップ」は 4月を最後は終了したが、紙面の中で大学の取組み(5、6、7、1月号)やイベント情報(7、8月号)が掲載された。 ・大学の広報誌を12月に発行し、各戸配布を活用して地域に広報した。紙面では 地域協働型數育研究や本学が実施する市民向けの事業、令和3年度に開設した地域防災研究センター及び国際センターの概要、福知山市内に就職した卒業生への インタビュー、その他本学の各種活動を紹介した。	3		3
42		・平成28年度からの6年間で京都府北部4市2町を含む地方自治体、地域協議会、民間企業等。計18団体との連携に関する包括協定を締結し、定期協議会を設けた。 ・ 東学記念連続議演会、北近畿地域連携シンポジウム、北近畿自生フェーチャーセッション、地域研究プロジェクト成果報告会、高大連携研究会など北近畿地域連携機構が主催するイベントでは、原則としてアンケートを実施し、市民ニーズの把握に努めた。	3		3	51	するためのアンケートを依頼し、7割以上の 実施率を目指す。	・北近畿地域連携機構が実施したイベントにおいて、以下のとおりアンケートを実施した(集施率100%)。 <17イベントの内訳) ①第1回・第2回NEXT産業制造塾 ②NEXT産業制造型でクラムPBL成果報告会及び修了式 ③学生スタートアップ支援講演会 ④第1回・第2回比近畿創生フューチャーセッション ⑤第1回・第3回福知山かからの会議 ⑥福知山市若者まもづくり未来ラボ事業成果報告会 ⑦第1回・第3回福防山かからの会議 ⑥福知山市若者まもづくり未来ラボ事業成果報告会 ⑦第1回・第2回高大連梯研究会 ①第第1回〜第2回高大連梯研究会 ①第第1回〜第4回高大連梯研究会 ②方学教員とビジネス関係者の対談をしてほしい これらを受け、次年度は分離、フィールドワークも入れて深く実践的に進めてほしい ②大学教員とビジネス関係者の対談をしてほしい これらを受け、次年度は分離に対し、本学教員とのディスカッションや参加者同士のバネルディスカッションの実施など、実施形態の直しを行うことを決定し、大事には関心を持ってもららよう改善を行うことととした。 ・福知山市民を対象とする本学の広報活動に関するアンケート調査(510人回 茶、回収率34%)を実施し、大学に対する地域貢献の内容や、本学への要望、期待、不適等、ニーズを把握するための設問を設け、結果を学内で共有した。	4		4

# 3 地域に開かれた大学づくりに関する目標 (2)外部との意思疎通

	中期目標	法人経営・大学運営に参画する外部有識者の優れた知見を的確に取り入れ	いるなど、	外部との迅速かつ円滑	は意思疎通を	図り、地	1域との連携活動等を効果的に実施する。				
中期		W. T	自己	評価委員会による評価 (中期計画)	結果	年度		************************************		評価委員会による評価結果(	(年度計画)
計画 番号	中期計画	業務の実績(中期計画)	評価	評価のポイント・ 委員会確認事項	評価区分	計画 番号	年度計画	業務の実績(年度計画)		評価のポイント 委員会確認事項	評価区分
	域に開かれた大学づくりに関する目標 )外部との意思疎通	東を達成するための措置			<u> </u>						-
43	等を法人経営、大学運営に反映する。	・法人が設置する理事会、経営審議員会、教育研究審議会を年3回開催し、外部理事や外部委員、監事との意見交換を行った。新型コロナウイルス感染症の影響を受けた学生の支援について外部委員から高いなされ、緊急検索兼納使制度や学生修学支援負付金制度の制設に繋げた。 ・特報学部の設置の際は、福知山公立大学新学部設置に向け、外部有職者によるアドバイザリーボードを設置しどのような学部設置が設置が設置が立たよった。 ・政治・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・			4	52		【再掲46】 ・教育研究審議会委員から以下の意見があり、経営会議等で対応を協議した。 の新型コロナウイルス破染症ワクチンの集団接種の実施を検討するよう意見があり、(公財)大学コンソーシアム京都等が実施する職域接種において希望学生57人のワクチン接種を行った。 ②学生数の期や大学院設置を見据えた事務局体制を検討するよう意見があり、令和4年度の事務局組織の改編に向けた規程改正や事務職員の新規採用を行い、準備を整えた。 ③教職課程の設置に関する意見があり、第2期中期計画に反映した。 「2月8日に「アドバイザリー・コッティ」を開催し、各委員から、「北近畿ドネイが、「北近畿における新型コロナウイルスの現状と動向」、「大学における地域貢献」、「大学再編の時代」をテーマに話題提供がなされた。委員との意見交換において、北、近畿地域における学生のインターンシップ先や学生の起業支援等について議論し、学生の専門性を活かせる影戦先の確保等を見据え、北近畿地域のキーバーソンが集まる新しいネットワークコミュニティの構築を検討することとした。「アドバイザリー・コミッティ」での協議内容は経営会議で確認するとともに、結果を教職員に共有した。	}		3
44	<b>ビルス同じ報告会を開催する。</b> 市民向け報告会を開催する。	・市民に本学への理解を深めてもらうことを目的に、市民向けの報告会(抵動報告会)を平成29年度から年に1回開催した、動作年度の教育・研究・地域連携の各種取組み、財務状況等を数職員や学生が報告した。今和2年度及び令和3年度は新型コロナウイルスの破染拡大のため実施せず、取組内容を各種報告書をホームページに掲載した。地域経営学部が取り組む地域協働型数音の成果般告会を市民向けに毎年1回開催し、ゼミやクラスで取り組んだ活動の成果をブレゼンテーションやボスターセッション形式で発表した。・地域や企業が抱える課題に取り組む学内の研究助成制度「地域研究プロジェクト」(平成29年度から毎年開催した。市民向けに実施した・・地域や企業が抱える課題に取り組む学内の研究助成制度「地域研究プロジェクト」(平成29年度から毎年開催した。市民向けに実施した、本報告会では、ポスターセッションペプースでの対話形式により実施することで市民との交流を図りつつ、研究成果の公開に努めた。・今和元年度に福知山市から受託した総終者「関係人口創出・拡大事業」モデル事業の成果報告会を京都大学で実施した。「ふるさと再発集リアー」、「移住体験ジアー」など多事業の成果報告や、「北近畿をいじる」アイデアコンテストの最終プレゼンテーションを行い、「140人が参加した。		「ふるさと再発見製ツ アー」、「移住体験な 内容であったのか簡潔 に紹介していただけれ は溶血していただけれ は評価がしやすい。	4	53	・地域研究プロジェクト報告会及び研究活性 化助成金報告会を開催する。	・令和2年度に採択した地域研究プロジェクト(6件)の成果報告会及び研究活性化助放金報告会を8月10日にボスターセッション形式で開催し、参加者と研究者の交流の撮を創出した。報告会には、14人(うち学生1人)の参加があり、アンケート回答者り人全員から満足した(満足8人、やや満足1人)という評価を受けた。(今和2年度地域研究プロジェクト助成金) (分配2年度地域研究プロジェクト助成金) (分配2年度地域研究プロジェクト助成金) (分配2年度地域研究プロジェクト助成金) (分配2年度地域研究プロジェクト助成金) (分配2年度、1年度、1年度、1年度、1年度、1年度、1年度、1年度、1年度、1年度、1	;		3

45	②ステーケルダーからの悪鬼鬼歌高校関係者、在学生保護者をはじ、平成28年度から3年間は、進路指導の現状把握のため、高校教 めとするステークホルダーから積 の懇談会を設けて意見聴取を行い、高大接続改革の参考とした。 極的に意見を聴取し、法人経営、 大学運営の参考にする。 ・情報学部の設置申請時には、高校教員に対して情報学部に関す 路套向アンケート調査などを行った。 ・令和2年度に教育後会会員(在学者の保護者)へのアンケー 査 (回答者317人) 回答率5530 を実施した。アンケートの結果を まえ、卒業後の進路に関する情報発信の充実を図るなど、保護者 広報を強化した。 ・令和3年度卒業セを対象とする卒業時アンケート調査(回答者 人、回答率33.4%)を令和4年3月に実施した。アンケートには 内容や学生生活支援、就蔵支援等の満足度に関する項目を設け、 結果を教育活動の改善に活用することとした。	進 調 踏 の の 育		3		・総合型選抜や個別試験のあり方など、現時 点で今後の入学者選抜において参考情報とし に必要と考えられる事項について、高校数員 や塾・予備校の講師からとアリングを行う。 ・卒業生を対象に、本学の満足度調査を行う。具体的には、数学、学生生活及でキャリアに関する項目について調査し、得られた結果 果を大学連営に活用する。  (個別試験) () 英文要約が離しく、敬遠する事もある。 (②要約や図表の部み取りなどは入学後に必要な能力であり、良間である。 (2) 情報学都の個別試験 () 強減が最初が最小のなどは入学後に必要な能力であり、良間である。 (2) 情報学都の個別試験 () 論述が重視されており、理系生徒は敬遠する可能性がある。 (②数学や理科など理系生徒が受験しやすい個別試験を導入を期待する。 ・令和3年度卒業主を対象とする卒業時アンケートには教育内をや学生生活支援、就職支援等の満足度に関する項目を設け、集計結果を今後の教育活動に活用する。	3	
----	---	----------------------------	--	---	--	---	---	--

# 4 大学運営の効率化・合理化に関する目標 (1)効率的・合理的な体制の整備

中期目標	財政、人的資源を効果的、効率的かつ合理的に大学運営に活用できる	本制と課題	の分析による対策を整備	<b>する</b> 。						
中期計画中期計画	業務の実績 (中期計画)	自己	評価委員会による評 (中期計画)	面結果	年度	年度計画	業務の束緒(年度計画)	自己	評価委員会による評価結果(	(年度計画)
番号		評価	評価のポイント・ 委員会確認事項	評価区分	計画番号	平及計画	来伤の失稱(牛皮訂四)	評価	評価のポイント・ 委員会確認事項	評価区分
4 大学運営の効率化・合理化に関する (1) 効率的・会理的な体制の基礎	6目標を達成するための措置						<u>·</u>			
(1) 効率的・合理的な体制の支管 ①人材の有効活用 職員の能力、適性を的確に把握 し、人材の有効活用を図る。	・地域経営学部の教員評価は、教員個人の活動計画書及び活動解告により、業績等の把握を行った。教員評価基準に関しては、教員貿タスクフォースを設置したがら、職位要件表及の評価点の検討を進めた。臨位要件表(試案)は、教員の昇任と新規採用教員の選考の参考とした。職位要件表(試案)は、教員の昇任と新規採用教員の選考の参考とした。職位要件表(対策)は、教員の月任と新規採用教員の選考の参考とした。職位事情報学部の教員評価は、教員の活動計画書及び活動報告書を教授取り組むこととした。・情報学部の教員評価は、教員の活動計画書及び活動報告書を教授を行い、学品との書との表して表して意見交換を行い、学品とから学長に報告を行うスキーノ継続して行い、令和2年度からの2年間の取組みの中で、教員評価議定との意理を行った。令和3年度末には学部設置と対しており、全の整理を行った。令和3年度末には学部設置と対していて、第2期中期計画協調計を持続して行い、今和2年度活動計画書及び活動報告書を一夕総続計していくこととした。情報学部の具体的な取組みは次のとおりある。①各教員が当該年度活動計画書及び活動報告書の責を作成し、情報学部の書の表の書を表している。「の各教員が当該年度活動計画書及び活動報告書の責を作成し、情報学部の書の表した。「会教員は必要に応じて活動計画書及び活動報告書を改訂。また、実内容の散りまとめを実施 ②学部長が学長に報告 ③情報会話を記述して活動計画書及び活動報告書を改訂。また、実内容の散りまとめを実施 ③学部長が享長に報告 ○・事務職員の入事評価については、2年間の試行期間を経て令和「選に入事評価実施規程を施行し、本務的に実施した。年度計画を留のの能力や実績等を評価する「能力評価」を行い、職員の資質に入事評価を経価が違かの増進による組織活性に取り組んだ。今和3年度の資度の上名を記述することに評価していた業績評価を担当単位(組織単位)で記述することし、年度内に評価者の評価と被評価者へのフィードバックが完了るよう見重しを行った。	「価を別。性で(会をのをにで)で、質(年ま人勤人と)		3		【再掲49】 ・令和2年度に実施した教員評価(地域経営学部の任期満丁に伴い実施した教員評価)の方法を検証する。 ・地域経営学部は、教員評価の評価基準である職位別要件表について、今和2年度までの適用実績を話くそのあり方を検討する。 ・情報学部は、教員間で活動計画書・活動報告書を共有し、教員評価の実施方法について、争訴を誘力法について、デックし、教育が研究を表して、一下が、アクし、業務の改善及び向上に繋げる。	い教員評価制度を構築することを決定した。このため、令和4年度年度計画には 「教員評価の内容と評価結果の待遇(任期決定の是非、昇任、昇給等)への反映			3

	②効果的、効率的な予算執行					
47	、 子草執行状况 (月次) を財務部門から管理職以上に共有し、子草郊 第を配分し、効果的、効率的に執 執行管理を行った。財務会計システムのWeb版(物品購入、旅費、執 被の把機が可能となった。 ・ 年度計画に対ける重点事業を予算編成方針として掲げ、予算要求は 対し下算編予算料ではいては、予算内示に則した効理會及て 経費削減等による経営努力を行った結果、教育研究の質の向上及び総 織運営の改善領立金(地方独立行政法人法等40条第3項分79万円、一年度 年度決算分77万円、令和元年度決算分84万円、令和2年度に568万円、年 4270万円を積み立てた。なお、同積立金は平成30年度に568万円、年 和元年度に782万円、令和2年度に1,614万円、令和3年度に782万円 を取り崩し、数学情報システム等導入事業、情報学部用備品購入事 業、講義室用設備購入事業に活用した。	; ; ;	3	56	関係部局及び教職員に促す。 ・情報学部の技術協力によるデジタル化と事務局による学内の業務改革により、デジタルトランスフォーメーション (DX) を推進する。	する経費、②ネットワーク環境の整備に関する調査・検討経費、③大学院の開設   準備に関する経費、④ 2 号館改修及び新校舎建設に関する経費、⑤第2 期中期計   画の推進にかかる経費を重点項目とし、教育研究等の向上に費する予算配分を

## 4 大学運営の効率化・合理化に関する目標 (2)体制の維持・向上

中 期 目 標 見直し・点検を行える体制を確立し、大学運営の維持・向上を図る。

中井	中期計画	業務の実績 (中期計画)	自己	評価委員会による評価 (中期計画)	T結果	年度	年度計画	業務の実績(年度計画)	自己評価	評価委員会による評価結果(	(年度計画)
番号	7 T. 291 LT 1991	未切り入機(〒沙川里)	評価	評価のポイント・ 委員会確認事項	評価区分	番号	平久 川 岡	米155ック米の4(十二次日1四)	評価	評価のポイント・ 委員会確認事項	評価区分
	大学運営の効率化・合理化に関する目標	を達成するための措置									
(2	)体制の維持・向上										
48	し、大学運営の維持・向上を図る。	・本学の自己点検・評価活動は、中期計画や年度計画における計画 条・業務疾施・点検評価・業務改善を行う法人評価の一連の過程に る教育研究活動の改善活動を指しており、業務の進捗管理や年度を 時の点検評価によって組織的に取り組んできた。 ・令和元年度以降は、公立大学法人福知山公立大学評価委員会の課 対応として実施し、点検結果を学内にフィードバックすることで、 ・経統的に実施し、点検結果を学内にフィードバックすることで、年 計画の各取組みを有実に達成する仕組みを構築してきた。令和3年 には、各部局の年度計画祭の進捗状况を5段階で自己評価しては、各部局の年度計画祭の進捗状况を5段階で自己評価しては、各部局の年度計画祭の進捗状况を5段階で自己評価、 の多務改善を活用した。 ・学校教育法第109条第1項に基づく自己品検・評価は、平成28年 、今和2年度、令和2年度、今和3年は一年成と、中域に表 で、令和2年度、令和3年間、中域と、中域と を、令和2年度、令和2年度、令和2年度、令和2年度、令和2年度、令和2年度、令和2年度、令和3年間出した	よ了 題を度度本期 果		3	57	を把握し、改善する。	・令和3年度年度計画の上半期業務と下半期業務の課題等の点検を実施した。今和3年度は、上半期の連捗状況を各部局ごとに5段階で自己群価し、全学的な地 排管理を行った。進捗の遅れやコロナ禍における対応などは、自己点検・評価委 負会での点検後、各部局にフィードペックし、下半期の業務改業に活用した。 ・令和3年度自己点検・評価においては、内部質保証の方針及び自己点検・評価 実施要領に基づき、「学生支援」「社会連携・社会貢飾」「財務」に関する点検・ 評価を行った。実施組織ごとの点検部価により抽出した課題のうち、大年度に取 り組むことができるものは、令和4年度年度計画に反映し、大学運営の維持・向 上に活かすことにした。 【達成度指標の実績:年度計画全体の進捗管理 1回(上半期)】			3

4 大学運営の効率化・合理化に関する目標 (3)多様で柔軟な人事制度

	中期目標	教職員の定員規模については、質の高い教育研究環境は維持しつつ、多税	様な雇用刑	形態や人事制度により適I	E化を図る。						
	期 画 中期計画	業務の実績(中期計画)	自己	評価委員会による評価 (中期計画)	結果	年度計画	年度計画	業務の実績 (年度計画)	自己	評価委員会による評価結果(	(年度計画)
番		未35ック大阪(〒79月1四)	評価	評価のポイント・ 委員会確認事項	評価区分	番号	平汉川西	未切少天機(平戊山四)	評価	評価のポイント・ 委員会確認事項	評価区分
	大学運営の効率化・合理化に関する目標 3) 多様で柔軟な人事制度	を達成するための措置				<u>.                                      </u>					
	②定具規模 教職員の定員規模については、学 生数の増加や教育内容の変化に対 応し、適宜見直す。	・令和2年度の情報学部設置にあたり、設置認可申請書に基づき、必要な分野の教員数を確保した。。 ・第2期中期計画の策定にあたり、大学院設置、教職課程設置を見据 ・第2期中期計画の策定にあたり、大学院設置、教職課程設置を見据 えた6か年(令和4~9年度)の教員増員計画を作成した。 ・事務職員は、2学部体制や学生数の増加に対応するため、計画を1 ・事務職員は、2学部体制や学生数の増加に対応するため、計画を1 ・学生数の増加や大学院設置等、質の高い教育研究活動を行う上で必要な教職員数の確保が課題となっており、引き続き組織体制の充実に 向けて取り組んでいく。			3		る。 ・業務担当者の複数人体制、大学院設置認可申請業務等により、職員の採用計画を前倒し し、業務の円滑化を図る。	・第2期中期計画期間中の財政試算を行い、財務基盤の構築とともに、増加する業務に対応するための職員採用計画を策定し、第2期中期計画に反映した。令和3年度の役員・事務職員の報酬・給与水準を基礎とし、学生数の増加や大学院の設管等を見込んだ計画的な教職員の増員を定し第2期中期計画収支予算を策定した。第2期中期計画収支予算を策定した。第2期中期計画収支予算を策定した。第2期中期計画では、今後6年間の教員の専門分野を含めたより詳述のな疑問を構造を指している。今後3年期中間と策定した4分(4月に3人、9月に1人、10月に1人)をその2年度に策定した44年の計画に基づき、事務職員の業務量の増加に対応するため、今和3年度に専任職員を5人(4月に3人、9月に1人、10月に1人)を採用した。事務組織としては、対応に起業支援事業等を行う地域連携部門の体財を発用した。事務組織としては、対応するため、学生支援、キャリア支援、入試部門の組織体制を強化した。また、情報学部開設以降、個人研究費や受託事業、部門の組織体制を強化した。また、情報学部開設以降、個人研究費や受託事業、部門の組織体制を強化した。また、情報学部開設以降、個人研究費や受託事業、部門の組織体制を強化した。また、情報学部開設以降、個人研究費や受託事業、格別の体制充実を図った。	3		3
5	的な運営を図る。	・特定の教育、研究、社会貢献等に関する職務に従事する職員を雇用するため、「公立文学法人福知山公立大学特命職員に関する規程」を用で記事に制定した。高い専門知識を経験を有する特命教員を任し、地域防災研究センターの運営や北近畿地域連携機構における地域連携がラットフォームの構築、地域研究の推進、学内規程の見直し等、特命の職務に従事した。る教育研究組織の研究プロジェクトを推進するため、特任研究員を雇用する「公立大学法人福知山公立大学特任研究員等規程」を今和3年度に定めた。教育、研究区が産学典機関、長行の大学法人福知山公立大学特任研究員等規程」を今和3年度に定めた。教育、研究区が産学典機関、民間企業等の間で、それぞれと雇用契約を結び、業務を行うことを可能とするクロスアポイントメント制度について検討を行い、規程を整備した。	3		3		を行えるように手続きを見直し、規程の改正 を検討する。 ・事務職員の役職について検討し、各担当に 責任者を置いて統括できるように改善する。	・教員評価の一貫で、教員個人ごとに年間の活動計画及び活動報告を継続実施した。内部昇任に係る手続きは、第2期中期計画の枠組みの中で新しい評価制度を検討することとしたため、令和4年度年順計画に、教員評価の内容と評価結果の待遇(任期決定の是非、昇任、昇給等)への反映を含む活用策の検討」と「新しい評価制度の素なを作成」を盛り込んだ。 事務組織の強化と効率的な運営を目指し、事務職員の昇任を実施し、4月から監督職(アンスタントマネージャー)を新たに4人配置した。新たに配置した監督職(アンスタントマネージャー)を新たは4人配置した。新たに配置した監督職(アンスタントマネージャー)を新たは4人配置した。新たに配置した。監督職の運搬事務、担当、大学、大学、大学、大学、大学、大学、大学、大学、大学、大学、大学、大学、大学、	3		3

### 1 安定的な経営の確保に関する目標

小項目数	小項目数
(中期計画)	(年度計画)
12	11

中期目標

毎年度、法人経営・大学運営に要する経費として法人の設立団体である福知山市から交付される運営費交付金が、設立時からの当面の間は 国から交付される地方交付税及び福知山市の一般財源により賄われることを踏まえ、税負担を最小に抑えることが重要である。 基本構想に示した計画的な定員増加により学生数を充足させ、中期計画期間内において大学運営に必要な経済経費に係る運営費交付金の総額を、地方交付税措置の範囲内となるよう努める。 そのため、理事長(学長)のリーゲーシップのもと、徹底した支出抑制と収入確保に努め、安定的な法人経営・大学運営を行うとともに、中長期的な視点に立った組織・経営改革を推進する。 特に、計画的な定貨増加が実現しないことなどによって運営費交付金の増加が見込まれる場合は、教育の質の担保に留意しつつ、速やかに全支出に対する抜本的な見直しを含めた経営改善計画を策定し、実行するものとする。

中共計画		業務の実績(中期計画)	自己	評価委員会による評価 (中期計画)	結果	年度計画	年度計画	業務の実績 (年度計画)	自己	評価委員会による評価結果(	(年度計画)
番号	<u>;</u>		評価	評価のポイント・ 委員会確認事項	評価区分	番号	十次 計画	来协い夫限(十戊川 四)	評価	評価のポイント・ 委員会確認事項	評価区分
	安定的な経営の確保に関する目標を達成 ) 定員増等	さっための措置									
51	保に取り組むとともに、定員増や学部再編などの速やかな実現を図る。	・平成29年度から入学定員を50人から120人に増加させ、高校教員や生徒に対する部則会の実施と、定員を足のための取り組みを実施とた。また、三たん地域をはじめ、各地域の高校訪問を充実させたほか、広告媒体を通じた広報等を行い、志願者を砂り増加にり組んだ。また、三たん地域をはじめ、各地域の高校訪問を充実させたほか、広告媒体を通じた広報等を行い、志願書を設置し、情報学部の遺置認可を支部科学名に申請し、全和元年11月に情報学部設置の認可を受けた。これにより、今日2年度から地域経営学部入学定量と70人人、情報学部公学定員を100人とし、入学良量を120人から200人に増加さまる。 「地域経営学部」(編入を除く、「中域29年度入試、志願者数761人、入学者数146人中成30年度入試、志願者数926人、入学者数146人中成30年度入試、志願者数926人、入学者数120人令和4年度入試、志願者数926人、入学者数120人令和4年度入試、志願者数926人、入学者数120人令和4年度入試、志願者数510人、入学者数10人、令令和4年度入試、志願者数506人、入学者数105人信報学部」(編入を除く、)令和5年度入試、志願者数540人、入学者数105人情報学部が使用する施設に関しては、平成30年度に福知山市から3時の明報学部が使用する施設に関しては、平成30年度に福知山市から3年の4年度入試、志願者数290人、入学者数105人情報学部が使用する施設に関しては、平成30年度に福知山市から3年の4年度入試、定報者数200人、文学者数105人情報学部が使用する施設に関しては、平成30年度に福知山市から3年の第2年度入試、定任施設の支援、大学・地域携等等の施設を確保で、定日間に対しても、表任施設の改修と新校を建築に係る実施設計を完し、令和6年度の設置に向けた取組みを進めた。 金和2年度には学内は大学院設置準備委員会会設置し、会和6年度の設置に向けた取組みを進めた。 ・ 2年度には学内は大学に大学を推議を開発を重めた。 ・ 4届知山市からの選営費交付会は、収支不足を賄えず福知山市からの通道費交付会は、収支不足を賄えず福知山市からの地が表が表が表が表が表が表が表が表が表が表が表が表が表が表が表が表が表が表が表	4	少子化が進かる。   東条とでは、   東条とでは、   東条とでは、   東条とでは、   東条とでは、   東条とでは、   東条をできる。   東条をできる。	4	60	訪問・各種説明会など)を継続して行うとと もに、今後はWebを通じた相談等が常態化する と考えられるため、オンライン相談やWeb媒体 などを強化する。 (2) 情報学部の設置に伴い、近畿圏の都市 部の志願者が増加傾向にあることから、当飯 関内への整サ予備校等のの訪問を含物を与え ると講師に対するアビールを強化する。 (3) 受験媒体の効果等を確認の上へ有を 考えられるものを店用し、本学の知名複度極的 めるとともに全国各地からの志願者へ知名	- 高校訪問や出張議義、各種説明会を継続して実施した。志願者アンケートでは、Web等を活用して個人で大学の情報の集を行い志願なを決めた傾向が見られた。新型コロナウイルス感染症の影響により高校での進路指導が実施できなかったことによる影響と考えられる。この対応として広報委員と連携して、Web オープンキャンパスページの動画を充実させた。オンライン相談等は年度当初から受付を行ったが、新型コロナウイルス感染症が夏以降に一時沈静化したこともあり、相談相数は18日に留まった。・近畿圏の都市部における情報学部志願者の増加傾向を受けて、新たに大阪府下の高校訪問を重ら的に実施した。また、高校訪問に合わせて、整や予備校への訪問による働きかけも実施した。また、高校訪問に合わせて、整や予備でへの訪問による働きかけも実施した。 ・大阪府下の高校訪問数403校(前年度0校)・コロナ禍により個人で大学の情報を収集している傾向が見られたことから、受験業者を仲へしたDM企画を新たに実施した。その他、高校教員にメッセージが送れる媒体に新たに参画した。	4		4

(2)効果的、効率的な予算執行								
大学運営の優先順位を見極めて予算を配分し、効果的、効率的に執行する。(再掲)	【再掲47】 ・予算執行状況 (月次) を財務部門から管理職以上に共有し、予算の執行管理を行った。財務会計システムのWeb版(物品購入、旅費、謝金等)を導入して以降は、各數職員においてリアルタイムでの執行状の把握が可能となった。 ・年度計画における重点事業を予算編成方針として掲げ、予算要求に対し予算線成方針に則した効果的な運営及び裁判前談でよる経営利談では、予算内示に則した効果的な運営及び裁費削談では、多類等の大管の大路果、教育研究の質の由上及び組織運営の改善籍立金(地方独立行政法人法第40条第3項籍立金)として、平成29年度決算分79万円、平成30年度決第分79万円、中成30年度決第分77万円、今和元年度決算分847万円、今和2年度八第分4、270万円を積み立てた。なお、同積立金は平成30年度に565万円、奈和2年度に752万円、今和2年度に752万円、令和3年度に752万円を取り崩し、教学情報システム等導入事業、情報学部用偏品購入事業、講義室用設偏購入事業に活用した。	教育の質を感えない。 高めてあるスのの手第生が上がっためるというでは、 高ができたが、 一般では、 一を 一を 一を 一を 一を 一を 一を 一を 一を 一を 一を 一を 一を	3	6	関係部局及び教職員に促す。 ・情報学部の技術協力によるデジタル化と事務局による学内の業務改革により、デジタルトランスフォーメーション (DX) を推進する。	【再掲56】 ・令和4年度予算編成については、予算編成方針において、①修学環境向上に関する経費、②ネットワーク環境の整備に関する経費、③大学院の開設準備に関する経費、④え学院の開設準備に関する経費、④文学院の開設準備に関する経費、④文学院の開設準備に関する経費、④文学館の修及び新校含建設に関する経費、⑤第2期中期行つた。・令和3年度予算に関しては、予算編成方針に基づいた予算配分を行い、運営交付金における資金計画に沿って、計画的に予算執行するよう部局及び勢職員に周かを行った。 ・DX(デジタルトランスフォーメーション)化の取組みとして、実現可能なデジタル化を検討し、学内来務の電子化を進めた。今和3年度は以下の成果があり、教育研究業務や管理業務に割り当でる人的資源の効率化を図った。 (1)動務管理システム「YASUMINA」の全学的運用を開始、研究・在宅・出張・健康状況)管理、休暇申請等に係る書類や業務、旧出動・研究・在宅・出張・健康状況)管理、休暇申請等に係る書類や業務、に出し、「経SMMでで、デジタル化にあっては、情報学部が勤務管理システム「YASUMINA」を開発し、4月1日から、情報学部が勤務管理システム「YASUMINA」を開発し、4月1日から、情報学部が動務管理システム「YASUMINA」を開発し、4月1日から、情報等部が動務管理システム「YASUMINA」を開発し、4月1日から、情報学部が動務管理システム「YASUMINA」を開発し、4月1日から、情報学部が動務管理システム「YASUMINA」を開発し、4月1日から、情報学部が新発では一次で、12)稟議決裁システム「ERINGI」の運用を開始し、6月から情報手請を開発し、10年の第二年を開発して、29東談決裁システム「ERINGI」の運用を開始した。そのでは、情報学部が事業の経費精算申請書、購入の電子決裁を開始された。と対申請を開発しているが多いでは、10月には、デジタル化の対象を乗職書が出めっては、情報学部が開始した。そのでは、10月には、デジタル化の対象を乗職書でもたいな大し、事務局での一部運用を実施した。2月には、一定の運用実積を蓄積し、決成データのアーカイブ化や決裁ルートなど必要なステン環境を構築できたことから、事務局全体での運用を開始し、関係業務の効率化を図った。	4	4

### 2 多様な人事・給与制度の構築と導入

**中期目標** 法人及び大学組織の活性化、教員の意識改革、優秀な人材確保を図るため、教員の教育研究、社会貢献、外部資金獲得の実績など、客観的な評価による人事評価制度を早期に確立のうえ、その評価結果に基づく人事・給与制度を構築し導入する。

				評価委員会による評価	結果					評価委員会による評価結果(4	( for the 64 and )
中期計画番号	中期計画	業務の実績 (中期計画)	自己評価	(中期計画) 評価のポイント・		年度 計画 番号	年度計画	業務の実績(年度計画)	自己評価	評価安具芸による評価格来(	
				委員会確認事項	評価区分	H 7				委員会確認事項	評価区分
	様な人事・給与制度の構築と導入に関 人事評価制度の導入	9 も日標を連成するための指面									
53	教職員の職務遂行能力を高め、職 務実績を適切に評価するため教職 負人事評価制度を導入する。 (再	【再掲39】【再掲46】 ・地域経営学部の教員評価は、教員側人の活動計画書及び活動報告書に見り、実績等の把握を行った。教員評価基準に関しては、教員評価としまり、表情等の把握を行った。教員評価基準に関しては、教員の専門分野により、大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大	3	年度計画してきいた。 おこれで制度が年してもいた。 あけた側で制度が年してもいた。 が年してもいた。 が明正の大手にもいた。 が明正の大手にもいた。 が明正の大手にもいた。 が明正の大手にもいた。 が明正の大手にもいた。 が明正の大手にもいた。 が明正の大手にもいた。 が明正の大手にもいた。 が明に、 が明に、 が見いた。 がりまた。 がりた。 はいた。	3	62	方法を検証する。 ・地域経営学部は、教員評価の評価基準である職位別要件表について、令和2年度までの適用実績を基にそのあり方を検討する。 ・情報学部は、教員評価の実施方法について検討する。 ・事務職員は、人事評価結果を本人にフィードバックし、業務の改善及び向上に繋げる。	【再掲49】【再掲55】 ・注入設立時に5年間の有期契約で採用した地域経営学部の専任教員の任期が、今和2年度に満了となるため、令和2年度においては、その後の処遇について、教員評価の実施に関しては、維統的に数員個人の活動報告書により、業績等の地と数員評価の内容と評価結果の特遇(任期決定の是非、見任、界統等の地と野歴を行っているが、今後の方向性を検討した結果、第2期中期計画期間中に新しい数員評価の内容と評価結果の待遇(任期決定の是非、見任、界統等、小の反映を含む活用泵の検討)と「新しい評価制度の素容を作成」を盛り込んでいる。地域経営学部では、令和3年度において、2人の助教を催教授と現任させた。地域経営学部では、令和3年度において、2人の助教を催教授と現任させた。港秀委員会では、界任の基準について本格的な別要件表にとらわれることな、学の表書は、任何表生では、新生の表準について本格的な別要件表にとらわれることなり、信報学を用して意見交換を行った。具体的な取組みは以下のとおりである。0名教員が活動計画書を活動報告書で夕(PDFが表、フリーフォーマット)を「信報学和して意見交換を行った。具体的な取組みは以下のとおりである。0名教員が活動計画書を活動報告書で夕(PDFが表、フリーフォーマット)を「の名教員が活動計画書と活動報告書「確定版)をGoogle Driveに保存(6月から7月)②情報学部3届と要に応じて活動計画書及び活動計画書を送前、また、質疑内容の取りまとめを実施(7月)③令教員にお助報と書を表表して意見交換を行った。具体的な取組みを対していたにでは、学部設置後2年を経過したことから、これまでも変異にありまとめままとも結果を事務局に送付するともに、学長に報告(8月)第4日の事語を表表していては、学部設置後2年を経過したことから、これまでも野価者の評価制度は、運用スキムを見直し、従来は業養師のを制入するともに、・事務職員の人の事評価制度は、運用スキムを見直し、従来は業養師を制入していたものを、担当単位、組織単位)で記述することとに、事務職員の人は本人にフィードバックが完了するよら見直した。評価結果を指揮を被評価を被評価をあり、中では、本人にフィードバックが完了するともに、本人にフィードバックで記述するともに、本人にフィードバックするともに、本人にフィードバックで記述するともに、本人にフィードバックで記述するともに、本人にフィードバックで記述するともに、本人にフィードバックするともに、本人にフィードバックするともに、本人にフィードバックで記述するともに、本人にフィードバックするともに、本にでは、本人にフィードバックするともに、本にでは、本にでは、本にでは、本にでは、本にでは、本にでは、本にでは、本にで	3		3
54	(再掲)	【再掲40】 ・教員の人事評価制度の活用について、他大学の情報を収集した。令 和4年度以降に反映方法について検討する。 ・職員の人事評価の結果により、事務局の業務分担の見直しを行い、 令和4年度に向けて事務局の組織改編や入事配置に活用し、より学生 対応や新規事業に機動的に動くことができるようにした。	3		3	-	-	-	_		_

### 3 入学志願者確保に関する目標

中期目標

安定的な法人経営・大学運営には、毎年度、優秀な入学生を確保することが重要であり、安定して入学志願者を確保するための学生募集戦略の策定が必要である。それに基づき受験生、保護者、高校、予備校など関係者に向けた取り組みを展開する。 特に、「地域で学び、地域で働く」という人材循環システムの構築に向け、北近畿地域からの入学志願者確保を重点的に取り組む。

中期	中期計画	業務の実績(中期計画)	自己	評価委員会による評価 (中期計画)	結果	年度計画	年度計画	業務の実績 (年度計画)	自己	評価委員会による評価結果(	(年度計画)
番号	丁沙川 四	末切び入機(干別日四)	評価	評価のポイント・ 委員会確認事項	評価区分	番号	平汉 川 岡	未3500天例(平戊日四)	評価	評価のポイント・ 委員会確認事項	評価区分
<b>3 7</b> 55	学志園者優保 関する目標を達成する 志願者データを毎年度分析し、各 意願者データを毎年度分析し、各 種受験媒体、ホームペ動が等を効 もに、高が記問、出前講義、オー プンキャンパス等を積極的に実施 する。	ための措置  志随者の私道庁県別址沢や志願高校屋の確認、志願者アンケート等に より志願者の動向を分析している。主な動向は以下の通りである。 ・学校推薦型連接と一般選抜で対象となる高校層に相違 が見られる。また学化推薦型連抜は頂牌用から、一般選抜は東海北陸地方からの志願が多い。 ・受験校決の要因は「高校教員の指導」が例年多数を 占める。 新型コロナウイルス感染症の拡大により、webを通じて 受験者が個別で進学先の情報を得る動きが広がってい る。 ・新型コロナウイルス感染症の拡大により、webを通じて 受験者が個別で進学先の情報を得る動きが広がってい る。 ・対高校教員へのPRを再重視し、東海北陸から中四国 にかけて例年1,000校程度の高校訪問や、高校教員 対象の認明会、高校教員向け受験條体に参加した。 出受験者には特に一般潜板を開て対応した。 出受験者には特に一般潜板を指揮した。 大学、海型コロナウイルス感染症の拡大後は、広機委員会と 連携して常設のWBオープンキャンバスサイトを制作 し、動画を中心に大学のPRを行った。		入学者について、第2 期中期計画に掲げられている「北近畿地域から「北近畿地域からの優秀人学者が第2期中期計画期間中に 学生のでは、1000円では、100	4	63	状況を確認し、過去との比較の中で変化が起 こった事項の確認を行い、その中で有効と考	・志願者アンケートでは、Web等を活用して個人で大学の情報収集を行い志願校を決めた傾向が見られた。コロナ禍の影響により高校で進路指導が行いづらかったことによる影響と考えられる。この結果を基に、個人を対象とする告知のためのDMを新たに実施した。	3		3

4 自己財源の増加に関する目標 (1)料金の設定

中期目標 学生納付金は、公立大学としての責任と役割を踏まえつつ、他大学の動向、社会情勢等を勘案し、適正な額を設定する。

中期計画	中期計画	業務の実績 (中期計画)	息己	評価委員会による評価編 (中期計画)	吉果	年度計画	年度計画	業務の実績(年度計画)	自己	評価委員会による評価結果	(年度計画)
番号	1 793 HT 10-4	AUD - AUR (1 MITTER)	評価	評価のポイント・ 委員会確認事項	評価区分	番号	1 DERTINA	AM CIAHA	評価	評価のポイント 委員会確認事項	評価区分
	己財源の増加に関する目標を達成する	ための措置	<u> </u>	-		<u> </u>					
	料金の設定 ①学生納付金額										
56	授業料等学生納付金は、公立大学 が地域における高等教育の機会均 等に果たす役割等を踏まえつつ適 正な額を決定する。	第1期中期目標期間においては、他の公立大学の学生納付金額を文部科学省の学生納付金額香等により注視してきた。省合で規定されている国立大学の喫俸額と同額である本学の授業科(年額538,800円)、入学金(282,000円)、検定料(17,000円)は、他大学等の金数と比較しませい。大学生納付金は値切な額として判断してきた。を報じませい。大学を踏まえ、学生納付金は値切な額として判断してきた。必該学部の特徴である。フィールドワークを前学期に実施することができ、当学部の特徴であるフィールドワークを前学期に実施することができ、当学部の特徴であるフィールドワークを前学期に実施することができ、当学部の特徴であるフィールドワークを前学期に実施するとができ、非、前学期の学後では、企画養等の支担が発生しなかったため、実践・実習教育費(後学期分20,000円)の納付を免除した。情報学部にいては、当初計画に相当する内容の実習及びそのための実習課館の主が、自然の事にないない。本地元の高校生に大学連学の機会を提供するための取組みとして、物工と年度から極知由市からの大学者を対象に、人学金の1/3(94,000円)を支援してきた。・新型コロナウイルス感染症の影響等で授業料の納付が困難になった学生が修学を継続できるよう。福知山市の支援のも、授業料の執付。日報になった学生が修学を学の修学支援を行った。今年約年度に38人598万円、令和3年度に168人1,500万円の授業科減免を実施した。	3		3	64	・他の国公立大学の授業料等学生納付金の動向を注視する。	(一社)公立大学協会からの情報等を基に他大学の学生納付金を確認したが大きな変動はなかった。 ・な変動はなかった。 ・新型コレナウイルス感染症の影響等で授業料の納付が困難になった学生が修学を継続できるよう、福知山市の支援のもと、各学期の授業料267,900円の1/3 (89,300円)を減免する本学独自の緊急被要料較成別度にて、延~168人1,500万円の授業料を減免し、学生納付金の負担軽減による学生の修学支援を行った。	3		3
57		・大学施設の有効活用を図るため、教育研究に支障のない範囲で地域 団体の譲活動に対し大学施設の貸出しを行った。 大学施設等利用料金の適正化を図るため、4号前及びグラウンドの 施設等利用料金を福知山市の施設を参考に見直し、平成30年度利用分 から土曜日の刺増料金(1割増)を設定し、令和3年度より使用料の 減免対象機関についても見直しを行った。 ・各年度の使用料収入は平成20年度31万円、平成29年度34万円、平成 30年度50万円、令和5年度41万円、今和3年度119万円となった。新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点 から、令和2年度には施設貸出の受付を一時中止したが、福知山市や 公益財団法人日本英部検定協会の試験会場の利用など安全を確保しつ つ貸出しを再開した。	3		3	65	降の学外者による利用可能な施設と利用可能 時間を検討する。	・新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い学生の課外活動が制限され、施設の利用頻度が減少したことから、外部機関の利用機会が増加し、福知山市職員採財験(4回)、全国域ープレ共通テスト模裁(1回)等に加え、本年度から公益时間送人日本英語検定協会による実用英語技能検定(6回)の開催会場として施設の貸付を行った。 施設の貸付を行った。 ・施設等貸付申請書の様式を見直し、押印の廃止によりメールでの受付を開始し、利用者の利便性を図った。	3		3

### | 4 自己財源の増加に関する目標 (2)外部資金の獲得

中 期 目 福 活発な研究活動を展開するため、積極的に情報収集を図り、競争的研究資金や受託研究、共同研究等の外部資金の獲得に向けた取り組みを推進する。また、市民や北近畿地域をはじめとする自治体や企業等からの寄付金制度等を確立するなど、大学自身の資金確保に向けた取り組みを行う。

中期			自己	評価委員会による評価 (中期計画)	面結果	年度			自己	評価委員会による評価結果(	(年度計画)
計画 番号	中期計画	業務の実績(中期計画)	評価	評価のポイント 委員会確認事項	評価区分	計画 番号	年度計画	業務の実績(年度計画)	評価	評価のポイント・ 委員会確認事項	評価区
	源の増加に関する目標を達成する	ための措置	- '		'						
	<b>『資金の獲得</b> 外部資金獲得の推進										
国、团体	・地方公共団体、企業ほか各種 本の外部資金の獲得を積極的に 生する。	・科学研究費助成事業(研究代表・研究分担99件、採択金額5,501万円(直接経費4,266万円、間接経費1,235万円)、科学研究費助成事業を除く競争的外部資金(8件、1,625万円)、自治体・企業等からの共同研究・受託研究・受託事業(42件、5,235万円)のほか、希附金の外部資金の獲得に努めた。 ・特に、科学研究費助成事業については、教職員で構成し、獲得に向けた支援策を検討する「科研費獲得クスクフォース」を設置し、全ての東代教授で教育との事件に、大学の大学を検討している。 ・特に、科学研究費助成事業については、教職員で構成し、獲得に向けた支援策を検討する「科研費獲得クスクフォース」を設置し、全での東任教員に改整を呼び射けるとともに、文部科学音等が主催する設理会へ参加や、学の敷理会を開催するなど、基極的に取り組んだ。その結果、平成20年度と伊(地域経営学部)、平成20年度では、他域経営学部)、平成20年度で(世域経経学部)、平成20年度では、世域経営学部)、平成20年度では、世域経営学部)、全和元年度5件(地域経営学部)、平成20年度1件(地域経営学部)、3件(指規学部)、各和3年度2件(地域経営学部)、3件(推域経営学部)、全和2年度2件(地域経営学部)、3件(推域経営学部)、全和2年度2年(地域経営学部)、第件(地域経営学部)、平成30年度10~(他域経営学部)、平成30年度10~(他域経営学部)、中収30年度10~(他域経営学部)、中収30年度10~(他域経営学部)、中収30年度10~(他域経営学部)、中収30年度10~(他域経営学部)、中収30年度10~(他域経営学部)、日の、情報経営学部)、中収30年度10~(他域経営学部)、中収30年度10~(他域経営学部)、中収30年度10~(他域経営学部)、中収30年度10~(他域経営学部)、中収30年度10~(他域経営学部)、中収30年度10~(他域経営学部)、中収30年度10~(他域経営学部の、日本2年度10~)(中域経路学学部、日本2年度10)(中域経路学学部)、中収30年度10~(中域経路学学部)、10~10~10~10~10~10~10~10~10~10~10~10~10~1	4		4		種団体等との連携を推進し、自治体等からの連携を構造を学数員に取り次ぎ、学外組織との共同事業等(研究を含む。)の企画立案に向けて調整する。 は、可能を対して調整する。 は、対して調整する。 は、対して調整する。 は、対して調整を対して関する情報を収集及び整理の上、教員に積極的に提供する。	・共同研究、受託研究等に関する17件の連携依頼があり、いずれも成約した。 (内訳) ・共同研究7件(宮津市1件、伊根町1件、企業3件、その他団体2件) ・受託研究5件(福知山市2件、伊根町1件、企業1件) ・受託事業5件(福知山市4件、舞鶴市1件) ・講演、地域連携等に関する12件の連携依頼・相談があり、9件が成立した。このうち、京都停中丹西土本事務所からの案件は、コロナウイルス感染症拡大の影響のため講演会が中止となった。 (内訳) ・講演体頼2件(京都府中丹西土本事務所1件、京都府中小企業技術センター1件):2中成立・委員依頼3件(総部市1件、京都円中外に大阪部門・1件、京都府中外の大阪大阪・1年、全の他団体2件) ・3件成立・連携相談7件(福知山市1件、総部市1件、豊岡市1件、京都府中丹広城展興局2件、企業1件、その他団体1件)・45件の競争的外部資金の公募情報を教員に提供した。 【達成度指標:学外組織との共同事業等 17件】	4		

	②情報の整理、提供						
59	・毎年度、外部資金の公療情報を収集し、数員へ随時メール等で用し、数員に有用な情報を提供し、表員に有用な情報を提供した。 特に、科学研究費助成事業の獲得に向けて、文部科学省等が備する説明会に参加し、学内説明会において教員に情報を共有するともに勉強会の開催などの取組みを行った。その結果、平成30年度び予和元年度にあいては広夢年10%を達成し、また、研究代表者としての新規採択件数が平成28年度 0 件 (地域経営学部)、平成29年度 1 件 (地域経営学部)、平成29年度 1 件 (地域経営学部)、 2 件 (情報学部)、今和3 年度 2 件 (地域経営学部)、 2 件 (情報学部)、今和3 年度 2 件 (地域経営学部)、 3 件 (情報学部)、 4 作 (情報学部)、 4 和 3 年度 2 件 (地域経営学部)、 3 件 (情報学部)、 4 和 3 年度 2 件 (地域経営学部)、 3 件 (情報学部)、 4 和 3 年度 2 件 (地域経営学部)、 3 件 (地域経営学部)、 4 地域経営学部)、 4 和 3 年度 2 2 % (地域経営学部)、 5 和 3 年度 2 % (情報学部)、 5 和 3 年度 2 % (地域経営学部)、 5 和 3 年度 2 % (情報学部) 5 り、 4 和 3 年度 2 % (情報学部) 5 り、 4 和 3 年度 2 % (情報学部) 5 り、 4 和 3 年度 2 % (情報学部) 5 り、 4 和 4 年度 2 % (情報学部) 5 り、 4 和 5 年度 2 % (情報学部) 5 年度 2 % (情報学和) 5 年度 2 % (情報	主と及:度年 ) 28 14 4	4	67		3	3

# 4 自己財源の増加に関する目標 (3)自己財源比率の増加

	中期目標	運営費交付金を有効に活用した法人経営・大学運営を行うとともに、徹底	眩したコ	スト削減と自己財源の充	実により、自	己財源比	:率の増加を図る。				
中期計画	中期計画	業務の実績(中期計画)	自己評価	評価委員会による評価 (中期計画)	結果	年度計画	年度計画	<b>業務の実績(年度計画)</b>	自己	評価委員会による評価結果(	(年度計画)
番号	1 793H1 F-4	ADVING (1794)	評価	評価のポイント・ 委員会確認事項	評価区分	番号	1 SCHIPM	AND SOME CLOSH PRO	評価	評価のポイント・ 委員会確認事項	評価区分
	<ul><li>己財源の増加に関する目標を達成する 自己財源比率の増加</li><li>○ 定員増等</li></ul>	らための措置	•			*			-		
60	定員増を行い、定員を充足する。	・平成27年3月に福知山市が策定した「教育のまち福知山「学びの拠点」基本構想」において、公立化後6年目に新たな学部への改組が構想された。その後、本学、地域、産学官界との連携により、大学の利思を利定した。その後、本学、地域、産学官界との連携により、大学の利息に対した。その検討し、「知の拠点」づくりを推進するための整備方針として、「知の拠点」整備構起が平成30年2月に福加市により策全ととし、北近畿地域の活性化や早期の学生の受入れに繋げることになった。その検討の中で、新たな学部を1年前倒して設置することとし、大道近畿地域の活性化や早期の学生の受入れに繋げることになった。人学定員100人、今和2年度しまりを発している。「地域経営学部」では「報学部」では「地域経営学部」では「情報学都は「大学を関するという。」「地域経営学部」で成29年度入学者数 146人(120人)――――――――――――――――――――――――――――――――――――		全国的に少子化の中、 生徒募集が着実にできていることはとても評 価できる。	5	68	- 入学定員を満たすことと同時に、入詠定員 比率を1.00以上1.05未満に収め、適正な入学 定員管理を行う。	- 今和4年度の入学者定員比率は以下となり、適切に定員の管理を行った。 地域経営学部 入学者定員比率1.05 (入学者105人) 情報学部 入学者定員比率1.06 (入学者106人)	3		3

	②効果的、効率的な予算執行 大学運営の優先順位を見極めて予算を配分し、効果的、効率的に執 行する。 (再掲)	【再掲47】【再掲52】 ・予算執行状況(月次)を財務部門から管理職以上に共有し、予算の執行管理を行った。財務会計システムのWeb版(物品購入、旅費、謝金等)を導入して以降は、各數職員においてリアルタイムでの執行状況の把握が可能となった。 ・年度計画における重点事業を予算編成方針として掲げ、予算要求に対し予算編成方針に則した予算となるようとアリングを実施し予算を配分した。予算執行においては、予算内元に則した効果的な運営及び最費削減ぎによる経管努力を行った結果、教育研究の質の向上及び組織運営の改善構立金(地方独立行政法人法第40条第3項積立金)として、平成28年度決算分77万円、令和278万円、平成30年度決算分77万円、令和元年度決算分847万円、令和2年度分決算分4270万円を積み立てた。なお、同様立金に平成30年度に555万円、令和元年度に752万円を取り崩し、教学情報システム等導入事業、情報学部用偏品購入事業、講義室用設備購入事業に活用した。		3	3	6	【再掲66】 【再掲61】 ・予算編成方針に基づき優先度の利対して適切に予算を配分する。 対して適切に予算を配分する。 ・執行計画をたて計画的に予算執行関係部局及び教職員に促す。 ・情報学部の技術協力によるデジメ務局による学内の業務が金により、トランスフォーメーション(DX)を	行するよう タル化と事 、デジタル	【再掲66】【再掲61】 ・令和4年度予算編成については、予算編成方針において、①修学環境向上に関 する経費、②ネットワーク環境の整備に関する調査・検討経費、③次学院の開設計画の推進にかかる経費を重点項目とし、教育研究等の向上に資する予算配分を 行った。 ・令和3年度予算に関しては、予算編成方針に基づいた予算配分を行い、運営交 付金における資金計画に沿って、計画的に予算執行するよう部局及び教職員に周 かを行った。 ・DX(デジタルトランスフォーメーション)化の取組みとして、実現可能なデジタル化を検討し、学内業務の電子化を進めた。令和3年度は以下の成果があり、教育研究業務や管理業務に割り当てる人的資源の効率化を図った。 (1) 勤務管理システム「バスSIMINA+」を開発し、各種申請に押印を必要としていた教員の勤務状況(出勤・研・完・在宅・出張・健康状況)管理、依卿申請等に係る書類や業務プロセスの効率化に向けて、労務管理や出退勤管理に係るデシタル化を進めた。デジタル化をあっては、情報学部が勤務管理システム「KSIMINA+」を開発し、月1日から、情報学部が製食を対象に同システムの試用を開始した。設月間間に運用上の課題を改善し、5月末には地域経営学部及び情報学部の教員の紙ペースの書類を廃しし、「次記MINA+」を開発し、日から情報学部が勤務を理システム「KSIMINA+」を開発し、月1日に連手ので、企業が表別でありまりました。「大阪MINA+」を開発し、「大阪MINA+」を開発し、「大阪MINA+」を開発し、「大阪MINA+」を開発し、「大阪MINA+」を対象手続きの第一位、大阪MINA+」を対象手続きの第一位、大阪MINA+」を対象手続きの数字化と対象が表別を対象を対象を対象手続を対象に、経費精算書類等(経費精算・申請書、購入依頼書、請金実施申請書、請金支払申請書、旅行命令の「旅行命令書業請求書)の電子決裁を開始した。こり後、運用上の課題に対応しながら、10月には、デジタル化の対象を実施書にも拡大し、事務局での一部運用を集励した。2月には、一定の運用実施を蓄積し、決まの後、運用上の課題に対応しながら、10月には、一定の運用実施を蓄積し、決まの後、運用上の課題に対応しながら、10月には、一定の運用実施を蓄積し、決まの後、運用上の課題に対応したが、20月には、一定の運用実施を蓄積し、決まの後、運用上の課題に対応したが、20月には、一定の運用実施を蓄積し、決定のでは、20月には、一定の運用実施を蓄積し、決定のでは、20月には、一定の運用実施を蓄積し、決定のでは、20月には、一定の運用を開始し、関係業務の効率化を図った。	4		4	
--	--	--	--	---	---	---	---	-------------------------	--	---	--	---	--

### 5 経費の抑制に関する目標

中期 目標 契約の合理化・集約化、期間の複数年化、詳細にわたる経費削減、無駄の防止を図る業務改善を行うなど、経営上の課題の把握と対策に常に取り組む。

中期	中期計画	業務の実績(中期計画)	自己	評価委員会による評価 (中期計画)	古果	年度	年度計画	業務の実績(年度計画)	自己	評価委員会による評価結果	(年度計画)
番号			評価	評価のポイント・ 委員会確認事項	評価区分	番号	<b>平及訂画</b>	来労の表膜(十及計画)	評価	評価のポイント・ 委員会確認事項	評価区分
62	<b>愛の弾剣に関する目標を達成するため</b> 業務内容等を把握、分析し、改善 策を検討、実施する。	20 機能 事務職員が契約事務を適切に行うため、一般競争人札、企画競争型 随意契約方式及び単純随意契約方式における手続方法等を定めた契約 手順マニュアルを平成29年度に策定し、共有した。 教職員の物品購入や旅費情算方法等を定める経費支出ガイドライン について、精算手続きに係る業務フローの見直し等、定期的に改定 し、適正立経費執行や指束務の合理化に努めた。 ・教職員が予算の執行状況を随時把握できるようにし、計画的な執行 を促すとともに、物品購入、旅費、謝金等に係る経費精算手続きの効 率化を促すとともに、物品購入、旅費、謝金等に係る経費精算手続きの効 率化を図るため、令和2年度に財務会計の№5ステムを導入した。 よ規端総数約を締結するために「公立大学法人福加山公立大学契約 事務規程」を平成28年度に改正し、学内清掃業務委託やシステムの保 守管理業務の長期契約を締結するなど、管理経費の削減や契約手続き の効率化に繋げた。	3		3	70	-	・大学敷地内(7か所)の自動販売機設置事業者を公募し、令和4年度から3年間の契約を締結することにより、契約手続きの効率化を図った。 ・公用車(5年リース、総額,431,600円)、貸合機(5年リース、機械賃貸借料総額4,791,600円)のリース契約により費用を平準化した。 ・職員が行っていた敷地内の除草作業を外部に委託し、事務職員における管理業務の負担軽減に繋げた。	3		3

## 1 設立団体 による評価に関する目標

小項目数	小項目数
(中期計画)	(年度計画)
10	10

中期	中期計画	業務の実績(中期計画)	自己	評価委員会による評価部 (中期計画)	古果	年度計画	年度計画	業務の実績(年度計画)	自己	評価委員会による評価結果	(年度計画)
十画 發号			評価	評価のポイント・ 委員会確認事項	評価区分	番号	牛及訂画	来伤の表願(牛及計画)	評価	評価のポイント・ 委員会確認事項	評価区
) [	【団体による評価に関する目標を達成 評価委員会による評価										
į	画的に業務運営を行い、毎事業年 乗を消後は、年度計画に定めた項 目ごとにその実績を明らかにし、 公立大学法人福知山公立大学評価 委員会の評価を受ける。	・中期計画の策定や変更、各年度の年度計画を地方独立行政法人法と 並づき適切に作成し、事業年度ごとに自己評価とその業務の実績と公 立大学法人福知山公立大学評価委員会に提出し、評価を受けた。評価 結果は、経営会議(令和元年度以前は運営会議)や自己点検・評価 員会で共有し、学内の各組織で改善に向けた検討を行ってきた。 ・計画的な業務運営に関しては、中期計画及び年度計画の達成に向け、 、毎事金年後終了時には、業務の自己点検・評価を実施し、年度計画 直における課題把握と改善を行ってきた。また、令和元年度には、年度 度計画の上半期業務進帯管理と下半期業務の課題の点検を行う体制を 構築し、計画的な業務運営を行ってきた。 ・令和3年度には、福知山市の第2期中期目標の指示に基づき、第1 即中期計画期間中の課題や本学の将来計画、「知の拠点」整備構想、 公立大学法人福知山公立大学評価委員会の意見等を反映し、福知山市 とともに第2期中期計画を早期に策定した。	4		4	71	・ 令和2 年度の業務の実績に対して、公立大学法人福知山公立大学評価委員会の評価を受審する。 ・第1 期中期目標期間の業務の実績の準備を進める。	・地方独立行政法人法に基づき、令和2事業年度に係る業務実績について、公立 大学法、福知山公立大学評価委員会の評価を受審した。業務実績報告書は、同評 価委員会からの令和3年5月17日付け通知「合和2年度業務実績評価の方針につ いて」を踏まえ、新型コロナウイルス感染症の影響を報告書で明らかにしたほ か、大学としてのコロナ対応の取組みをまとめた項目を新たに追加した。また、 同評価委員会の意見を踏まえ、小項目別業務実績における特筆事項の整理を行 い、報告内容の改善を行った。 ・評価結果における指摘事項は、評価結果を受けて速やかに各部局で検討を行 い、令和3年度中の対応と令和4年度以降の対応内容を公表した。 ・第1期中期目標期間の業務の実績は、例年よりも早期に学内での整理をはじ め、6年間の実績の整理と自己評価を行った。	3		3
	業務運営や教育研究活動の向上 ハウナ学法人類知山ハウナ学証価	・公立大学法人福知山公立大学評価委員会の評価結果を受けて、主に					・第1期中期目標期間中に受けた公立大学法	  ・第2期中期計画の検討に当たっては、本学の会議に福知山市が出席し、第1期			
3	委員会の評価結果を踏まえて業務 運営や教育研究活動等の向上を図 る。	以下のとおり、業務運営や教育研究活動等の向上を図る取組みを進め	3		3	72	・第・別明明日に交いた公立人子公人 人福知山公立大学評価委員会の指摘等すである る達成度指標(数値目標)の設定等を反映 し、第2別中期計画を変する。また、これ に基づく年度計画を適切に策定する。	・ 第2 例 刊 例 前 間 の 保的に 当 たく とは、本 子の ご 歳 に 恒 知 目 間 印 印 間 作 間 明 前 目 報 定 した。主 な 対 応 と し て は、① 文 理 両 分 野 に ま た が 項 か を 路 ま え て 協 所 で 生 直 繋 で か と し で は 、① 文 理 両 分 野 に ま た が 切 か と と ・ 学 生 の 受 け 入 れ に 関 す る 正 要 な 数 値 目 機 の 設 定 、 ④ の 所 究 支 機 の を 客 な か な と 、 学 生 の 受 け 入 れ に 関 す る 正 要 な 数 値 目 機 の 設 定 、 ④ の 所 究 支 健 の を 孝 を な と と ・ 学 と の で と か の 便 秀 な 数 値 目 機 原 望 な ら と キ ヤ シ 、 ス の 元 実 ・ 発 最 な と と を 第 2 期 中 期 計 画 の の 年 度 で あ る た め 、 幹 に 重 要 な 計 画 と で あ る た め 、 特 に 重 要 な 計 画 と で あ る た め 、 特 に 重 要 な 計 画 と 位 匿 で お る た め 、 特 に 重 要 な 計 画 と 位 匿 で お る た め 、 特 に 重 要 な 計 画 と 位 匿 で け 、 学 本 反 も 所 と す と が に ま 要 な 計 画 と の で ま る 方 と か に す 立 大 学 性 計 画 に 対 た で あ る 年 12 月 9 目 付 け 「 な 立 大 学 法 人 福 知 山 な 立 、 大 学 は 所 国 の 首 定 が こ か る で も 活 ま え 、 令 か 4 年 度 手 画 に は 、 達 成 度 指 標 ( 数 値 目 標 等 ) を 設 定 に 取 り 組 ん だ 。	4		4

### 2 自己点検及び自己評価並びに第三者評価に関する目標

### 中期目標

教育研究活動及び業務運営の改善に絶えず取り組んでいくため、学校教育法第109条第1項に基づく自己点検及び自己評価並びに第三者評価を定期的に実施し、その評価結果を積極的に公表する。 なお、設置者変更手続に伴い学校法人成美学園成美大学から承継する第三者評価による大学不適合判定を一刻も早く解消するため、速やかに法人 経営・大学運営の改善に着手し、早期に第三者評価を実施する。

	19-40 V	設置者変更手続に伴い学校法人成美学園成美大学から承継する第三	-13 FT IIII	による八子小適日刊だを一刻も	5千\胖佰	9 01-	の、述べかに伝入 社員・八子連首の以音に有子。	レ、平塮に邪二有計画を来爬りる。			
中期計画番号	中期計画	業務の実績(中期計画)	自己	評価委員会による評価結果 (中期計画)		年度	年度計画	業務の実績(年度計画)	自己	評価委員会による評価結果	(年度計画)
			評価	評価のポイント・ 委員会確認事項 評価	面区分	計画 番号	<b>平</b> 及訂画	未房の表積(十度計画)	評価	評価のポイント・ 委員会確認事項	評価区分
	己点検及び自己評価並びに第三者評価に関す 認証評価(第三者評価)	- る目標を達成するための措置		<u> </u>		'					-
65	平成9年度に認評価機関による。 ・ 連支引記に表である。 ・ 連支引記に表である。 ・ 連支引記に表である。 ・ 連支引記に表で表で表で表で表で表で表で表で表で表で表で表で表で表で表で表で表で表で表で	229年度に(公財)大学基準協会の認証評価を受審し、公立化後  いて大学基準への「適合」の認定を受けた(設定期間は令和7年  旧まで)。  即価については、成美大学時代の平成22年度に不適合判定を受  の後、継続的な改善活動が実施されず、平成28年度の公立化の  た学基準の適合の判定を受けていなかった。第1期中期目 高いに基づき、法人としては、第1期中計画で平成29年度の数金化の  のでは、大学基準の適合の判定を受けていなかった。第1期中期目 ので書する計画を立て、公立化後速やかに大学としての改善語で  ので表する計画を立て、公立化後速やかに大学としての改善語で  組みの構築に取り組んだ。公立化時には、半数以上の職員が  職員であり、受審に係る評価資料の提出まで留か一年という条  、全学的に改善に向けた取組みを行い、認証評価での適合判定  たった。また。記述評価は、28年間で、28年間で、28年間で、28年度の主要には、おいては、内部質保証の責任主体である自己点検、課題とない。18年間には、認証評価結果と大学運営の会には、認証評価結果の主義の主要には、認証評価結果の主義の主義が、29年間で、29年	4	4	4		・認証評価の指摘に基づき、学内各組織の自己点検託動を確実に実施する。実施に当たっ 己点検託動を確実に実施する。実施に当たっ では、基本方針及で実施の関係基づき点検・ 評価を進める。 ・認証評価における改善勧告及び努力課題に ついて、(公財)大学基準協会に改善報告書 を提出する。	・平成29年度の認証評価結果を受け、過年度の自己点検・評価で抽曲された課題 や法人評価結果を学内で定期的に学内組織でますし、第2期中期計画や合和4年 の実施に当たっては、自己点検・評価の実施方針・評価の目に使き生支援の実施に当たっては、自己点検・評価で抽出された課題等は、社会連連 が、社会資献、財務)、スケジュールを組織的に実施とは、合和4年度年度計画に 値を実施した。自己点検・評価で抽出された課題等は、合和4年度年度計画に 値を実施した。自己点検・評価で抽出された課題等は、合和4年度年度計画に で、後の大学運営に繋げていくこととした。 ・認証評価の受審から3年後には、評価結果の提言(努力課題と改善教法の報告に できる改善状況の報告が求められている。本学は、合列3程が改争状況の報告がませる。 ※2、学生の受け入れに関する事項※3の状況を適切に報告した。 ※1 教育研究環境に関する事項※3の状況を適切に検討でることとした。 まが記述の報告がまめられている。 ※1 教育研究環境に関する事項が1、内報告した。 ※1 教育研究環境に関する事項が2・学生が十分に活用できる対金域に関する事項 ※2、学生の受け入れに関する事項は、当の状況を適切に検討でることとした。 ※1 教育研究環境に関する事項:学生が十分に活用できる対金施に関する。 ※2、学年の受け入れに関する事項、当の状況を適切に検討で必要に関いた。 ※2、学年の受け入れに関する事項、自己を経過したことを報告した。 ※2 内部質保証に関する事項、は一般に取り組むことを報告した。 ※2 内部保証に関する事項、自己をを報告した。 ※2 内部保証に関する事項、上のとを報告した。 ※2 内部保証に関する事項、上のとを報告した。 ※3 学生の受け入れに関する事項、上述経営学和と医療福祉経営学科の在籍学生数比率が低 自己のよびる仕組みを構築したことを報告した。 複様的な学生募集活動と入学定員 管理の実施により改善したことを報告した。	3		3
66	自己点検・評価を定期的に実施 し、大学として教育研究水準の向 上を図る。 ・ 案 教の平検、主 ・ 点検公 ・ 点検公 ・ 高校、 ・ 海が平域・ ・ 表 ・ 本 ・ 高校、 ・ 高校、 ・ 高校、 ・ 高校、 ・ 高校、 ・ 高校、 ・ 高校、 ・ 高校、 ・ 一 ・ 一 ・ 一 ・ 一 ・ 一 ・ 一 ・ 一 ・ 一 ・ 一 ・ 一	2の自己点検・評価活動は、中期計画や年度計画における計画立 系務実施・点検評価・業務改善を行う法人評価の一連の過程によ 所究活動の必善活動を指しており、業務の進榜管理や年度終了 検評価によって組織的に取り組んできた。 228年度には、認証評価の受審に向けて、公立化後初めての自己 評価(成美大学時代を含む。)を実施し、結果をホームページ とした。この自己点検・評価結果は、認証評価受害後も大学の改 がに活用し、數量組織の編成方針の策定やカリキュラム改定、授 プンクートのな一 に変好でいる。 12 年度には、学訓に基づく自己点検・評価・学校教育法第109 理の自己点検・評価の実施体制や実施要額(自己点検・評価 全なか。)等を整備し、毎年度、実施可能なスパンで点検・評価 とした。なお、令和2年度には「内部質保証」「教育研究組織」 で書が、令和2年度には「内部質保証」「教育研究組織」、令 ・実には「学生支援」「社会連携・社会責敬」、財務、に関する は、評価を実施した。 推・評価を実施した。 推・評価を実施した。 推・評価を実施した。 推・評価を実施した。 推・評価を実施のより、大学運営の維持・向上に活 評価結果はホームページに公表した。	4	4	4		・内部質保証の方針に基づき、自己点検・評価・実施する。 ・年度計画の上半期実績を点検して、課題等を把握し、改善を行う。 【達成度指標:自己点検・評価報告書の作成】	・令和2年度において、「内部質保証」「教育研究組織」「教育課程・学習成果」「学生の受け入れ」「教員、教員組織」に関する自己点検・評価を実施し下。その後、令和3年5年度に全学的な評価を実施しみの中で、内部質を決定していった。その後、今和3年5月保証の方針に基づき、自己点検・評価結果は中期計画や年度計画に映けることを決定している。 6月の法人会議では、自己点検・評価結果が審議され、教学而において、「リスク管理の観点からメディア授業の位置づけについて検討が必要」との意見を受け、第2期中期計画においても、教育の質保証等の項目で、「コロナ福を経た大学教育のあり方に関する版組み」を盛り込んだ。「財務」に関する自己た検・評価を存した、学生支援」「社会連携・社会貢献、「財務」に関する自己、成検・評価を行った。実施組織ごとの点検評価で抽出した課題のうち、次年度に取り組むことができるものは、令和4年度年度計画に反映し、大学運営の維持・向上に活かまことにた。・令和3年度年度計画の上半期業務と下半期業務の課題等の点検を実施した。今和13年度年度は、上半期の進捗状况を各部局ごとに5段階で自己評価した。を第13年度は、上半期の進捗状况を各部局ごとに5段階で自己評価した。全学評価を書きての点検後、各部局にフィードバックし、下半期の業務改善に活用した。【達成度指標の実績:自己点検・評価報告書の作成・公表】	4		4

(3)	内部責保証システム						
67	内部質保証システムを構築し、適 ・基本理念、目的の東現に向けて、PDC Aサイクと等の手法を の「内部質保証の方針」を制定した。内部質保証の方針では、内部 保証シアムの適切にに取り組むため、中では、内部 保証シアムの適切にに取り組むを 会と位置づけ、学内組織の自己点、中部計画における計画。 案、業務実施・成幹評価・業務改善を持当画における計画。 素等の方式活動の改善を指しており、業務変値を理や生度終可に格 の表記には、自己点検・評価を担金の自己点検・評価の を対しており、業務変値、変換では、自己点検・評価の の表記には、自己点検・評価を の必素により、企業各事を指しており、実務変値、理の自己点検・評価 の変素に伴い、内部質保証の力針を改訂し、併せて内部の の変施に伴い、内部質保証の力針を改訂し、併せて内部の の変施に伴い、内部質保証の方針を改訂し、併せて内部 の変表により、企業各事の可提化を行った。一等和2年度には、自己点検・評価の の変を主まり、企業各年度には、自己点検・評価と を検・評価に、自己点検・評価を を検・評価には、「学生の受け入れ」、「教育研究組織」、今和3年度には「学生支援」「什会資献と「財務」に関するとな 検・評価を実施した。抽出した課題の学の書の報酬を申した。 技術を実施した。 ・経証評価に反映し、大学運が力針を含む。 ・経証評価に対した。 ・経証評価に対りまなが、大年度に取り組むに基づき、 ・経証評価におる提言(を対した。 ・認証評価におる提言(を対した。 ・認証評価におる提言(を対した。 ・認証評価におるとして、ときいに、提言をは関わない状況 別、数音研究環境として、合発的に取り組ん用できる体音館がない 、組織かな取組みとして、改善記を聴し、と、提言するなどに、対 、教育研究環境として、体子がにあれまで、と、提言する体音館がない 、組織かな取組みとして、改善記を聴しまり、提高中で、と、 ・お記評価による分野の業務改善に活かすために1 R 専門を を発足し、各部署で管理している大学の基礎的なデータを収集した。 令和3年度には、第2期中期目標期間に向けて、今後の1 R 活動の 輸体制、活動内容、規程等についての検討を行った。		4	75	せた点検項目に見直す。	・内部質保証システムの適切な運用のため、令和3年度自己点検・評価では、(公財)大学基準協会の点検評価項目や評価の視点を基礎資料とし、本学の実態に合わせた項目を設定した。また、評価結果を本学の強みや魅力の向上に活かすため、新たに「効果が上がっている点」と「さらに伸張させるための方策」を自己点検・評価の項目に追加し、各組織において伸ばすべき方向性を点検評価した。も自己点検・評価の実施に当たっては、実施方針に設定したエビデンスに基づいた自己点検・評価を実施するため、実施組織でのエビデンスの整理に加え、社会への情報公開や将来の認証評価に備えるという観点で、エビデンスとなる資料のホームページへの公開を新たに進めた。	3
68	<ul> <li>小都有識者による大学評価</li> <li>※庭証評価とは別に、平成32年度を目から、一位、</li> <li>※庭を目指す。</li> <li>(一社)公立大学協会が実施する大学評価ワークショップの実施が検討していたが、地方独立行政法人法の改正に伴い、</li> <li>※成立の評価を受審することから、この評価を第1期中期計画に掲げた外部有識者等による大学評価に代えることとした。</li> <li>・第1期中期目標別間(4年87時見込)の評価では、全体評価で目別の評価を受け、中期目標の遊成に向け概れ観測に進捗していことが確認された。同評価を受け、中期目標の遊成に向け概れ観測に進捗していことが確認された。同評価を受け、上近畿地域における「知趣」の安定化、行政企業とので変定化、行政企業との研究を含めた外部資金の実現した大学観点」への取組み、法人全体で教職員の適正配置を実現した大学の安定化、行政企業とので変定を含めているできると表現した大学のでない、第1期中期計画期間中の年度計画や第2期中期計画への反應を行った。</li> </ul>	Q Q	3	_	・令和2年度に 令和元年度及び中期目標評価 (4年終了時) を受審済み。	_	_

# 3 情報公開と広報活動に関する目標 (1)積極的な情報提供

中 期 目 概 公立大学としての社会に対する説明責任を果たし、法人経営・大学運営の透明性を確保するため、教育研究活動や業務運営等に関する積極的な情報提供を行う。
--

中期	中期計画		自己評価	評価委員会による評価 (中期計画)	a結果 安		度 再度計画	業務の実績(年度計画)	自己	評価委員会による評価結果(年度計画)	
番号	中規計画			評価のポイント・ 委員会確認事項	評価区分	番号	平及計画	未伤が天限(十戊山四)	評価	評価のポイント・ 委員会確認事項	評価区分
	報公開と広報活動に関する目標を達成 積極的な情報提供	するための措置					•				*
	中期計画、年度計画、財務諸素、 自己点検による評価結果、認証評 価機関による評価結果等の法令上 公表が求められている事項はも該活 動、社会貢献活動等についてホー ムページ等を通じて積極的に公去	・中期計画、年度計画、財務諸表、業務実績報告書、業務実績評価結果、認証評価機関による評価結果等、公表義務がある情報を遅滞なくホームページに掲載するとともに、各年度の活動実績がわかるよう各種報告書、地域協働型数育、研究紀要、研究成果、地域連携事業)をホームページに掲載した。 ・ホームページには学部学科の紹介や入学者選抜、学生生活、就職支援、法人情報、新型コロナウイルス感染症に関する本学の対応など必要な情報を随時掲載し、公表した。			3	76	績評価結果については、作成後に遅滞なく ホームページ等を通じて公表する。	・年度計画、財務諸表、業務実績報告書、業務実績評価結果をホームページに速 やかに掲載した。 ・前年度の各種報告書(地域協働型教育(地域経営学部)、研究紀要、研究成 果、地域連携活動)をホームページに掲載した。 ・前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症に関する本学の対応を速やかに ホームページに掲載した。	3		3

# 3 情報公開と広報活動に関する目標 (2)効果的な広報活動

	中期目標	大学の知名度を向上させるとともに、安定的な学生の確保につなげるため	)、広報体	制を強化する。入学志願	面者や教育研	究活動、	地域貢献に関する詳細な調査やデータ解析を行い	、全国の高校や地域社会に向けて、ホームページ等を活用し、分かりやすく効果的な広報活	活動を	展開する。	
中期	中期計画	# 75 out 64 (+443 1 m)	自己	評価委員会による評価が (中期計画)	古果	年度	年度計画	<b>業務の実績(年度計画)</b>	己	評価委員会による評価結果(	(年度計画)
計画番号		業務の実績(中期計画)	評価	評価のポイント・ 委員会確認事項	評価区分	番号	平及計画	来労の夫順(十及計画)		評価のポイント・ 委員会確認事項	評価区分
	報公開と広報活動に関する目標を選択 効果的な広報活動  ①広報活動の方針	さずるための措置									
70	大学の基本理念、特色等を踏まえ た広報活動を行う。	・大学の基本理念やキャッチコピーをホームページや大学案内、広報誌、ボスター等の広報物に掲載した。 ・数員の専門分野や研究テーマを掲載した数員紹介パンフレット、地域経営学部の地域協働型数音の成果を年度ごとにまとめた成果報告事業学内の研究活性化助な金制度による研究根果をまとめた研究観覧をそれぞれ制作し、高校や自治体、関係機関に配布した。・紙面ではおかりにくい大学の雰囲気を伝えるため、数号・学生へのインタピューペ研究紹介、ミニ講義などの各種動画を制作し、ホームページやSNSに掲載した。・情報学部の開設時はホームページに特設ページを設けて学部の設置目的や教育方針、特色等を掲載するとともに、リーフレットを2種類、バンフレットを2種類が作して、経済動を展開した。認可後には情報学部開設配念シンボジウムを開催し、著名人による講演や学部紹介、教員予定者紹介を行い、地元メディアに掲載された。・全和3年度に実施した福知山市民を対象とする大学の広報活動に関するアンケート調査(510人回答、回収率34%)の結果、大学名の設力率に対して、1まで、1まで、1まで、1まで、1まで、1まで、1まで、1まで、1まで、1まで	4		4	77	を変える、日本が変わる、世界は変わる」) を広報物に積極的に活用する。 ・教育研究の取組みを積極的に発信する。	・大学の基本理念やキャッチコピーをホームページ、ボスター、大学案内、広報 誌等の広報物に掲載した。また、大学のキャッチコピーが入ったクリアファイルを制作し、地元の小・中・高校生や関係機関に配布した。・学生のキャンパスライフがわかるインタピュー動画(学生6人が登場)を制作し、ホームページで公開した(動画再生回数2、466回)。・教員の専門分野や研究テーマを掲載した教員紹介パンプレットを制作し、高校 訪問や高校生対象の見学会で配布した。 ・新山へ一ジの進路紹介において、就職地域や産業別の就職状況等、就職実績 の情報を充実した。 の情報を充実した。 東京といる大学の大阪活動に関するイメージの把握を目的に、福知山市民を対象とする本学の広報活動に関するイメージの把握を目的に、福知山市民を対象とする本学の広報活動に関するアンケート調査(510人回答、回収率34%)を実施した結果、大学名の認知率は49、9%、本学の地域貢献につて「非常に関する実施した結果、大学名の認知率は49、9%、本学の地域貢献につて「非常に関する情報源として回答、1 「まあ貢献している」と回答した割合は42%であった。地域に関する情報源として回答が多かった福知山市の広報誌や新聞、自治会の回覧版、地域情報談が今後の認知度及びイメージの向上に向けて有効な媒体であることを確認した。	3		3
71	け、広報委員会は主に大学の知名	の開催については、それぞれの担当職員が出席する広報委員会で意見 交換を行い企画した。	3		3	78	の広報活動を行う。 ・入試委員会の学生募集活動で得られる情報	・学生募集の広報活動については、高校や予備校等に延べ1,264校を訪問した。その他、受験者が利用し効果があると考えられる広告に出稿した。・大学の知名度向上に向けて、SNを活用した広報活動や地元のフリーペーパーへの広告出稿、保護者への広報物送付等、多様なステークホルダーを対象に広報活動を展開した。また、福知山市民を対象とする本学の公報記動に関するアンケート調査 (510人回答、回収率34%) を実施し、大学立常報活動に関するアンカート調査の現状把握に加え、地域や本学に関する情報源、大学に期待するイメージ等の現状把握に加え、地域や本学に関する情報源、大学に期待する地域貢献・広報活動の改善に向けた情報収集を行った。・学生募集を担当する職員が広報委員会に所属し、学生募集を担当する職員が広報委員会に所属し、学生募集を担当する職員が広報委員会に所属し、学生募集を担当する職員が広報委員会に所属し、学生募集を担当する職員が広報委員会に所属し、学生募集を担当する職員が広報委員会に所属し、学生募集を担当する職員が広報委員会に所属し、学生募集を担当する職員が表現を関する伝えることができるように、訴求したい本学の魅力ポイントを参頭にまとめるなど大学案内等広報物の構成を見直した。	3		3

目前 持一 供3		3	79	ジの改善、充実を図る。	・ホームページの閲覧情報をGoogleアナリティクスで確認し、スマートフォン等を使用するユーザーが65%を占めることから、ユーザーが使用する端末ごとに最適な画面が表示されるようデザインを調整している。 ホームページの閲覧省は自然検索による流が多いことをGoogleアナリティクスで確認し、大学生の利用実績が高い外部サイトのパナー広告を強化した結果、総ページビニルは108万クセス、同時度104万アクセス)となった。・学生を対象に実施したホームページの印象に関する過去のアンケート結果を踏まえ、「就職実績に関する情報が不足していた」ことへの対応として、令和2年度卒業生の就職実績では就職先のほか地域や産業別の就職状況等、情報を表支させた。また、令和2年度に引き続き就職内定者(2人)へのインタビュー動画(動画再生回数495回)を掲載した。	3	
	ザーが使用する端末ごとに最適な画面が表示されるようデザインを調整するなどの改善につなげた。		80	か、大学の取組みや成果等で地域社会に広く	・イベントの実施前にはホームページ上での告知に加え、福知山市記者クラブへのプレスリリースを38件(前年度47件)実施し、20件(前年度29件)が新聞等に報道された。 ・両丹日日新聞に府外から入学した学生が地元の魅力を紹介する「わたしのふるさと」が12回掲載された。	3	

### 1 コンプライアンス (法令遵守) に関する目標

小項目数	小項目数
(中期計画)	(年度計画)
6	7

中期計画	中期計画	業務の実績(中期計画)	自己	評価委員会による評価報 (中期計画)	採	年度計画	年度計画		自己	評価委員会による評価結果(	年度計画)
番号			評価	評価のポイント・ 委員会確認事項	評価区分	番号	<b>十</b> 及前國	未ガン大原(〒及川四/	評価	評価のポイント 委員会確認事項	評価区分
1 3	ライアンスに関する規程及び体制 を整備するとともに、社会動向に 合わせて見直す。また、コンプラ イアンスに関わる啓発と研修を実 施する。	日報を進成するための指置 ・法人組織文化教職員等の職務に係る法令遵守の推進及び倫理の保持のために必要な事項を定める「公立大学法人福知山公立大学コンプラインス体理規則。を開学時に定めた・ハラスメント時止のための措置やハラスメント事業への適切な対応を行うため、「公立大学法人福知山公立大学ハラスメントの防止等に関する規程」、「福知山公立大学ハラスメント防止等に関する規程」、「福知山公立大学ハラスメント防止等に関する規程」、「福知山公立大学ハラスメント防止等に関する規模」、「和カスメント研修を実施し、学生へも、カラスメントが止等に関するガイドラインに関する整発活動を行った。・教職員を対象にハラスメント研修を実施した。学生へもカラスメントに関する移発活動を行った。は人情機保護に関するが修を実施した。は人情報の表研を実施した。また、個人情報保護に関する研修を実施した。また、個人情報保護に関する研修を実施した。また、個人情報保護に関する研修を実施した。・ハラスメント相談報告書の申出(計5件)に対しそれぞれ検討、調査科学大臣決定の研究費不正使用及び研究活動不正行為例の対応・、・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・				81	え、研究費や旅費、契約手続きなど内部監査 を適切に実施する。	・理事長及び常任理事等で構成する経営会議を隔週で開催(全26回)し、大学運営に関する重要事項を審議するとともに、各部局からの報告事項により業務を把握し、を以応じて改善指示を行った。 ・内部監査を実施し、主に以下の点を監査した。 ①科学研究費助成事業をはじめとする競争的外部資金、受託研究費・受託事業費、個人研究費、実践教育家習費等が適切に執行されているかを、関係規程や執行ルール等に照らして監査したが、大きな問題は見当たらなかった。 ②契約事務手続きが適正に行われているかを監査した。契約事券検査調書の未作成、決裁手統書類の約等を指摘し、ルールの再周知やシステム導入による改善を図った。 ③研究費の不正使用防止体制を監査し、文部科学省が定める「研究機関における公的研究費の不正使用防止体制を監査し、文部科学省が定める「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン(実施基準)(令和3年2月1日改正)」に基づて体制整備等を進めていることを確認した。 ・内部監査の結果は報告書にまとめ、理事長、常動理事及び監事に報告した。	3		3
73			3		3						

				82	知山公立大学ハラスメント防止等に関するお知 サーラを4月にボータルサイトの設員、フ トラは機能により学生に周知を行い、相談、 トラは機能により学生に周知を行い、相談、 力しても対応する際の心・ 最初の一の学やする。主に、教職員実施する場合、 カローの学やする。主に、教職員実施する関するともに、 ・新たにとの、制定した個人情報保護に関するともに、 ・新たいる個 を表し、教職員、周知するともに、 ・新たいる個 ので、 ので、 ので、 ので、 ので、 ので、 ので、 ので、	・複数のハラスメント相談に関する報告を受け、本学のハラスメント防止策や対 に時の報告書、対応手続き等の見直しを協議する必要性を委員会で確認した。こ れに伴い、当初予定していた相談員への研修は、学生や学生と関わる教職員の意 見を参考に、内容を再検討することとした。 外部議師によるハラスメント(参加率64%)、個人情報保護に関する教職員対 象の研修(参加率67%)をオンラインで実施した。 ・ハラスメント相談報告書に対する検討、調整、調査等の対応を3件行った。 ・文部科学省において令和3年2月1日付けで改正された「研究機関における公 的研究費の管理・監査のガイドライン(実施基準)」に基づき、本学の研究不正 防止体制を再点検し、「研究費に係る不正使用防止計画」を改正した。 ・何形完動における不正行為への対応等に関するガイドライン(早成26年8月 26日文部科学大臣決定)」及び「体制整備等詳細能調査及び管理条件対応状況、 調査実施方針(令和3年2月9日改正、科学技術・学術政策局長決定)」に基づ も、本学の研究不正防止体制を再点検し、「研究活動の不正行為の防止等に関す る規程」を改正した。 ・全教員及び研究費の執行業務に関与する職員を対象に、研究倫理研修 ・作報学 部教員が制作した独自の動画教材の視聴及びe-Learning 日本学術振興会el。 しな形との研究電子防止体制を再点検し、「研究活動の不完にあり、作権学 部教員が制作した独自の動画教材の視聴及びe-Learning 日本学術振興会el。 しなどした。また、研究倫理に関するFD(ファカルティ・ディベロッ ブメント)として、教員が全学生を対象に、4月から7月上旬の期間内に研究倫理	3	3	
--	--	--	--	----	--	---	---	---	--

### 2 施設設備の整備・管理に関する目標を達成するための措置

中期目標

大学施設については、利用状況を把握し、有効活用を図るとともに、良好な環境を保つため、施設の機能保全及び維持管理を計画的に実施する。 また、市民の財産である大学施設の適切な保全の視点から、長期的な展望に立ち、耐震化、エネルギー使用の効率化やユニバーサルデザインへの対応などを含め、計画的な資金確保のもと、施設管理・整備を行う。

中期	中期計画	業務の実績(中期計画)	自己	評価委員会による評価 (中期計画)	面結果	年度計画	年度計画	業務の実績(年度計画)	自己	評価委員会による評価結果(	(年度計画)
計画 番号			評価	評価のポイント・ 委員会確認事項	評価区分	番号	平及訂画	未ガン大師(干及川四)	評価	評価のポイント・ 委員会確認事項	評価区分
74	標と計画を策定し、実施する。	服するための措置 ・設置者変更による承継資産の点検を行い、法人が所有する資産を把握した。 ・建物及び設備の点検を日常的に行い、施設設備の現状を把握した。 ・建物及び設備の点検を目常的に行い、施設設備の現状を把握した。 ・地物及び設備の点検を目常的に行い、施設設備の現状を把握した。 ・物品の取得時は資産台帳に登録し、取得日や管理番号を記載した備 品シールを貼付し管理した。また、「公立大学法人福知山公立大学固 定資産の現物確認の内規」に基づき、現物確認を定期的に実施した。 ・文部科学省インフラ長寿命化計画(行動計画)、(学和元年7月策定)、施設 定)に基づき、施設近修等の中長期的な方針を定めた「稲如山公立大学とフラ長寿命化計画(個別施設計画)」(令和3年3月策定)を入土化力策定し との実態や長寿命化の実施計画を定めた「福如山公立大学インフラ長寿命化計画(個別施設計画)、(令和3年3月策定)を入土化策定した。 ・舎和2年度に福祉棟2階の改修工事を改修し、課外活動のための環境を整えた。 ・福知山公立大学インフラ長寿命化計画(個別施設計画)に基づき、 福祉棟2階の照明器具のLED化及び空調設備の更新、1号館サッシの更新、4号館の号部設保及写解設備の更新等を実施した。 ・参和2年度を照明器具のLED化及び空調設備の更新等を実施した。 ・会和元年度に係る教育研究環境整立と、一会和2年度に経る教育研究環境を整えた。 ・大学院設置に係る教育研究環境整備のため、令和3年度に2号館等 の支修設計業務を実施した。 ・令和2・3年度に4号館講義室の映像・音響設備の更新を実施した。 ・そ村化が激しく使用できなかった厚生棟及び警備員室を令和2年度に解体した。	4		4	83	・長寿命化計画に基づき、本学施設の必要な管理及び整備を実施する。	・福知山公立大学インフラ長寿命化計画(個別計画)に基づき、食堂厨房内の空調設備を更新した。 ・ノートバソコンを一人1台保有する情報学部の授業に対応する影響、情報学部が使用する3号館1階316数室のOAフロア化及近電源増設工事を実施した。 ・薄入から20年以上が経過していた4号館1階講義室(3教室)の映像・音響設備を更新し、教育環境の保持に努めた。	3		3

### 3 安全管理に関する目標

中 期 目 概 関係法令等を踏まえ、教育研究現場の安全確保を徹底するため、情報セキュリティ等に関する具体的な方針を整備し、それに基づいた環境・体制の整備を行う。

中期計画	中期計画	業務の実績(中期計画)	自己	評価委員会による評価 (中期計画)	<b>新</b> 結果	年度計画	年度計画	業務の実績(年度計画)	自己	評価委員会による評価結果(	(年度計画)
番号			評価	評価のポイント・ 委員会確認事項	評価区分	番号	<b>华及訂画</b>	来傍り奏願(牛及訂画)	評価	評価のポイント・ 委員会確認事項	評価区分
3 安	全管理に関する目標を適成するための (1) 危機管理体制 学生の安全対策等を含む危機管理 体制を整備する。	・大規模な風水害や地震の際に学生及び教職員の安否を確認するため の安否確認システムを導入した。災害時を想定した訓練を行い、シス テムの利用状況の確認や運用方法の検証を行った。 、公立大学法人福知山公立大学リスタマネジメント規程を平成31年度 に制定し、大学の危機管理体制を明確にした。また、震度5強以上の 大規模地震に偏えた対応マニュアルを作成し、事前の防災対策や初動 対応、情報収集について定め、学内に関知した。 ・学生および教職員を対象に避難訓練、AED講習を実施した。新型 コロナウイルス感染症の影響で訓練が実施できない時は、学生ガイダ ンスの際に福気助けの協力により防災行動や市内のハザードマップに ついて周知した。 令和2年4月に学長を本部長とする新型コロナウイルス対策本部を		<b>李貞会應認事項</b>			用した安否確認訓練を実施する。	・避難訓練は後学期ガイダンスで実施する予定であったが、新型コロナウイルス 感染症の感染拡大防止のため取りやめた。 ・防災行動については、全学生を対象に後学期ガイダンスで、地域防災研究セン ケー長による「学外における防災・危機管理」に関する講習を実施した。資料を 基に、福知山市の地勢と過去の災害、自然災害のリスク等について諸智を行っ た。また、災害発生時における情報の収集方法や自分の命を守るための行動等に ついても説明を行った。あわせて、「空否確認システム」の未登録学生に向け 安容権認システムの登録の推進とメールの送受信状況を確認し、安否確認シス テムを運用する学内管理体制を検証するため、安否確認訓練を10月1日に全教職 員、学生を対象に実施した。システムへの登録率は学生及び教職員で38%。 (等25%、職員の第5%、職員の89%)であった。登録者の回答率は学生及び教職員で写物。		李典公確認事項	
75		設置し、令和2年度に28回、令和3年度に18回開催した。威染防止策の始計や感染体を生物の対が、「学生が安心して学生生活を送るののが、「学生が安心して学生生活を送るののが、「学生、教職員へ注意喚起をおった。」 が発出された際には、学生、教職員へ注意喚起をおった。・新型コロナウイルス対策本部を設置し、振跳時比・策の検討や「学生が安心して学生生活を送るためのガイドライン」の策定及び周知の徹底、職域接種による希望者への接種支援等を行うことにより、福知山市内で新型コロナウイルス感染者数が大幅に増加する中、学内の感染者を最小限にとどめた。	4		4	84		(学生53%、教員81%、職員87%)であった。訓練の結果や課題(未登録者への対応や、共富の規模が大きくメールが使用できない場合の対応、対策本部への報告方法等)は第15回経営会議で報告し改善方法を確認した。・普通教命講習は、夏季休暇中に実施する予定であったが、新型コロナウイルス酸染症が放近のため取りやめた。・新型コロナウイルス対策本部において、感染者が発生した際に迅速に対応できるよう、対がマニュアル及び「新型コロナウイルス酸染症対応プローチャート」を作成した。 (公財)大学コンソーシアム京都等が実施する職域接種において希望学生57人のワクチン接種を行った。(7月25日及び8月22日)。 ・学生5人が新型コロナウイルス感染症に罹患したが、マニュアルに基づき適切に対応し、必要な情報を学内で共有した。感染後は定期的に連絡を取り、体調等の状況確認を行った。	4		4

(2) <b>緊視環境</b> 職場の健康管理、安全管理を推進 し、快適な職場環境を目指す。	***  **・健康診断およびストレスチェックについては、他機関受診も含めて教職員の概名100%が受診した。 *・ストレスチェック集団分析結果は、衛生委員会において実施者である産業医から全体、所属別に報告を受けた。教職員には心身の不安への相談窓口をメールで周知した。 ・・産業医と教職員の健康状況について情報共有や連携を図り、健康管理に務めた。 ・・平成31年4月法令の改正により年次有積休暇走5日取得するとかや教授会で学内周知にすることにより、教職員が取得しやすい環境を整え、対象者全員が取得達成・2とができた。 ・新型コロナウイルス感染症の発生により、学内の感染防止対策の推進や、衛生用台の購入や設置を行い感染防止に努めた。 ・衛生委員会では、福知山市内の報望コロナウが入死機を指していて、産業医より報告を受け、本学における感染症状況について、産業医より報告を受け、本学における感染症状況について、産業を行った。 ・情報学部は、休暇管理システム(YASUMINA)の開発・試行、出勤務管理システムNASUMINA+に拡張し、令和3年度から商学部で運用をし、情報学部は、休暇管理システム(1450MINA)の開発し、主人を勤務管理システムNASUMINA+に拡張し、令和3年度から商学部で運用を定いてきまた。東議書類の電子化についても取り組み、東保に整備した。また、東議書類の電子化についても取り組み、実験決裁システム「ERINGI」を開発し、手続きの簡素化や書類検索時間の短縮など美務の効率化に繋げた。	3	3	健康診断、ストレスチェックを実施し、受診 率100%を目指す。 ・衛生委員会にて、職員の時間外勤務状況を 報告する。特に時間外勤務が月40時間を超える 職員については、産薬医と相談し必要であ れば管理職者に面談を行うよう促す。 ・年次有給休暇限得推進日を設け教職員が計 画的に取得できるように早めに周知する。 ・専門型放量労働制で導入している教員の健 康状況について把握できるように努める。 ・素	教職員の健康診断を8月に実施した。人間ドック等の個人受診も含めた受診率は100%であった。また、9月にストレスチェックを実施し受診率は100%であっ。結果に対する産業医の意見を衛生委員会に確認した。無具の時間外勤務状況を毎月衛生委員会に報告した。繁忙期に40時間を超える良貴がいたが、継続することはなく面談を促すことはなかった。繁代期に40時間を超える良貴にいたが、継続することとはなく面談を促すことはなかった。後貴に同けて男期に周知することで計画的か取得を推進した。情報学部で試行していた教員の勤務管理システム「YASUMINA+」を地域経営学においても6月から運用を開始した。休暇申請書続きが簡素化され、健康状況や理場と容易になり、事務負担の軽減に繋がった。新型コロナウイルス感染症の感染防止のため、ハンドソープや消毒液を定期的購入し、非常時に対応できる量を常時備蓄した。	3	3
(3)情報セキュリティ 情報関連規程を整備し、情報を安全かつ適切に取り扱う。	: ・情報セキュリティ専門委員会を設置し、本学における情報セキュリティの方針を示す「公立大学法人福知山公立大学情報セキュリティボリシー」(平成29年4月制定)や「福知山公立大学ウーシャルメディア利用に係るガイドライン」(平成31年4月制定)を定め、学内に周知した。 ・平成29年度以降、数職員対象の情報セキュリティ研修を複数回実施した。 ・SNSに関するトラブル発生時の対応方法を定めたフローチャートを情報セキュリティ専門委員会とリスクマネジメント委員会が共同で策定した。 ・メーリングリストの運用、アカウントボリシーおよびドメイン管理ボリシーについて検討した。 ・メールサービスの一元的な管理を推進した。 ・メールサービスの一元的な管理を推進した。 ・次期学内ネットワーク環境の更新に向け、令和3年度に学内ネットワークの負荷状況を調査し、仕様の検討を進めた。	3	3	用状況を把握し、必要に応じて見直しや規程 の作成を行う。 ・学内ネットワーク環境については、令和4 年度での更新を踏ま、かつ、バイブリッド講義の実施も考慮して、ネットワークの負荷状況を提する。 ・前年度までの負荷状況データ及び令和3年度の負荷状況デルタ及び令ットワーク利用状況を踏まえて、次期学内ネットワーク環境を更新する。 ・ 管発活動を行う。	アカウントボリシー及びドメイン管理ボリシーの策定に向けて内容を検討し。 ネットワークの負荷状況を調査した結果、(1)外部回線の1本が十分な量の ネラフィックを処理できていないこと。(2)オンライン講義の有無にかかわら 、情報学部の演習科目の運用拡大に伴い、トラフィックの全体量は飽和状況に 、令和3年度は(1)不良回線の契約停止と令和4年度に向けての別業者へ 契約更新、(2)固定構成回線における目契約の新規契約への見直しを行っ。 ネットワーク利用状況の調査に負荷状況の調査にとどまり、利用形態や組織別 別用頻度などネットワーク環境設計にかかるデータが十分得られず、それ以上の 査が進まなかったため、次期学内ネットワーク環境については令和4年度の外 鑑者ではまなかったため、次期学内ネットワーク環境については令和4年度の外 に備を行った。 FD(ファカルティ・ディベロップメント)の一環として、両学部のゼミ等で 「報セキュリティ、関すを実施した。」「PA(情報処理推進機構)が作成する動画を用 で情報セキュリティ、関すを実施した。「PA(情報処理推進機構)が作成する動画を用 で情報セキュリティに関する脅威や対策等を学び、学生への指導を通して教員 身の理解も深めた。 学内掲示等を活用し、SNS利用に関する啓発活動を5月に行った。	3	3

### 4 環境への配慮に関する目標

中期目標 環境への配慮と経費削減、コスト意識の更なる醸成につながる省エネルギー、省資源化に取り組む。

中期計画	中期計画	業務の実績(中期計画)	自己	評価委員会による評価 (中期計画)	結果	年度計画	年度計画	業務の実績(年度計画)		評価委員会による評価結果(年度計画)	
番号			評価	評価のポイント・ 委員会確認事項	評価区分	区分 番号	12014	AND THE CONTRACTOR	評価	評価のポイント・ 委員会確認事項	評価区分
78	集への配慮に関する目標を達成するた 省エネルギー、省資源化に取り組 む。	めの推置 ・ 毎年5月から10月にかけてクールビズを実施するとともに、空調温度の適切な管理(冷房時室温28度、暖房時室温20度を目安)に努めた。・電気の消灯を適切に行い、消費電力の削減に努めた。・・衛電空空調の温度設定の省エネ対策について、メールや掲示で教職員や学生に周知した。・・事務局ミーティングや教授会等の会議において、資料のデータ共有や会議室での投影により紙資料を廃止し、ベーバーレス化を推進した。・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3		3	87	管理(冷房時室温28度、暖房時室温20度を目 安)を推進する。 ・電気の消打を適切に行い、消費電力の削減 に努める。 ・メールや掲示等で学内関係者への周知を行 い、省エネルギー及び省資源化に取り組む。	・クールビズ(5月1日から10月31日)を実施するとともに、夏の冷房温度28 度、冬の暖房温度20度を目標に設定し、省エネルギー化に努めた。 ・業務に支障かない範囲で照明の消打に取組み、消費電力の削減に努めた。 ・者エネルギー化の推進として、数値長を対象にクールビズの服装、冷房運転時 の温度、空調電電源オフ、業務の効率化等の行動のメールによる周知をしたほ か、施設内に省エネルギー推進に係る掲示物を貼り、教職員の意識を各図っ た。また、定期的に古紙回収の案内を行い、省資源化に取り組んだ。 ・キャンバスマスタープランを踏まえた省エネルギーに配慮した施設整備とし て、令和3年度は食堂厨房棟空調設備更新を行った。	3		3

### 第9 予算、収支計画及び資金計画

財務諸表及び決算報告書を参照

### 第10 短期借入金の限度額

中期	中期計画	業務の実績(中期計画)	自己	評価委員会による評価結果 (中期計画)		<b>在中</b> 司 莱	學及如此(在第1章)	評価委員会による評価結果(年度	
計画番号				評価のポイント・ 委員会確認事項	評価区分	年度計画	業務の実績(年度計画)	評価のポイント・ 委員会確認事項	評価区分
	期借入金の限度額							•	
-	1 億円	<ul><li>実績なし</li></ul>	-		_	1 億円	<ul><li>・実績なし</li></ul>		_
2 想	1								
-	事故の発生等により、緊急に必要 となる対策費として借り入れるこ とが想定される。	<ul><li>実績なし</li></ul>	-		_	事故の発生等により、緊急に必要となる対策費として借り入れることが想定される。	<ul><li>・実績なし</li></ul>		

### 第11 出資等に係る不要財産の処分に関する計画

中期	中期計画	業務の実績(中期計画)	自己評価	評価委員会による評価 (中期計画)	而結果	/r <del>佐</del> 利 元	## 7th overlacks ( the data 3 last)	評価委員会による評価結果(年度計画)	
番号				評価のポイント・ 委員会確認事項	評価区分	年度計画	業務の実績(年度計画)	評価のポイント・ 委員会確認事項 評価区分	
_	なし	・実績なし	_			なし	・実績なし	_	

### 第12 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画

中期	中期計画	業務の実績(中期計画)	自己評価	評価委員会による評価 (中期計画)	<b>新</b> 結果	在班扎高	業務の実績(年度計画)	評価委員会による評価結果(年度計画)	
番号				評価のポイント・ 委員会確認事項	評価区分	年度計画	来勢の表質(平及計画)	評価のポイント 委員会確認事項 評価区分	
	なし	・実績なし				なし	・実績なし		
-			-		_				

### 第13 剰余金の使途

中期	中期計画	業務の実績(中期計画)	自己評価	評価委員会による評価 (中期計画)	i結果	年度計画	業務の実績(年度計画)	評価委員会による評価結果	艮 (年度計画)
番号			評価	評価のポイント・ 委員会確認事項 評価区分	評価区分	平度計画	来務の表領(平及計画) 	評価のポイント・ 委員会確認事項	評価区分
-	合には、教育研究の質の向上、組 織運営及び施設設備の改善に充て る。	・事業年度終了時に生じた利益馴余金を次の通り数育研究の質の向上 及び組織運営の改善構立金(地方独立行政法人法第40条第3項積立 金)に積み立てた。(平成28年度決算分2,728万円、平成29年度決算 分792万円、平成30年度決算分77万円、令和元年度決算分847万円、令 和2年度決算分4,270万円)を積み立てた。 ・同積立金は、平成30年度に565万円、令和元年度に752万円、令和2 年度1,614万円、令和3年度に752万円を取り崩し、数学情報システム等導入事業、情報学部用備品購入事業、講義室用設備購入事業に活用した。	_				<ul> <li>・令和2年度終了時に生じた利益剰余金4,270万円について、中期目標期間における業務に活用する教育研究の質の向上及び組織運営の改善額立金(地方独立行政法人法第40条第3項額立金)に積み立てることが福知山市に承認された。</li> <li>・令和3年度は、学務系システム等の導入に対して、目的積立金を活用した。</li> </ul>		_

## 第14 福知山市の規則で定める業務運営に関する事項

小項目数	小項目数
(中期計画)	(年度計画)
4	4

中期	#WY-0474# (#HB31-47)	自己	評価委員会による評価* (中期計画)	1果	年度			自己	評価委員会による評価結果	(年度計画)	
中期計画番号	中期計画	業務の実績(中期計画)	評価	評価のポイント・ 委員会確認事項	評価区分	計画番号	年度計画	業務の実績(年度計画)	評価	評価のポイント・ 委員会確認事項	評価区分
1 施	設及び設備に関する計画 ①現状把握と対応	一世界の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の					E 本人儿引起人 サット 以無人 14.60 × 14.00	<b>▲</b> 参照言中のの領域性と正常( ♪			
79		・本学が有する施設設備の現状を把握するため、平成28年度に建物点とした。 ・令和元年度に実施した。調査結果は1号館改修工事等、施設整備の参考とした。 ・令和元年度に実施した1号館改修工事にあたり、平成30年度にコンクリート強度確認のための圧縮強度及び中性化深さ測定試験を実施した。 老朽化した施設設備の改修等を行った。具体的には、昇降設備、空調改備、治排水設備、電気設備、消防設備、食室厨房設備、教室の音響や映像設備等の修繕や更新を実施した。・文部科学省インフラ長寿命化計画(行動計画)(平成27年3月策定)に基づら施設と少の実極や長春命化の実施計画を定めた「福知協定」と支持を指した。・平成29年3月策定した。 ・ 平成29年度の認起評価で努力課題とされた体育館をはじめ、学生数不科目数の増加件う講義室や演習室の確保、学生の福利厚生のため、施設(食堂、クラブ・サークル室等)等、引き続き教育研究環境の充実が必要であり、太期中期計画期間中において、長期的な展望に立ったキャンパス整備構想の策定に努めていく。	4	学生たちのキャンパス ライフを充実させるための環境整飾は食堂、 ある。体育時は食堂、 かる。体育時は付金の 通辺に引金の研究 リンパスの雰囲気を確するの 観し、早期に整確する必 要があると考える。	4	88	・長寿命化計画を基づき、必要な改修を進める。	<ul> <li>・食室厨房内の空調設備を更新した。</li> <li>・3号館18016数室0Aフロア化及び電源増設工事を実施した。</li> <li>・4号館1階講義室の映像・音響設備を更新した。</li> </ul>	3		3
80		・北近畿地域の拠点として、多くの人が集まる創造的な交流の場となる北近畿地域連携センター (Kitarte) の施設整備等 (平成29年度) 1,072万円、平成29年度77万円)を乗加した。・平成29年度77万円)を乗加した。・平成29年度77万円)を乗加した。・平成29年度77万円)を乗加した。またがヒキャンパス「映風含(ふくらしゃ)」として整備(1,950万円)した。また、地域住民や企業等の「独の拠点」としての役割を果たすため、メディアセンターの改修・修繕及び3ンステム等整備(7,145万円)を実施した。市民等が利用する4号館南風駐輪場(100台程度)の拡縮工事(877万円)を実施した。・平成30年度と各加元年度には、1号館及び3号館の改修等を実施した。・平成30年度と各加元年度には、1号館及び3号館の改修等を実施した。・空成30年度と各加元年度には、1号館及び3号館の改修等を実施した。・空和2年度6億3,329万円)を年度とも限られた人員体制の中で、市の協力を得なが高適切に整備を進めた。・今和2年度には、2号館の改修工事(3,428万円)を実施し、学セークル等の選集が基地が行える施設として多目的に利用可能な施設や無線し入N設備等の整備を行い、課題であった学生の福利厚生施設等の充実に張げた。・会和3年度の部年には、福知山市との共同で大学院設置に向けた教育研究環境の選査や基本設計にかかる3豊整を行い、年度の後半には、2号館等の既存施設の改修と新校舎建築に係る実施設計を完了させた。・今和3年度の前半には、福知山市との共同で大学院設置に向けた教育研究環境の選査や基本設計にかかる3豊整を行い、年度の後半には2号館等の既存施設の改修と新校舎建築に係る実施設計を完了させた。・今和3年度の都能と続きたりまでは、2号館等の財産を指しては、全利元年度に大学キャンパスの科学を登録を指した。また、今和2年度には福知山市から福知山公立大学「知り工商、2号の表記を指するため、「福知山市との本の大学で表記を表記を表記を表記を表記を描述された。「福知山市と成の大学で表記を表記を表記を表記を表記を表記を表記を表記を表記を表記を表記を表記を表記を表	4		4	89	・令和4年から運用を予定している学内ネットワークシステムの更新を進める。 ・大学院設置に係る施設整備の準備を進める。	・次期学内ネットワーク環境の仕様を検討し、更新の準備を進めた。 ・3月末を目後学内ネットワーク環境の更新を実施する予定であったが、仕様の検討に時間に受けたことに加え、今和4年4月以降に2号館で修生事等を実施するため、同時期にネットワークシステム更新を進めることがシステム構成や費用面でメリットが大きいとの結論に至り、更新時期を1年遅らせて令和5年3月に実施することで理備を進めた。 ・大学院設置に係る施設整備において、改修する2号館の耐震補強計画の検討及びる総含有調査。2号館及び2号館西側の新校舎建設予定地(茶室跡地)の地質事を等を行った。建設・改修工事の設計業務が完了し、令和4年度に実施する工事入札の準備を整えた。	3		3

③維持管理						
施設及び設備の適切な維持管理に ・消防設 努める。 点検を適	な備、給排水設備、電気設備、空調設備、昇降設備など、設備 望切に実施した。 のの要修繕箇所について、適切に修繕・補修等を実施した。	3 3	90	・施設設備の引き続き必要な点検を実施す る。 ・学内共通の施設設備(空調・消防・電気設備等)については保守契約に基づ き、法定点検などの維持管理を適切に行った。	3	3
2 人事に関する計画						
する制度を構築、運用するととも に長期的視点に立った採用計画を にタスおを 策定する。 第一次 1 で 1 で 1 で 1 で 2 に 2 に 2 に 2 に 2 に 2 に 2 に 2 に 2 に 2	経営学部の教員評価は、教員個人活動制画書及び活動報告書業結等の把握を行った。教員評価基準に関しては、教員評価業を開しては、教員評価業を開しては、教員評価業を開しては、教員評価業を開しては、教員評価業を開しては、教育・研究・社会貢献及び学内運営、職位別率の選集件をどから、「職位別集件表」の試とめ、教員の昇任や新規採用教員の選考の参考とした。一方第1計画に表して、の専門分野に多様性があることとした。 の専門分野に多様性があることとした。 の専門分野に多様性があることとした。 で意見交換を行い、学記ととした。 でまた、会和2年度からの今和3年度に報告を行うスキームをので、2をから、評価制度の構築と同じ、第2期中期計画につる考えの整理を行った。今和3年度に報告を行うストラムの表の表の表の表の表の表の表の表の表の表の表の表の表の表の表の表の表の表の表	3 3	91	[再掲49] 【再掲62】 【再掲62】 (   「	3	3
3 積立金の使途						
度に1,61 等導入事 した。	とは、平成30年度に565万円、令和2年 14万円、令和3年度に752万円を取り崩し、数学情報システム 43万円、令和3年度に752万円を取り崩し、数学情報システム 5葉、情報学部用備品購入事業、講義室用設備購入事業に活用		-	なし ・学務系システム等の導入に対して、目的積立金を活用した。	-	_
4 その他法人の業務運営に関し必要な事項	A Personal Landon Control of the Con				-	,
交付金1, した。 【施設の ・厚生棋	年度に、福知山市から福知山公立大学「知の拠点」推進事業,231万円を受け、出資財産である警備員室及び厚生棟を解体 )機要】 (鉄骨造亜鉛メッキ鋼板葺2階建、延床面積480.00㎡) 員室(木造瓦葺平屋建、延床面積162.06㎡)		-	なし       ・実績なし	-	_